

復興庁「持続可能な震災伝承活動に係る課題の調査・整理業務」

伝承活動の持続的展開に向けたアイデア集

～東日本大震災・原子力災害と過去の災害等の伝承活動に関する調査を踏まえて～

2024年6月

復興庁

はじめに～本アイデア集の作成背景・位置づけ

- 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害の発生から13年が経過し、復興は大きく前進している一方、引き続き対応が必要な課題も多く残っています。残された課題の一つに、**震災・原発事故の記憶と教訓の後世への継承**があります。
- 被災地において、伝承施設・震災遺構やアーカイブ整備が進んできたほか、語り部をはじめとして、多様な手法で震災・原発事故の記憶と教訓を伝える**伝承団体が数多く設立**されています。東日本大震災の地震や津波、原子力災害の経験は、被災地の住民のみならず、国内外へ広く発信し、今後起こり得る大規模災害への対応等に活かすことが求められます。そのために伝承団体が果たす役割は大きいといえます。
- ただし、伝承団体においては、語り部等の担い手の不足・高齢化をはじめ、**持続的な活動に向けた課題**を抱えている状況にあります。そこで復興庁では、2023年度、「持続可能な震災伝承活動に係る課題の調査・整理業務」（業務受託者：株式会社日本総合研究所、以下「本業務」）を実施し、東日本大震災・原子力災害の伝承団体の抱える課題や解決に向けた対応状況のインタビュー・アンケート調査、他の地域で過去の災害等の伝承活動を行う団体の取組に関するインタビュー調査等を行いました。本アイデア集は、調査結果に基づき、伝承活動を取り巻く状況や伝承団体の課題、対応のあり方・事例等についてまとめたものです。
- 後述するように、伝承団体とひとくちに言っても、その活動目的・内容、組織構成は様々で、持続的活動に向けて求められる対応は一概ではありません。各伝承団体や、その連携先・支援者となる団体（自治体・企業・民間団体等）において、本アイデア集を**伝承活動の持続的展開に向けた課題や対応策を明確化する際のヒント**としてご活用いただけましたら幸いです。

はじめに～本アイデア集の構成

- 本アイデア集は6章構成となっています。各章の記載内容は、次のとおりです。

1 伝承活動を取り巻く状況

- 伝承施設や伝承団体の活動の広がりや、伝承活動を後押しする官民の動きを概観します。
- 一方で、震災・原子力災害の風化が懸念され、伝承団体の活動継続に向けた取組が求められる状況も確認します。

2 伝承活動と伝承団体の実情

- 伝承活動の多様な目的、伝承活動の主な類型について確認します。
- 伝承団体の組織や、活動規模、さらに伝承団体の3つの類型について確認します。

公設型

民間市民活動型

民間事業活動型

3 伝承団体の課題

- 伝承団体の主な課題として、次の5つがあることを提示します。
- また、これら課題の伝承団体における重要度や、それぞれの課題に関連するデータ・伝承団体からの声をまとめます。

伝承活動の
担い手確保

伝承プログラムの
改善・見直し

事務局機能の
確保

情報発信の
強化

収支の安定化

4 伝承団体の課題への対応のあり方

- 5つの主な課題への対応に向けて、被災地内外における参考取組例や、取組のアイデアをまとめます。

5つの課題それぞれへの対応に向けた参考取組例・アイデア

5 持続的活動に向けた団体ごとの対応のあり方

- 4章では課題ごとに対応のあり方を整理しますが、5章では、伝承団体のモデルケースを仮に設定します。そのうえで、公設型・民間市民活動型・民間事業活動型のモデルケース別に、課題対応の考え方を整理します。

公設型・民間市民活動型・民間事業活動型 モデルケース別の課題対応の考え方

6 持続的活動に向けた関係者の連携のあり方

- 伝承団体の課題解決に向けては、個々の団体の取組とともに、自治体など関係者と連携した取組も重要となります。
- 6章では、関係者と連携した課題対応のあり方について案をまとめます。

はじめに～本アイデア集の活用方法（例）

- 本アイデア集は、主に伝承団体や、伝承団体の支援者・連携先（自治体等）に向けて作成しています。例えば、次のような形での活用を検討いただけましたら幸いです。

伝承団体 における活用例

▶ 他団体との違いや共通性を確認する

2章や3章では、本業務で実施した調査の結果を踏まえ、伝承団体の組織や活動規模、抱える課題等についてまとめています。自団体と他団体の違いや、共通して抱える課題について確認いただけます。

▶ 自団体の抱える課題の対応例・取組アイデアを確認する

3章で伝承団体の抱える主な5つの課題を挙げ、4章でそれぞれの課題への対応例・取組アイデアを紹介しています。自団体の抱える課題への対応に向けて、これらの箇所をご参照ください。

▶ 関係者との連携のあり方のアイデアを確認する

6章では、伝承団体の課題対応に向けた関係者と連携した取組のアイデアを示しています。自治体など関係者との連携・協働に向けて、記載内容を参考としていただければ幸いです。

支援者・連携先 （自治体等） における活用例

▶ 伝承団体の状況、抱える課題を共有する

伝承団体の実情について、深く知る機会はずしも多くないものと考えます。1章の伝承活動を取り巻く状況、2章の伝承活動・伝承団体の実情、3章の伝承団体の抱える課題の内容をご覧いただき、伝承団体について理解を深める一助としていただければ幸いです。

▶ 支援・連携先となりうる団体と、課題認識や対応の方向性を協議する

支援・連携先となりうる伝承団体と、3章の内容を読み合わせ、当該団体が抱える課題について認識を共有することが考えられます。また、6章の内容を踏まえ、当該団体との連携のあり方について協議いただくことも考えられます。

目次

1 伝承活動を取り巻く状況 P.05

2 伝承活動と伝承団体の実情 P.09

3 伝承団体の課題 P.16

4 伝承団体の課題への対応のあり方 P.28

5 持続的活動に向けた団体ごとの対応のあり方 P.62

6 持続的活動に向けた関係者の連携のあり方 P.71

参考資料 P.77

1 伝承活動を取り巻く状況

- 伝承活動は多面的な意義を有し、被災地内外に対し、また社会・個人に対し、それぞれ重要な役割を果たします。伝承活動の拠点となる伝承施設や、伝承団体の活動は、東日本大震災・原子力災害被災地で広がりを見せ、活動の継続・拡大を支える官民の取組も展開しているところです。
- 一方で、震災・原発事故から13年が経過し、風化が懸念される状況となっています。風化抑止、教訓と記憶の継承に向けて、伝承団体が抱える課題に対応し、活動継続につなげることが求められます。

1.1 伝承活動の意義、伝承施設・伝承団体の活動の広がり

1.2 伝承活動の推進に向けた動き

1.3 震災・原子力災害の風化、伝承活動継続に向けた課題対応の必要性

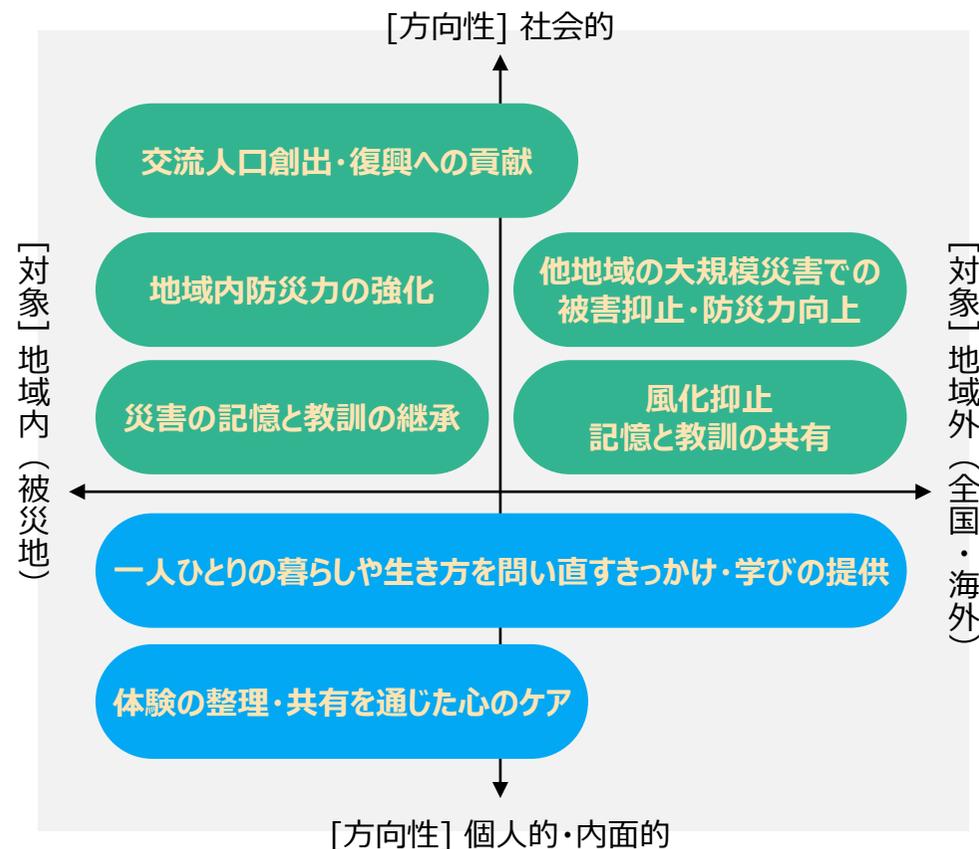
1.1 伝承活動の意義、伝承施設・伝承団体の活動の広がり

● 伝承活動の意義

- 東日本大震災・原子力災害の伝承活動は、**多面的な意義**を有しています。地域内（被災地）においては、記憶と教訓の継承、防災力の強化や、伝承活動に触れることをきっかけに交流人口を呼び込み、復興に貢献する意義も持ちます。
- また、地域外（全国・海外）に向けても、災害の風化抑止・記憶と教訓の共有のほか、他の地域でも起こりうる大災害の被害を抑止し、防災力向上を促す意義を持ちます。
- さらに、こうした社会的意義のみならず、伝承に触れた一人ひとりに、暮らしや生き方を問い直すきっかけ・学びを提供する意義も持ちます。加えて、伝承活動の担い手自身に、語りを通じた心のケアの機会を提供することも重要な意義の一つです。
- このように、伝承活動は、**被災地内外に対して、また社会・個人に対して、それぞれ重要な役割を果たす**といえます。

● 伝承施設・伝承団体の活動の広がり

- 伝承活動の拠点となる伝承施設、伝承団体の活動は、それぞれ被災地で大きな広がりを見せています。
- 震災伝承施設の認定・登録を行う「震災伝承ネットワーク協議会」のまとめ（注1）によると、2023年8月時点の青森県、岩手県、宮城県、福島県における**伝承施設登録数**は**341**となっています。このうち、交通アクセスが良好で、案内員の配置や語り部活動などで来訪者の理解のしやすさに配慮した施設だけでも、**66**に上ります。
- 語り部・防災教育など様々な活動を展開する**伝承団体数**は、岩手・宮城・福島三県で少なくとも**70以上**に上ります（注2）。



1.2 伝承活動の推進に向けた動き

- 行政・民間それぞれにおいて、伝承団体の活動の継続・拡大に向けて、相互の**ネットワーキング**、**情報発信**、**人材育成**、**補助・助成・支援事業**などの取組が行われています。

ネットワーキング

の取組(例)

- 行政においては、国と青森県・岩手県・宮城県・福島県・仙台市が効果的・効率的な震災伝承に向けて連携する「**震災伝承ネットワーク協議会**」が設立されています。また、宮城県で「**震災伝承みやぎコンソーシアム**」、福島県で「**東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議**」が立ち上がるなど、県単位での伝承団体等のネットワーキングの取組も行われています。
- 民間においては、**公益社団法人3.11メモリアルネットワーク**が77の団体、863名の個人（2024年1月4日時点）の広域伝承連携メンバーによるネットワークを築き、相互の連携・交流を行っています。

情報発信

の取組(例)

- 行政においては、県・市町村での**教育旅行**など復興ツーリズムの誘致活動、復興庁による『**東日本大震災伝承施設ガイド**』の発行など、情報発信の取組が行われています。
- また、交通・旅行会社、観光協会・DMO、国・県・市町村が参加して、**東北復興ツーリズム推進ネットワーク**が設立され、教育旅行・企業研修などの訪問先として選ばれる東北を目指す活動が進められています。



東日本大震災伝承施設ガイド



東北復興ツーリズム推進ネットワークロゴ

人材育成

の取組(例)

- 行政においては、福島県の語り部活動の担い手育成プログラム「**福島県東日本大震災・原子力災害体験伝承者育成講座**」、岩手県釜石市の「**大震災かまいしの伝承者**」養成・認定プログラムなどが行われています。
- 民間においては、各伝承団体による伝承活動の担い手募集・育成の取組などが行われています。

補助・助成支援事業

の取組(例)

- 行政においては、宮城県が**先進的な伝承の取組**や、**事業者と伝承団体の連携**の取組、県伝承施設へ設置する**広報用印刷物の作成費用を補助**する事業を行っているほか、福島県では県外からの要請に基づき**語り部を無料派遣**する事業を行うなど、補助・助成・支援事業の例が見られます。
- 民間においては、**公益社団法人3.11メモリアルネットワーク**や、**公益社団法人Civic Force**が、伝承団体を対象とした助成・支援事業を行っている例があります。

1.3 震災・原子力災害の風化、伝承活動継続に向けた課題対応の必要性

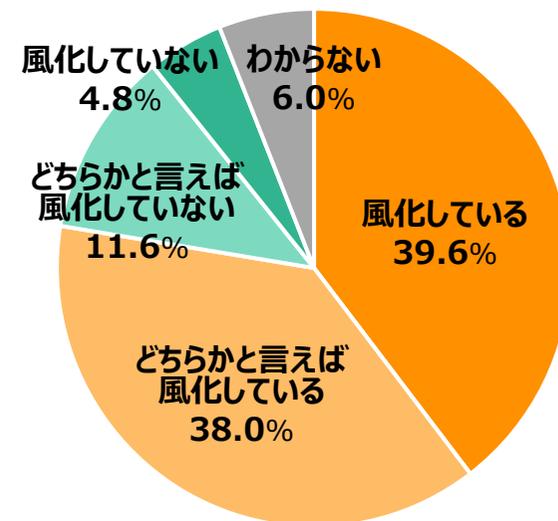
● 震災・原子力災害の風化の懸念

- 伝承施設・伝承団体の活動が広がりを見せ、活動を後押しする官民の動きも展開しているところですが、**震災・原子力災害から13年が経ち、風化も懸念**される状況となっています。
- 福島民報社と福島テレビが2024年3月に福島県内で行った世論調査^(注3)によると、右記グラフのとおり、震災・原発事故の記憶や教訓が**「風化している」「どちらかと言えば風化している」とする回答が、あわせて77.6%に上りました。**
- また、河北新報社が2023年12月～2024年1月にかけて宮城県内の小学6年生を対象に行った調査^(注4)では、**17.7%（およそ6人に1人）の児童が、東日本大震災の発災年月日を正確に回答できませんでした。**
- 風化を抑止し、次世代に教訓と記憶を受け継ぐ伝承活動の重要性が、改めて浮き彫りとなっています。

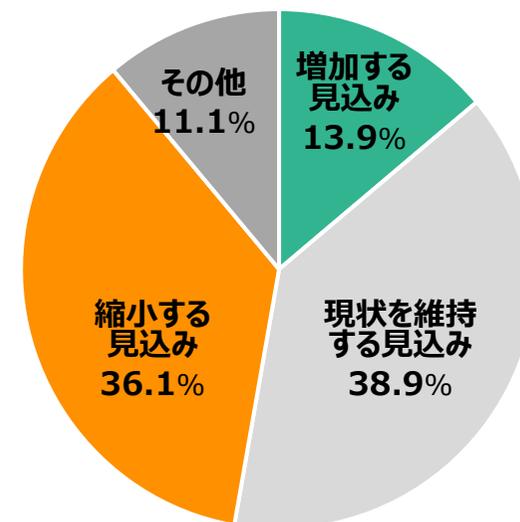
● 伝承活動継続に向けた課題対応の必要性

- 本業務で岩手・宮城・福島各県の伝承団体を対象に実施したアンケートで、今後の伝承プログラム（語り部・解説員・防災教育など）の提供規模の見通しを尋ねたところ、右記の回答を得ました。
- 「現状を維持する見込み」もしくは「縮小する見込み」とする回答が多い一方で、**「増加する見込み」と回答した団体は1割程度にとどまる結果**となっています。**今後の活動に明るい見通しを持つ団体は多くない状況**といえます。
- 後述するとおり、伝承団体では担い手確保をはじめとして様々な課題を抱えており、これら課題の対応を進め、活動継続につなげていくことが求められます。

震災・原発事故の教訓・記憶の風化を感じるか
(2024年3月、福島県内705人対象)



伝承プログラム提供規模の見通し
(本業務アンケート結果、n=36)



2 伝承活動と伝承団体の実情

- 本章では、本業務で実施した伝承団体向けアンケートの結果を参照しながら、伝承活動の目的・類型、伝承団体の組織・活動規模・類型をそれぞれ整理します。

2.1 伝承活動の目的

2.2 伝承活動の類型

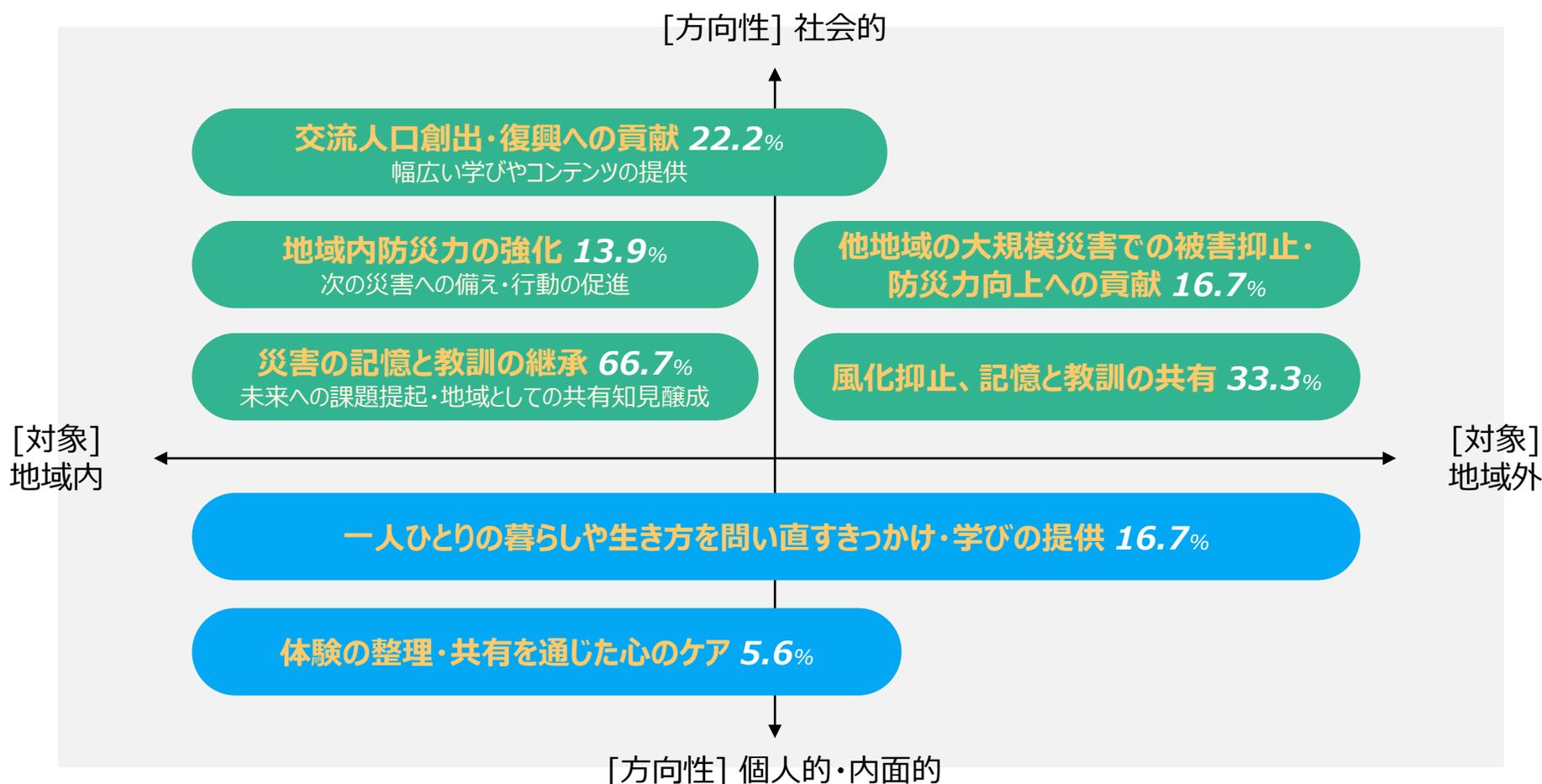
2.3 伝承団体のメンバー

2.4 伝承団体の活動規模

2.5 伝承団体の類型

2.1 伝承活動の目的

- **1.1** (P.6) で見たとおり、伝承活動は、社会的な目的と、個人的・内面的な目的を併せ持っています。また、対象として地域内の住民を重視する場合と、地域外への働きかけを重視する場合があります。
- 本業務で実施したアンケートで、伝承団体に特に重視する目的を尋ねたところ、最も多かったのは地域内での災害の記憶と教訓の継承（66.7%）でした。ただし、他の目的を重視する伝承団体もそれぞれ見られ、各団体が多様な目的で伝承活動に取り組んでいることが確認できます。



※上記図中の数値は、本業務でのアンケート（n=36）で、伝承活動に取り組むうえで、特に重視している目的を、1つ以上・2つまで選択する設問での回答割合を示す。
※複数回答式の設問であるため、合計は100%に一致しない。

2.2 伝承活動の類型

- 伝承団体が実施する伝承活動の内容も多岐にわたります。主な伝承活動の類型と、伝承団体での実施率を整理すると、次のとおりです。語り部の実施率が最多ですが、その他の種類の活動を含め、広く実施されていることが確認できます。
- なお伝承団体では、以下の主な種類の活動以外にも、被災・復興過程の記録・アーカイブ活動や、伝承活動の状況に関する調査・情報発信活動等を行っている例があります。

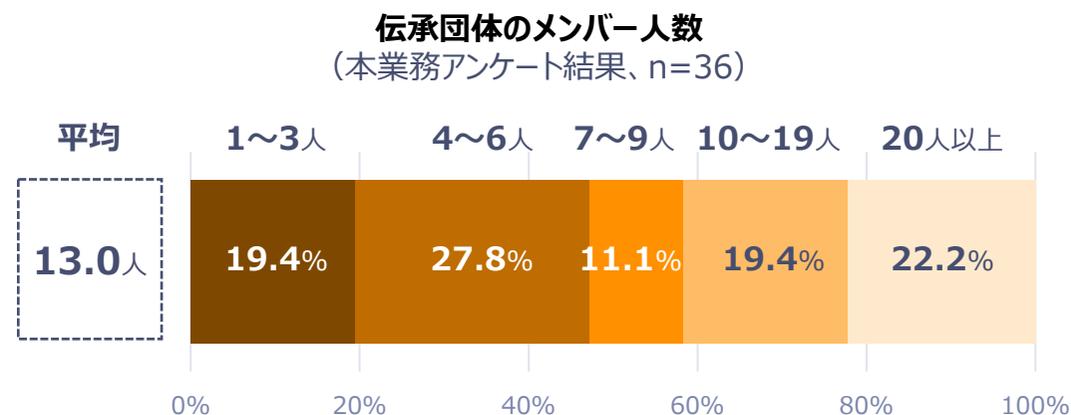
伝承活動類型	類型概要	実施率 n=36
語り部	<ul style="list-style-type: none"> 被災体験を持つ方が、自らの経験や感じた想い、教訓等を伝える活動。 または、被災者の語り・経験を未災者が引き継ぎ、語り継ぐ活動も見られます。 	86.1%
解説員	<ul style="list-style-type: none"> 主に伝承施設・震災遺構等において、被災事実を伝える役割を担う活動。 被災体験を持つ方、被災体験を持たない方のいずれも、解説員として活動する例が見られます。 	50.0%
防災教育	<ul style="list-style-type: none"> 防災のための考え方・行動のあり方を伝える活動。 学校や地域内での教育・講演活動、他地域の災害被害抑止に向けた講演・研修等の活動が見られます。 	63.9%
その他教育・研修	<ul style="list-style-type: none"> 被災体験のほか、復興過程や地域のプレーヤー等に触れる機会を提供しながら、伝承・防災に加えて幅広い文脈での学びを提供する活動。まちづくりに関する学びやリーダー養成・マインド変革等を促すプログラムも見られます。 	27.8%
デジタル活用	<ul style="list-style-type: none"> 映像・画像・音声データ、災害当時の被害や災害前の様子を可視化するAR・VRコンテンツ^(注5)などを作成・活用して、被災の記憶と教訓を伝える活動。 	11.1%
式典・行事	<ul style="list-style-type: none"> 発災日に合わせたメモリアル式典、その他行事等の開催を通じて、震災・原発事故の記憶を継承する活動。 	52.8%
アート・文化活動	<ul style="list-style-type: none"> 朗読・読み聞かせ・演劇等の多様なアート・文化活動を通じて、震災・原発事故の記憶を継承する活動。 	19.4%
モニュメント整備	<ul style="list-style-type: none"> 震災・原発事故の記憶を伝えるモニュメントの整備・維持管理を行い、震災・原発事故の記憶を継承する活動。 	8.3%
伝承施設運営	<ul style="list-style-type: none"> 公的伝承施設・遺構の運営管理、もしくは民間で独自に設置した伝承施設の運営管理を行う活動。 	36.1%

※上記の実施率は、本業務でのアンケート（n=36）で、伝承活動として取り組んでいるものを尋ねた設問での回答割合を示す。複数回答式の設問であるため、合計は100%に一致しない。

2.3 伝承団体のメンバー

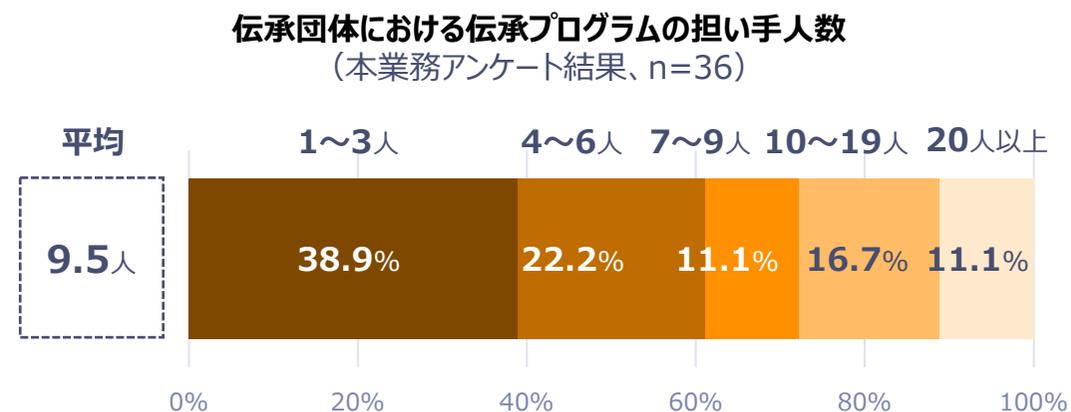
● 伝承団体のメンバー人数

- 本業務アンケート調査で伝承団体のメンバー人数（語り部・解説員・防災教育など伝承プログラムの担い手と、依頼の受付・調整など事務局業務の担当者の合計）を尋ねたところ、1団体あたりの平均は13.0人でした。
- メンバー人数が10人未満の団体が全体の約6割を占めており、**小規模な団体が多い**ことが確認できます。



● 伝承プログラムの担い手人数

- 伝承団体のメンバーのうち、伝承プログラムの担い手の人数は、1団体あたりの平均は9.5人でした。
- メンバー人数が10人未満の団体が全体の7割以上を占め、3人以下の団体も約4割となっています。団体によりばらつきはあるものの、**少数の担い手で伝承プログラムを運営しているケースが多い**ことが確認できます。



● 伝承プログラムの担い手年代

- 伝承プログラムの担い手の年代についてもアンケートで尋ねたところ、**60代以上の担い手が過半数を占める団体が5割に上りました。**
- 伝承団体の担い手は少人数で、かつ高齢者中心であることが多いことが確認できます。

2.4 伝承団体の活動規模

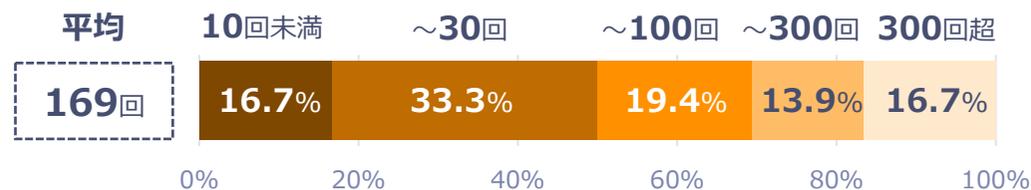
● 伝承団体の活動回数

- 伝承団体が語り部・解説員・防災教育などの伝承プログラムを提供する回数を見ても、平均して**年間169回**（月あたり約14回）となっています。ただし、平均より活動規模の小さい団体が多く、年間30回以内（月あたり2.5回以内）の団体は5割に上ります。
- 担い手1人あたりの伝承プログラム提供回数は、平均すると**年間21.4回**（月当たり換算で約2回）となっています。ただし、担い手1人あたり年間10回以内（月あたり1回未満）の団体が55.6%と過半数を占めています。

● 伝承プログラムの提供人数

- 伝承団体が、伝承プログラムを提供する人数を見ても、平均は**年間3,739人**（月あたり約312人）です。ただし、年間500人以内（月あたり42人未満）の団体も38.9%あり、団体間のばらつきが大きくなっています。
- 担い手1人あたりの伝承プログラム提供人数は**年間418人**（月あたり換算で約35人）となっています。ただし、担い手1人あたり年間150人以内（月あたり12.5人以内）の団体が44.5%で、ここでも団体間のばらつきは大きい状況です。

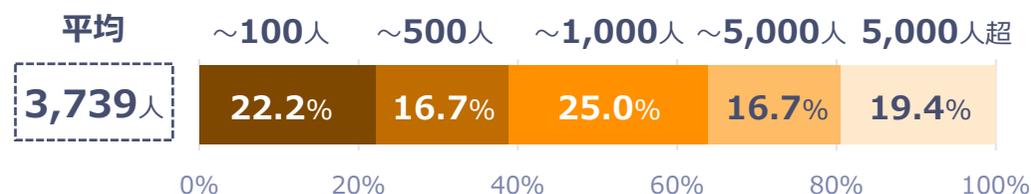
1 団体あたり年間プログラム提供回数（本業務アンケート結果、n=36）



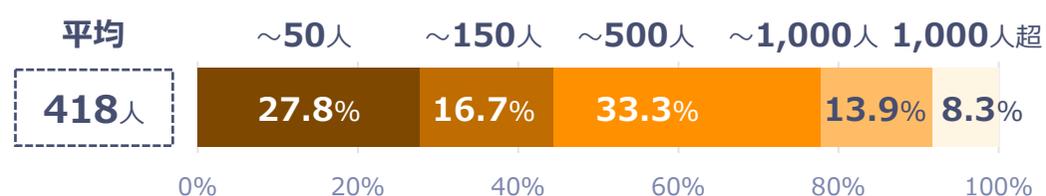
担い手1人あたり年間プログラム提供回数（本業務アンケート結果、n=36）



1 団体あたり年間プログラム提供人数（本業務アンケート結果、n=36）



担い手1人あたり年間プログラム提供人数（本業務アンケート結果、n=36）



2.5 伝承団体の類型 [1/2]

● 伝承団体の3つの類型

- 伝承団体には様々なかたちがありますが、行政・公的な伝承施設との関わりや、メンバーの伝承活動への関わり方に着目すると、大きく次の3つの類型に分類できます。

公設型

- 県・市町村の伝承施設・震災遺構、その他公共施設を拠点に、施設内や周辺エリアでの伝承活動を行うもの。
- 行政自ら、もしくは伝承施設等の管理を担う団体が、語り部等の担い手を雇用するか、もしくは有志のボランティアグループを集めて、伝承活動を展開。

民間市民活動型

- 民間有志により設立された伝承活動の担い手グループ。住民団体、中高生・大学生のサークルのほか、観光協会・企業などが事務局を務めるボランティアグループなどが見られます。
- 伝承活動をなりわいとして成立させることを必ずしも想定せずに、メンバー各自が仕事や学業のかたわら市民活動として伝承活動に従事。

民間事業活動型

- 法人化（一般社団法人、NPO、株式会社等）しており、語り部、防災教育、その他教育・研修等の伝承活動を事業として行っているもの。
- 伝承活動のみ、もしくは伝承と直接関連しない事業を組み合わせ、組織全体として収益確保を図っており、雇用形態で伝承活動に従事するメンバーがいる団体です。

2.5 伝承団体の類型 [2/2]

● 伝承団体の類型ごとの特徴

- 伝承団体を類型ごとの特徴を、本業務で実施したアンケートへの回答結果も踏まえて整理すると、次のとおりです。

類型	公設型 アンケート回答団体中 7団体	民間市民活動型 アンケート回答団体中 19団体	民間事業活動型 アンケート回答団体中 10団体
活動目的 特に重視されているもの	<ul style="list-style-type: none">地域内での記憶と教訓の継承地域内での防災力強化地域外への教訓継承・風化抑止	<ul style="list-style-type: none">地域内での記憶と教訓の継承地域外への教訓継承・風化抑止	<ul style="list-style-type: none">地域内での記憶と教訓の継承交流人口の拡大、復興への貢献
活動内容 特に多く実施されているもの	<ul style="list-style-type: none">解説員アーカイブ活動式典・行事防災教育伝承施設運営	<ul style="list-style-type: none">語り部防災教育式典・行事	<ul style="list-style-type: none">語り部解説員防災教育アーカイブ活動その他教育・研修
担い手 担い手数・年代	<ul style="list-style-type: none">担い手数平均 9.7 名60代超が過半数の団体 4.3 %	<ul style="list-style-type: none">担い手数平均 8.2 名60代超が過半数の団体 68.4 %	<ul style="list-style-type: none">担い手数平均 11.9 名60代超が過半数の団体 40.0 %
活動規模 年間活動回数・対象者数	<ul style="list-style-type: none">年間活動回数平均 309 回年間対象者数平均 5,498 人	<ul style="list-style-type: none">年間活動回数平均 145 回年間対象者数平均 3,339 人	<ul style="list-style-type: none">年間活動回数平均 115 回年間対象者数平均 3,268 人
抱える課題 特に重視されているもの	<ul style="list-style-type: none">伝承活動の担い手確保情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none">伝承活動の担い手確保情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none">伝承活動の担い手確保収支の安定化
所見 他の類型との違い	<ul style="list-style-type: none">地域内での記憶との教訓の継承が他の類型に比べ強く重視されています。伝承施設を拠点とすることもあり、活動規模が比較的大きくなっています。	<ul style="list-style-type: none">やや担い手数が少なく、60代超が過半数を占める団体が約7割に上っており、担い手の不足・高齢化が他の類型に比べて大きな問題となっています。	<ul style="list-style-type: none">他の類型に比べ交流人口拡大に向けた教育・研修に積極的です。収支の安定化が、他の類型に比べても課題として強く重視されています。

3 伝承団体の課題

- 本章では、伝承団体の抱える5つの主要課題について整理します。

- 3.1 伝承活動の主な課題
- 3.2 伝承活動の担い手確保
- 3.3 伝承プログラムの改善・見直し
- 3.4 事務局機能の確保
- 3.5 情報発信の強化
- 3.6 収支の安定化

3.1 伝承団体の主な課題

● 伝承団体の抱える5つの主要課題

- 本業務で行った東日本大震災の被災地で活動する伝承団体へのインタビュー・アンケート、他の地域で過去の災害等の伝承活動を行う団体へのインタビューから、以下の5点が伝承団体の抱える主な課題として確認されました。

伝承活動の担い手確保	伝承プログラムの改善・見直し	事務局機能の確保	情報発信の強化	収支の安定化
<ul style="list-style-type: none"> 担い手の不足・高齢化に直面しており、新たな担い手の発掘・育成が必要になっている 	<ul style="list-style-type: none"> 伝承プログラムをより魅力的・効果的にするための改善・見直しの取組が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> 伝承プログラムの予約受付・調整、会計管理などさまざまな事務局業務を効率的に行う必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 団体やプログラムの認知度向上を図り、担い手確保や収支安定化にもつなげる情報発信強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の人件費や施設維持費、その他の諸経費をまかなう収入確保・収支安定化が求められている

● 課題の優先度

- 本業務で行った伝承団体へのアンケートで、5つの課題それぞれの優先度を尋ねた結果をまとめると、次のとおりです。数字が大きいほど、その課題が重要視されていることを示し、伝承団体全体では、第一に**担い手確保**、次いで**情報発信の強化**が重要視されていることがわかります。ただし、民間事業活動型の団体においては、**収支の安定化**も担い手確保と同等に重要な課題として認識されています。

主要課題		伝承活動の担い手確保	伝承プログラムの改善・見直し	事務局機能の確保	情報発信の強化	収支の安定化
重要度 n=36		1.50	0.94	0.97	1.33	1.17
重要度 類型別	公設型 n=7	1.29	0.86	1.00	1.14	0.71
	民間市民活動型 n=19	1.37	0.68	0.89	1.21	0.95
	民間事業活動型 n=10	1.90	1.50	1.10	1.70	1.90

※上記表中の重要度は、本業務でのアンケート（n=36）で、伝承活動の課題の優先度を尋ねた設問の回答を、「最も重要な課題である」= 3、「重要な課題である」= 2、「課題である」= 1、「課題ではない」= 0として重みづけし、加重平均をとったもの。最少0～最大3となり、数値が大きいほど、伝承団体において重要視される課題であることを示す。

3.2 伝承活動の担い手確保 [1/2]

● 担い手確保に関する伝承団体の課題認識

- 前ページで触れたとおり、担い手確保は、伝承団体の課題として最も重要視されています。
- 本業務で実施したアンケートで担い手確保に課題を感じているかどうかを尋ねたところ、現状不足が生じておらず課題を感じていないとする回答もありましたが、全体では75%、類型別に見てもいずれも**7割以上の団体が「課題を感じている」**と回答しています。

担い手確保に対する認識		課題を感じている	課題を感じていない
全体 n=36		75.0 %	25.0 %
類型別	公設型 n=7	71.4 %	28.6 %
	民間市民活動型 n=19	78.9 %	21.1 %
	民間事業活動型 n=10	70.0 %	30.0 %

- 課題を感じているとした団体に、さらにどの世代の担い手確保に課題があるかを尋ねたところ、類型を問わず、**学生・若者世代、働き手世代**とする回答が多く寄せられました。
- ただし、子ども世代・シニア世代とする回答もそれぞれ4割以上あり、**幅広い層での担い手確保**が求められています。

担い手確保に課題を感じている世代		子ども世代 (10代以下)	学生・若者世代 (20代)	働き手世代 (30～50代)	シニア世代 (60代～)
全体 n=27		44.4 %	77.8 %	70.4 %	40.7 %
類型別	公設型 n=5	40.0 %	80.0 %	80.0 %	20.0 %
	民間市民活動型 n=15	46.7 %	73.3 %	66.7 %	46.7 %
	民間事業活動型 n=7	42.9 %	85.7 %	71.4 %	42.9 %

3.2 伝承活動の担い手確保 [2/2]

● 担い手確保に関する具体的な声

- 本業務で実施したアンケート・インタビューでは、伝承活動の担い手確保について、伝承団体から次のような声をいただきました。

担い手確保の現状

担い手の不足

伝承活動への参加のハードルが高く感じられている

シニア世代の新規参加の停滞

働き手世代の巻き込みに苦慮

子ども・若者の関心喚起・巻き込みに苦慮

雇用のかたちでの参画が困難

伝承団体からの具体的な声(例)

- ✓ 担い手の高齢化が進んでいるが、新たな語り部が増えない。
- ✓ 依頼が増えているが、担い手が足りず困っている。
- ✓ 非営利性の強い語り部活動には人を巻き込みづらく、特に原子力災害地では住民が語りたがらない。
- ✓ シニア世代も含めて地域の担い手を集めたいが、うまく進められていない。
- ✓ 現役世代にも伝承に関わってほしいが、普段は仕事があるため時間を作ってもらうことが難しい。
- ✓ 子どもたちへのアプローチのため教育機関と連携したいが、踏み込んだ連携はできていない。
- ✓ 高校生・大学生中心のグループで活動しているが、卒業後の活動継続に不安がある。
- ✓ 現役世代も仕事として担い手となれるようにしたいが、報酬を捻出することが難しい。

3.3 伝承プログラムの改善・見直し [1/2]

● 改善・見直しの取組状況

- 語り部・解説員・防災教育などの伝承プログラムの改善・見直しは、プログラムの受け手の意識・行動変容につなげるために重要な取組です。また、継続的にプログラムの利用者を確認していくためにも、プログラムの改善・見直しを通じて利用者のニーズに応え、満足度を高めていくことが求められます。
- 本業務で実施したアンケートで、プログラムの改善・見直しに向けて行っている取組を尋ねたところ、結果は以下の表のとおりでした。「伝承プログラムの現場での反応を見て、改善に活かしている」団体は全体の80.6%見られます。また、公設型団体ではアンケートの活用、民間事業活動型団体では旅行会社との意見交換の実施率が5割以上となっています。
- ただし、専門家のアドバイスを活かした改善、学校・企業など受け手と協働でのプログラムづくり・改善、旅行会社との意見交換、他団体の取組の調査・改善の実施率は、全体の4分の1以下となっています。

改善・見直しに向けた取組内容		伝承プログラムの現場での反応を見て、改善に活かしている	伝承プログラムの受け手にアンケートを行い、改善に活かしている	専門家（大学教員など）のアドバイスを受け、改善に活かしている	学校・企業などの受け手と共同で、プログラムづくりや改善を行っている	旅行会社との意見交換を行い、改善に活かしている	他団体の先駆的な取組を調べ、改善に活かしている	その他
全体 n=36		80.6 %	36.1 %	25.0 %	16.7 %	13.9 %	19.4 %	8.3 %
類型別	公設型 n=7	85.7 %	57.1 %	28.6 %	14.3 %	0.0 %	14.3 %	0.0 %
	民間市民活動型 n=19	73.7 %	31.6 %	26.3 %	10.5 %	0.0 %	21.1 %	10.5 %
	民間事業活動型 n=10	90.0 %	30.0 %	20.0 %	30.0 %	50.0 %	20.0 %	10.0 %

3.3 伝承プログラムの改善・見直し [2/2]

● 改善・見直しに関する具体的な声

- 本業務で実施したアンケート・インタビューでは、伝承プログラムの改善・見直しについて、伝承団体から次のような声をいただきました。

プログラム改善・見直しの現状

手探りでのプログラムづくり

担い手個人ごとのスキル・
実施内容のばらつき

経費・時間的コストを
捻出できていない

伝承団体からの具体的な声(例)

- ✓ 受け手の意見を反映したいが、率直な意見を引き出すことが難しい。
 - ✓ 相手にとって知りたい情報を提供できているか、判断が難しい。
 - ✓ 原子力災害は現在も続いており、状況の変化を追いながら伝えていく難しさがある。
-
- ✓ 担い手個人ごとに、どうしても表現するスキルの差が生まれる。
 - ✓ 語り部の担い手一人ひとりと、どう改善点を共有し、次に活かしてもらうかが難しい。
 - ✓ 新しいことに挑戦したがる人もいて、改善を促しにくい。
-
- ✓ プログラムの更新や改善にあてる時間とコストがなく、後回しになってしまう。

3.4 事務局機能の確保 [1/2]

● 事務局機能の確保に関する伝承団体の課題認識

- 本業務で実施したアンケートで事務局業務を負担に感じているかどうかを尋ねたところ、全体では58.3%、類型別に見てもいずれも**半数以上の団体が「負担に感じている」と**回答しています。

事務局業務の負担感		負担に感じている	負担に感じていない
全体 n=36		58.3%	41.7%
類型別	公設型 n=7	57.1%	42.9%
	民間市民活動型 n=19	63.2%	36.8%
	民間事業活動型 n=10	50.0%	50.0%

- 負担を感じているとした団体に、さらにどのような業務が負担となっているのかを尋ねたところ、結果は次のとおりでした。
- 全体としては「伝承プログラムの依頼受付・調整」、「団体の会計管理」が57.1%で最多ですが、「ホームページ・SNSの管理」、「広報物の作成・配布」、「役場等への手続き」が負担とする回答も約4割以上となっています。団体ごとに、負担となっている業務の効率化が求められます。

負担を感じる事務局業務		伝承プログラムの 依頼受付・調整	ホームページ・ SNSの管理	広報物の作成・ 配布	役場等への手続 き（助成金・補 助金の申請・報 告等）	団体の会計管理	その他
全体 n=21		57.1 %	42.9 %	38.1 %	47.6 %	57.1 %	23.8 %
類型別	公設型 n=4	100.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	25.0 %
	民間市民活動型 n=12	50.0 %	33.3 %	25.0 %	50.0 %	58.3 %	16.7 %
	民間事業活動型 n=5	40.0 %	100.0 %	100.0 %	60.0 %	80.0 %	40.0 %

3.4 事務局機能の確保 [2/2]

● 事務局機能の確保に関する具体的な声

- 本業務で実施したアンケート・インタビューでは、事務局機能の確保について、伝承団体から次のような声をいただきました。

事務局機能の確保の現状

依頼受付・調整の負担が少ない

広報や会計、各種申請・報告などの
ノウハウ・リソースが不足している

伝承団体からの具体的な声(例)

- ✓ 案件ごとの語り部の調整・手配が負担になっている。
- ✓ 多数の語り部担当者が在籍していて、一人ひとりの予定確認、急な予定変更への対応などに手間がかかる。また、高齢の語り部もいることに配慮して、電話・対面でのアナログな調整を行っており、負担が大きい。
- ✓ 助成金に採択されたが、経費の扱いが難しく苦労している。
- ✓ ほかに仕事をしながら活動しているため、全般的に対応が負担になっている。

3.5 情報発信の強化 [1/2]

● 情報発信の取組状況

- 情報発信は、3.1 (P.17) で触れたとおり、担い手の確保に次いで伝承団体の課題として重要視されています。
- 本業務で実施したアンケートで、情報発信の取組内容を尋ねたところ、結果は以下の表のとおりでした。
- 「団体のホームページやSNSでの情報発信」(72.2%)、「団体の広報物の作成・配布」(58.3%)は、比較的多くの団体で実施されています。
- その他の取組も全体の3割以上の団体で実施されていますが、「観光・教育旅行関連の展示会・ウェブサイト・情報誌等での情報発信」、「旅行会社・旅行エージェントへの情報提供・営業活動」の実施割合はやや低く、類型別では民間市民活動型団体で低くなっています。

情報発信の取組内容		団体のホームページやSNSでの情報発信	団体の広報物の作成・配布	団体独自のイベント企画・開催	外部団体主催の伝承・防災関連のイベントへの登壇	観光・教育旅行関連の展示会・ウェブサイト・情報誌等での情報発信	旅行会社・旅行エージェントへの情報提供・営業活動	メディア（新聞・雑誌・ウェブ・TV等）への情報提供・プレスリリース、取材対応
全体 n=36		72.2 %	58.3 %	41.7 %	41.7 %	33.3 %	36.1 %	41.7 %
類型別	公設型 n=7	71.4 %	71.4 %	42.9 %	28.6 %	42.9 %	42.9 %	42.9 %
	民間市民活動型 n=19	57.9 %	47.4 %	47.4 %	42.1 %	26.3 %	15.8 %	36.8 %
	民間事業活動型 n=10	100.0 %	70.0 %	30.0 %	50.0 %	40.0 %	70.0 %	50.0 %

3.5 情報発信の強化 [2/2]

● 情報発信に関する具体的な声

- 本業務で実施したアンケート・インタビューでは、情報発信について、伝承団体から次のような声をいただきました。

情報発信の現状

継続的活動のため、団体やプログラムの認知拡大を図る必要がある

人的リソースやノウハウの不足から、情報発信の強化に取り組めていない

伝承団体からの具体的な声(例)

- ✓ 震災からの時間が経つにつれ、風化が進み関心が薄れていると感じる。
 - ✓ まだまだ認知度が低く、発信量から増やす必要がある。
 - ✓ 地域の多様な語り部の存在が知られておらず、教育旅行は伝承施設の見学やバス案内で終わってしまうことが多い。
-
- ✓ 新しい情報提供がなかなかできない。
 - ✓ 今行っていること以外にどのような情報発信の方法・手段があるかわからない。
 - ✓ 情報発信を担う人材が不足している。

3.6 収支の安定化 [1/2]

● 伝承団体の収支に対する考え方

- 収支の安定化は、3.1 (P.17) で触れたとおり、特に民間事業活動型団体で、担い手確保と同等に最も重視されている課題ですが、団体ごとに収支に対する考え方は分かれています。本業務で実施したアンケートで伝承活動の収支に関する方針を尋ねたところ、結果は下記の表のとおりでした。
- 収支のプラスを確保する方針の団体は全体の19.4%、収支を均衡させる方針の団体は全体の16.7%となっています。
これらの団体では、伝承プログラムの対価、官民の補助・助成、寄付・募金、物販売上などの財源を確保し、必要な経費をまかなうこととなります。とりわけ、人件費・事務所費など大きな固定経費のある団体では、官民の補助・助成が縮小傾向にあるなか、いかに財源確保するかが重大な課題となっています。
- 一方、収支に関わらず伝承活動を続ける方針の団体も全体の41.7%見られます。
これらの団体には、伝承活動の意義を踏まえ、多少の費用の持ち出しが発生しても伝承活動を続ける意志を持っている団体や、伝承活動以外に他の事業を行っており、必要な人員・費用を他の事業から拠出できる団体が含まれます。

伝承活動の収支に関する方針		伝承活動では収支のプラスを確保していく方針である	伝承活動では収支を均衡させていく方針である	伝承活動では収支に若干のマイナスが生じて構わない方針である	伝承活動では収支にこだわらない（収支に関わらず続ける）方針である	その他
全体 n=36		19.4 %	16.7 %	5.6 %	41.7 %	16.7 %
類型別	公設型 n=7	28.6 %	0.0 %	0.0 %	57.1 %	14.3 %
	民間市民活動型 n=19	15.8 %	26.3 %	5.3 %	36.8 %	15.8 %
	民間事業活動型 n=10	20.0 %	10.0 %	10.0 %	40.0 %	20.0 %

3.6 収支の安定化 [2/2]

● 収支の安定化に関する具体的な声

- 本業務で実施したアンケート・インタビューでは、収支の安定化について、伝承団体から次のような声をいただきました。

収支安定化の現状

公的支援（補助・助成）や
民間助成が減少傾向にあるなか
での財源確保に苦慮

伝承団体からの具体的な声(例)

- ✓ 事業収益は安定にほど遠く、助成金や補助金で人件費を賄う必要があるのが現状だが、民間・公的どちらの財源も終わりに近づいている。関心が薄れていく中では寄付金にも期待しにくい。このまま制度化もされない場合は、自分たちを含め、自然消滅する語り部団体が多数生まれるのではないか。
- ✓ 伝承活動での収入は得ているが、現実的には助成金なしでは立ち行かず、毎年助成金に採択されるかどうか不安を抱えながら団体運営している。
- ✓ 補助金を主な財源にしているが、活用可能なメニューが少ない。メンバーの持ちだしが発生していて、運営資金の確保に苦しんでいる。
- ✓ 語り部活動の謝金はあるが、単価が低く、交通費でほとんど消えている。会議出席や研修の際の交通費、パンフレット印刷・情報発信費用など、活動をする中で発生する様々な経費が負担になっていて、活動継続が難しくなっている。

4 伝承団体の課題への対応のあり方

- 本章では、伝承団体の抱える課題について、個々の団体における対応の方向性や、取組の事例・アイデアをまとめます。
- 伝承団体がそれぞれの課題への対応を検討する際のヒントとなれば幸いです。

4.1 伝承活動の担い手確保

4.2 伝承プログラムの改善・見直し

4.3 事務局機能の確保

4.4 情報発信の強化

4.5 収支の安定化

4.1 伝承活動の担い手確保 | 対応の方向性、取組例・アイデア一覧

- 担い手確保の現状を踏まえた対応の方向性、伝承団体における取組例やアイデアを一覧化すると、次のとおりです。次ページから、インタビュー調査や公開情報からまとめた取組例、課題対応に向けたアイデアを紹介します。

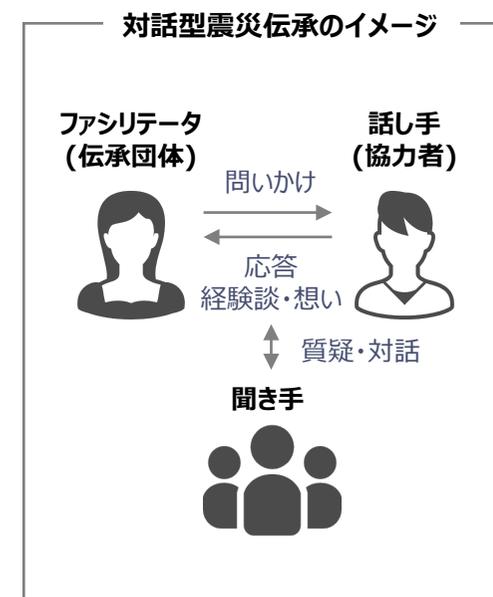
担い手確保の現状	対応の方向性	取組例・アイデア
担い手の不足	活動参加のハードルを下げる	<ul style="list-style-type: none"> ① 対話形式で経験を伝える ② 文化・アート活動から関わりしるをつくる ③ ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる ④ 楽しみながら伝承に触れるきっかけを提供する ⑤ 防災士の取得を支援する
伝承活動への参加のハードルが高く感じられている	活動参加のハードルを下げる	⑥ 活動スタンス・組織運営方針の明確化と共有
シニア世代の新規参加の停滞	活動参加を広く募る	⑦ 自団体に合った方法での新たな担い手への研修 ⑧ チームで活動する仕組みづくり
働き手世代の巻き込みに苦慮	世代・関心に応じた働きかけを行う	⑨ 伝承活動への関心と参加を広げる講座
子ども・若者の関心喚起・巻き込みに苦慮	地域や職場のつながりを介した呼びかけ	⑩ 日常的な地域のつながりを介した呼びかけ ⑪ 行政・学校など職場のつながりを介した呼びかけ
	学校等と連携した子ども・若者の学びと実践の機会提供	⑫ 地域における学びから実践のまでの流れの整備 ⑬ 防災教育・伝承に向けた学校訪問活動 ⑭ 教員向け勉強会・ツール配布
	若者世代が関わりやすい伝承活動の場づくり	⑮ 大学・学生サークル等との連携 ⑯ 多様な関心・動機を受け止める活動の場づくり
雇用のかたちでの参画が困難	収支の安定化の課題への対応が必要	

4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [1/10]

【対応の方向性】 伝承活動への多様な接点・参加のきっかけづくり

① 対話形式で経験を伝える

- 語り部などの伝承プログラムを実施する際には、受け手となる人の前で、一人で数十分にわたり話をするようになります。人前で話す経験の少ない方にこうしたプログラムの担い手になることを依頼しても、なかなか応じてもらうのは難しいといえます。また、依頼に応じてもらえたとしても、はじめから時間配分を守り、わかりやすく伝えてもらうことは容易ではありません。
- 一般社団法人おらが大槌夢広場**（岩手県大槌町）^{（注6）}では、こうした問題を踏まえ、震災伝承プログラムの一つとして、「対話型震災伝承」を行っています。対話型震災伝承では、協力者の町民の方とおらが大槌夢広場のファシリテータが聞き手の前に座り、ファシリテータから町民の方に問いかけを行い、それに答える形で経験談や想いを語ってもらう形式をとります。一人で話すのは不安な方も、この形式では協力してもらえることが多くあります。聞き手にとっても、講演形式で話を聞くよりも、ファシリテータと話し手の対話の雰囲気から、二人の関係性や地域の様子を垣間見れるメリットがあります。
- おらが大槌夢広場の場合、対話型震災伝承の協力者が、後に一人で語れる語り部となっている例もあります。地域の方に伝承活動との関わりを持ってもらい、将来的な担い手の候補を増やす取組として、他団体でも参考にできる例といえます。



② 文化・アート活動からかかわりしろをつくる

- 多くの団体で実施されている語り部・解説員・防災教育以外に、幅広い世代と接点をつくる伝承活動のかたちとして、文化・アート活動があります。
- NPO法人富岡町3.11を語る会**（福島県富岡町）^{（注7）}は、福島県内の未就学児～中学生へ県内の高校生が紙芝居・人形劇・絵本朗読を行い、災害について考える機会をつくる事業（語り人キャラバン隊）や、町民有志で大人の音読教室を行い、町内外で地域の歴史や被災の経験を伝える朗読劇公演を開催する取組などを広く展開しています。
- こうした活動がすぐに伝承活動の担い手確保に結びつくわけではありませんが、伝承活動への理解・協力を広げ、潜在的な担い手のすそ野を広げるうえで重要な取組といえます。

高校生語り人キャラバン・大人の音読教室の様子



※ 画像は富岡町3.11を語る会 X（旧ツイッター）、Facebookより

4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [2/10]

③ ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる

- ボランティアやインターンの受け入れを通じて地域内外とつながりを広げ、伝承活動を支えるネットワークを築いている例も見られます。
- 宮城県南三陸町の町民有志と、南三陸ホテル観洋が2016年に立ち上げた**海の見える命の森実行委員会**（注8）は、志津川湾を見下ろす高台の森を、散策路や滞在設備、展望台などを備えた「海の見える命の森」として整備し、震災からの学びや体験を通じた学習ができる場としていく活動を行っています。ボランティアを募って整備を進めており、これまでに延べ1万人以上が参加しています。そのなかで、全国の大学・学生とのつながりを広げてきました。
コロナ禍でボランティアが激減した2020年には、関わりを持ってきた大学生29人で「海の見える命の森学生委員会」が結成され、オンラインでコミュニケーションをとりながら、ホームページ・SNSの運営など情報発信を担うようになっています。また、環境整備のためのクラウドファンディングも行い、76.2万円を調達しています。
- ボランティアやインターンの募集・受け入れにはそれ自体、労力を要しますが、伝承活動を支える人材や潜在的担い手とのネットワークづくりを目指す団体においては、つながりのある大学・学生への声掛けや、ボランティア・インターンマッチングサービス（注9）の活用などを通じて、取組を始めてみる可以考虑。

④ 楽しみながら伝承に触れるきっかけを提供する

- 阪神・淡路大震災の伝承活動を行う**認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り**（通称HANDS、兵庫県神戸市）（注10）では、コロナ禍にあった2020年から、子どもたちに喜んでほしいとの思いで、親子で手持ち花火を楽しむイベント「神戸希望の灯り花火」を開催しています。
- イベント会場である神戸市三宮にある東遊園地には、震災の記憶を伝える慰霊と復興のモニュメントや、震災で亡くなった方の名前を刻む銘板のほか、犠牲者や生き残った人たちへの想いを込めたガス灯としてHANDSが管理する1.17希望の灯りがあります。
普段、震災を知らない世代の市民が、こうしたモニュメントを見ることを目的にその場所を訪れることは稀ですが、「神戸希望の灯り花火」では、親子が楽しみながらモニュメントの存在を知り、震災の記憶に触れる機会となっています。HANDSでは、新しい伝承のかたちとして、今後もこの企画を続けていく意向です。
- 震災・原子力災害から時間が経つにつれ、被災経験のない世代にいかに伝承に触れる機会を提供し、伝承のすそ野を広げるかが重要になっていきます。発災から30年近く経過した神戸での取組の発想は、東日本大震災・原発事故被災地においても参考とするものと考えられます。

神戸希望の灯り花火の様子



※ 画像はHANDS Facebookより（2020年の様子）

4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [3/10]

5 防災士の取得を支援する

- **やまもと語りべの会**（宮城県山元町）^(注11)は、山元町震災遺構 中浜小学校での語り部を中心に伝承活動を行っています。語り部を担っているのは主に職場を定年退職した後の高齢者ですが、地域の若い世代にも防災・伝承の担い手となってもらえるよう、防災士の資格取得支援を行っています。
- 10代～20代の地域の若者とその引率者が、防災士の資格取得のための講座を受講する費用を全額負担することで、2023年6月までに14名が防災資格を取得しています。なお、必要な経費は、各種補助・助成金も活用しながら確保しています。
- こうした防災士の資格取得支援の取組は、伝承団体と地域のつながりを深め、防災・伝承に関わる人材のすそ野を広げる一助となると考えられます。

【対応の方向性】 伝承活動のスタンス明確化

6 活動スタンス・組織運営方針の明確化と共有

- 新たな担い手を受け入れ、継続して活動してもらうにあたり、伝承団体の活動スタンスを明確にし、共有しておくことが重要となります。
- 2005年に設立された阪神・淡路大震災の伝承団体である**語り部KOBÉ1995**^(注12)では、現在10名の語り部が活動しています。長年、市民活動として語り部を行っており、次のようなスタンスで活動を続けています。
 - **自ら震災を経験したメンバーが語る** … 震災経験のない世代を巻き込んだ語り継ぎの重要性は理解しつつ、語り部KOBÉ1995としては、震災を経験した者として伝えられることを大切にしている、という方針をとってきました。
 - **アットホームな雰囲気**を大切にしている … 仕事を持つ若いメンバーも在籍しており、仕事や家庭と両立しながら前向きに語り部活動に従事できるよう、メンバーが互いに気兼ねなく話せる関係づくりに重きを置いています。
 - **ルールを細かく決めすぎない** … 市民活動として無理なく続けることを重視し、細かい決まりをあえて設けていません。例えば、語り部で受け取る謝礼金の金額や、担当者が受け取った謝礼金をどの程度団体運営費に充てるかもあえて決めず、各自の判断に任せています。
- 上記のスタンスはあくまで語り部KOBÉ1995の例であり、団体ごとに大切にしているスタンスは異なります。団体内でスタンスを明確化したうえで、対外的にも公表すると、新たに担い手に加わる人にとっても活動のイメージがわかりやすいと考えられます。

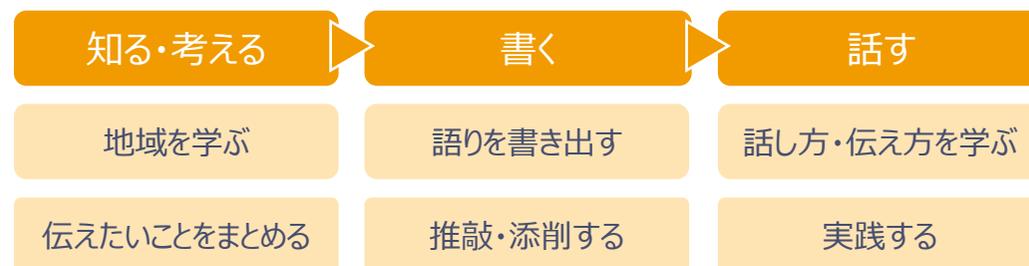
4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [4/10]

【対応の方向性】 新人研修やチームでの活動の機会提供

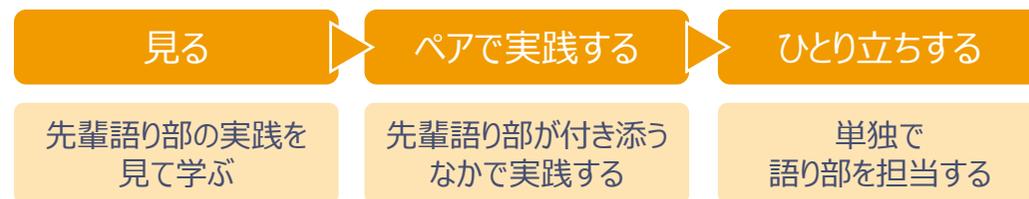
⑦ 自団体に合った方法での新たな担い手への研修

- 新たな担い手を迎え入れるにあたり、未経験者が伝承プログラムを自ら実践できるようにするための団体内での研修を行う必要があります。研修の仕組みが定まっていない場合には、自団体に合った方法を検討しておくことが求められます。
- **富岡町3.11を語る会**（注7）では様々な人材育成講座を行っていますが、基本的な流れとしては、まず被災の記録や現在の町について学び、自ら伝えたいことをまとめます（知る・考える）。そのうえで語りを文字に書き出し、時系列やメッセージのわかりやすさ・所要時間を考慮した推敲・添削を行います（書く）。さらに、語りをうまく相手に届けるための話し方・伝え方を学んでから、実践に移ります（話す）。時間と手間を要しますが、伝承プログラムの質を確保するために必要なプロセスとして実施されています。
- **いわき語り部の会**（福島県いわき市）（注13）の場合は、まず先輩語り部の実践を見て流れを学び、自ら伝える内容をまとめていきます（見る）。そのうえで、先輩語り部も付き添う中での実践を行い、先輩からのフィードバックも受けながら語りの改善を行います（ペアで実践する）。十分に経験を積んだ後に、単独で語り部を担当します（ひとり立ちする）。
- 上記のような他団体の例も踏まえつつ、何を・どのように学んでもらうか、実施に要する時間やコストも考慮して決めておくことが必要です。

富岡町3.11を語る会の研修の流れイメージ



いわき語り部の会の研修の流れイメージ



4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [5/10]

8 チームで活動する仕組みづくり

- 語り部・解説員・防災教育といった伝承プログラムを1人でこなすことには、不安を覚える人も少なくないと想定されます。仲間とチームを組んで伝承活動に取り組める仕組みがあると、参加のハードルを下げることに繋がるものと考えられます。
- 被爆地ヒロシマの記憶の伝承・平和文化の醸成に取り組んでいる **NPO法人Peace Culture Village** (PCV、広島県広島市) (注14) では、大学生がチームを組み、広島を訪れる修学旅行生へ、対話や主体的な学びを重視した平和学習プログラム (PEACE DIALOGUE) を提供する仕組みを築いています。
- PCVでは、平和学習プログラムに関わる20代までの若者 (主に大学生) を募集し、研修と実演テストを行ったうえで、「Peace Buddy」として認定しています。60名以上の若者がPeace Buddyとして活動しており、チームを組んで広島平和公園などでのガイドツアー、対話と振り返りのワークショップなどを実施します。
- Peace Buddyは、プログラム提供後のメンバー間での振り返りや、研修の場での学び合いを行い、成長し合う仲間となっています。また、SNSでの活動情報の発信を自ら行っていることや、無償ボランティアではなく、プログラムに対応した際には報酬も得られることも特徴的です。
- 修学旅行生が多く、大学も集積する広島ならではの取組ではありますが、チームで活動する仕組みや、若者が報酬も得ながらプログラムの担い手となる仕組みは、東日本大震災・原子力災害被災地で活動する団体にとってもヒントとなりうると考えられます。

Peace Buddyによる平和学習プログラム提供の様子



※ 画像はPeace Culture Village Facebookより

Peace Buddyの概要・活動イメージ

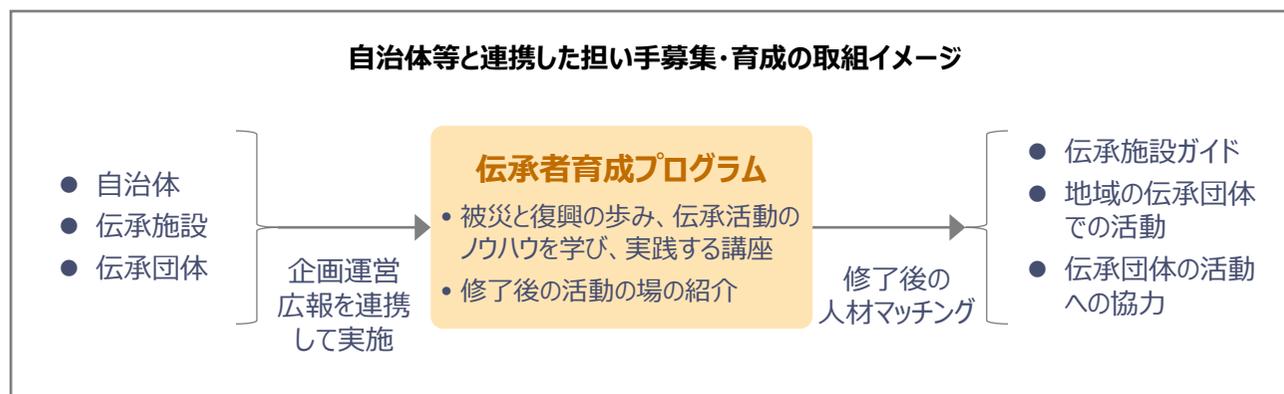


4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [6/10]

【対応の方向性】 自治体等と連携した担い手募集・育成

9 伝承活動への関心と参加を広げる講座

- 伝承団体それぞれの担い手募集・育成の取組のほか、自治体や伝承施設において伝承活動への関心と参加を広げる講座を開催する例が見られます。
- 岩手県釜石市**（注15）では、市民一人ひとりが後世に震災を語り継ぐ誓いを含んだ防災市民継承を制定しており、それを踏まえて「大震災かまいしの伝承者」制度を運営しています。1回の基礎研修受講で伝承者証を受け取ることができ、2023年までに84名が伝承者となっています。
- 石巻市震災遺構門脇小学校・大川小学校**（注16）でも、語り部・伝承者育成講座を実施しており。2023年に行ったプログラムには20名が参加しました。
- 他の地域においても、自治体等と連携して伝承に関心をも人を広く募り、育成する仕組みづくりは重要と考えられます。右のイメージのように、自治体・伝承施設・伝承団体が企画・運営・参加者募集広報において連携を取って伝承者育成プログラムを実施し、修了後の人材を地域の様々な伝承活動とマッチングしていくことが想定されます。



4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [7/10]

【対応の方向性】 地域や職場のつながりを介した呼びかけ

10 日常的な地域のつながりを介した呼びかけ

- 伝承団体の新たな担い手は、メンバーがつながりを持つ周囲の人への個別の声掛け（一本釣り）により確保しているケースが多く見られます。広く担い手を募集・育成する仕組みに加え、現実的にはこうした個別の声掛けも必要といえます。
- 特に、地域住民有志で構成される伝承団体の場合は、団体及びメンバー個人として、可能な範囲で地域とのつながりを築いておくことが重要です。地域の自治活動、防災活動、学校行事、伝承の文脈に限らない各種イベント等への参加を通じて、担い手となりうる方との関係構築、団体としての地域における認知度向上を図ることが考えられます。

11 行政・学校など職場のつながりを介した呼びかけ

- 行政・学校など、メンバーの職場のつながりを介して、伝承活動の担い手を少しずつ増やしていくことも考えられます。
- **K-TEC**（神戸防災技術者の会、兵庫県神戸市）^{（注17）}は、阪神・淡路大震災の経験や教訓の伝承、防災・減災のための研究、災害発生地の支援活動などを行う団体です。約150名で構成され、約4割が神戸市職員OB・OG、約6割が現役職員です。このうち、語り部を行うメンバーが約10名、まち歩きを通じた防災学習を行うメンバーが約20名となっています。主に伝承活動を担うこうしたメンバーの多くは、在職時に震災を実際に経験したOB・OGですが、プログラムを提供する際に現役職員にも同行してもらい、進め方を学んでもらうことで、プログラムを提供できる現役職員も出てきています。なお、K-TECの活動は、市の新規採用職員向け研修や、係長昇任5年時研修の場で紹介されており、現役職員はそこで興味を持ちK-TECに加わるが多くなっています。
- また、**語り部KOBÉ1995**^{（注12）}では、メンバーのうち4名が教員・教員経験者です。前代表者が教員だったこともあり、教員同士のつながりも介した個別の誘いを通じ、少しずつメンバーを迎え入れてきた経緯があります。

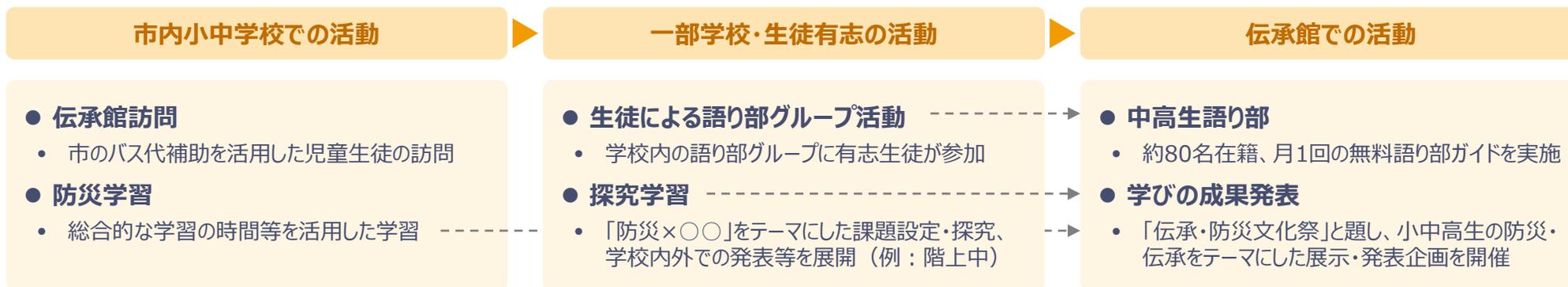
4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [8/10]

【対応の方向性】 学校等と連携した子ども・若者の学びと実践の機会提供

12 地域における学びから実践のまでの流れの整備

- 震災・原子力災害の記憶と教訓を後世に伝えるため、次世代を担う子どもたちに防災や伝承について学び、未来の伝承者のすそ野を広げる仕組みを、学校や自治体と連携して築きたいと考えている伝承団体は多く見られます。
- 宮城県気仙沼市** (注18) では、子どもたちが防災・伝承に触れ、その先で学びの成果の発表や伝承活動を実践する流れが生まれています。市は、市内小中学校が気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館を訪問する際のバス代を補助しており、これを活用して各学校が年1回伝承館を訪れています。また、総合的な学習の時間等を活用した防災学習も市全体で行われています。一部学校では、生徒有志による語り部グループ活動に取り組み、防災をテーマにした探究学習も展開しています。さらに、語り部グループ活動に取り組む約80名の中高生が、「中高生語り部」として、伝承館での月1回程度の無料語り部ガイドを行っています。このほか、市及び隣接する南三陸町の小中高生の防災・伝承をテーマにした学びの成果を、伝承館のイベント「けせんぬま防災・伝承文化祭」で展示・発表する取組も行われてきました。
- 気仙沼市における一連の取組は、自治体、学校、伝承館等の連携の下で成り立っています。他の地域においてすぐに実践することが難しい場合もあると想定されますが、自治体・学校・伝承団体等での協議のうえ、一部分からでも実現を図ることは有益です。

気仙沼市での子どもたちの防災・伝承に関わる学びと実践の流れ



4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [9/10]

13 防災教育・伝承に向けた学校訪問活動

- 伝承団体からは、学校での防災教育の推進に貢献したいものの、学校側との連携がうまく進まない、どのように連携を進めればよいかわからないという声が聞かれます。学校側も、教員が必ずしも防災教育に精通しているわけではないなかで、年間指導計画との兼ね合いから、具体的にどのように防災教育を取り入れればよいのか検討しなければならない事情があります。
- **やまもと語りべの会**（宮城県山元町）^(注11)では、活動拠点としている山元町震災遺構 中浜小学校の見学を通じた防災教育を学校に取り入れてもらうため、学校訪問活動を行っています。やまもと語りべの会のメンバーである元教員が、自らの経験・知見も活かし、中浜小学校見学時の学びや事前・事後の学びの進め方、年間指導計画への組み込み方も含めて提案しています。なお、学校側の年間指導計画検討の動きにあわせ、1月～3月を訪問時期とし、元々防災への問題意識が強い傾向にある沿岸部の学校よりも、津波被害への知識・関心が薄くなりがちな内陸寄りの学校を優先し、20校ほどを回っています。また、学校に見学を毎年のサイクルとしてもらい、やまもと語りべの会としても統一的かつ効果的な対応ができるよう、小学校5年生の訪問を提案しています。
- 他の伝承団体においても、こうした取組例を参考にしつつ、学校側の事情を踏まえた連携提案を行っていくことが考えられます。

14 教員向け勉強会・ツール配布

- 学校での防災教育推進に向けて、震災経験のない教員も含めて被災の記憶に触れ、知見を深めてもらえるよう、勉強会やツール配布を行っている例もあります。
- **認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り**^(注10)では、震災の記憶を後世に伝えるためにつくられた様々なモニュメントの情報をまとめた「阪神淡路大震災モニュメントマップ」を制作し、小中学校を中心に希望する団体に無償配布するとともに、オンラインマップも公開しています。加えて、実際にモニュメントを巡りながら震災について知るイベント（モニュメントウォーク）を行っています。
- こうした例を参考に教員の学びのサポートを行うことも、伝承団体が学校との防災教育における連携を深めるうえでのアプローチの一つとして考えられます。

4.1 伝承活動の担い手確保 | 取組例・アイデア [10/10]

15 大学・学生サークル等との連携

- 大学・学生との連携については、**海の見える命の森実行委員会**における学生ボランティアチームとの連携（P.31）、**NPO法人Peace Culture Village**の学生チームによる修学旅行生向け平和教育プログラム提供（P.34）の例を見てきましたが、大学サークルと連携し、学生が語り部を行うようになっている例もあります。
- 宮城県石巻市の震災遺構・大川小学校で伝承活動を行う**大川伝承の会**（注19）には多くの語り部の依頼が寄せられ、年々増加しており、担い手不足の問題に直面しています。そこで大川伝承の会では、震災直後から大川小学校で清掃活動などのボランティアを行ってきた、東北大学の学生ボランティアサークル「スクラム」のメンバーに、語り部を担ってもらうことを依頼しました。
- これを受けて、スクラムのメンバーが大川伝承の会の語り部の見学や、自主的な勉強会を重ねたうえで語りの内容をまとめ、2023年9月から実際に語り部を開始しています。今後、サークルの後輩たちにも活動をつなぎ、継続していく方針です。スクラムのメンバーは宮城県外出身で震災を直接体験していない学生がほとんどで、これまでは大川小学校で子どもを亡くした遺族が中心だった語り部の担い手を、震災を知らない若い世代に引き継ぐ転機となっています。

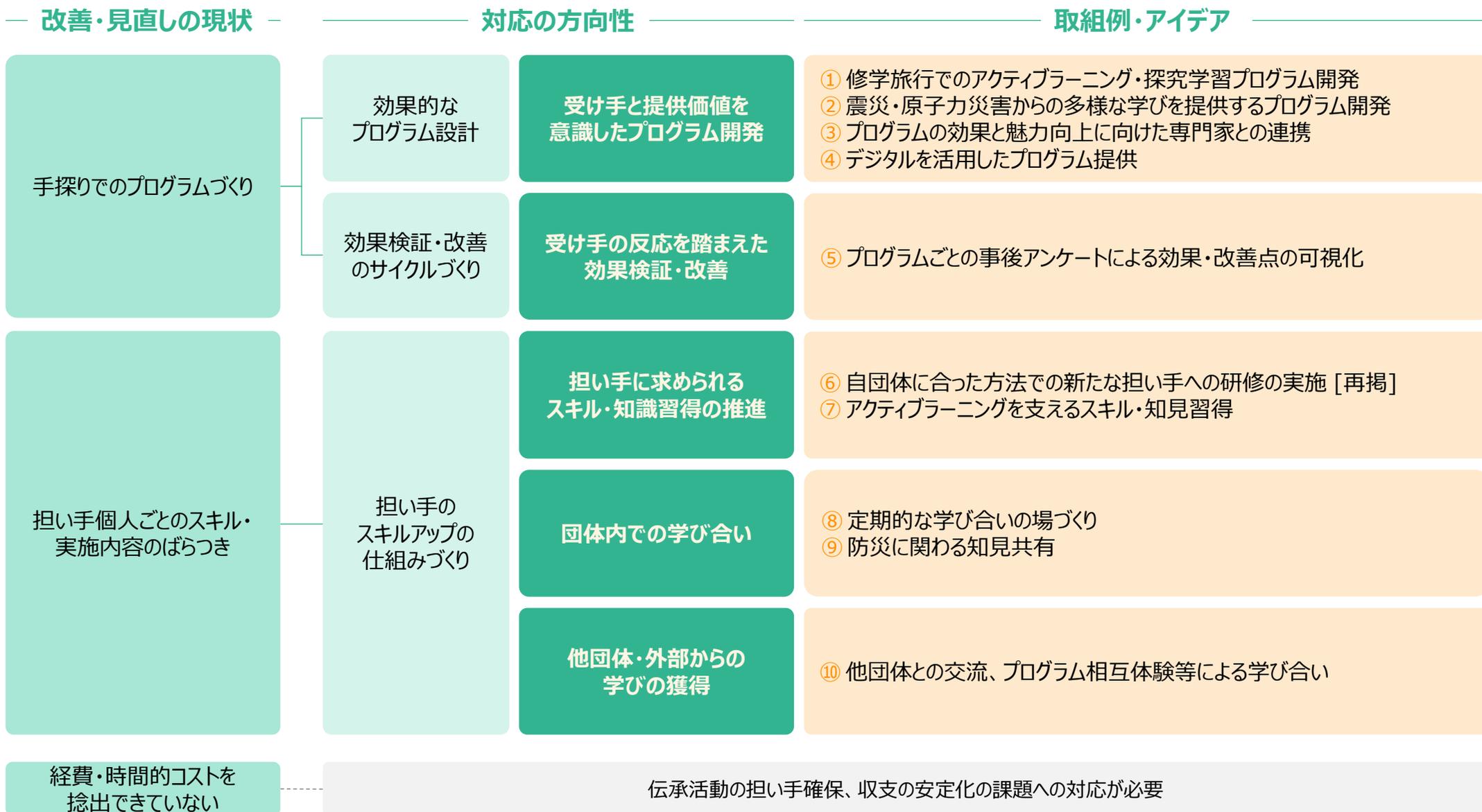
【対応の方向性】 若者世代が関わりやすい伝承活動の場づくり

16 多様な関心・動機を受け止める活動の場づくり

- 若い世代の伝承活動への参画を広く募るにあたり、伝承活動に強い関心を持つ若者だけでなく、様々な関心・動機を持った若者を受け止める活動の場づくりも有効となります。
- **NPO法人Peace Culture Village**（注14）と広島での平和教育プログラムを担う若者チーム「Peace Buddy」（P.34）のメンバーのうち、はじめから平和に強い関心を持つ学生は多くなく、「広島で学生時代を過ごすからには、広島らしい取組に加わりたい」、「大学の外で何か活動してみたい」など、参加動機は様々です。チームのつながりや大学以外の居場所、平和教育プログラムへの従事を通じた挑戦と成長の機会があり、一定の報酬も得られるといったPeace Buddyの活動の魅力が、多様な関心・動機を持つ学生を引き寄せているといえます。
- **気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館**（注18）で活動する中高生語り部（P.37）も、「震災を伝え継がなくてはいけない」という思いで参加している場合もあれば、「人前で話すのが苦手なところを克服したい」、「実際に語り部をしている先輩を見てかっこいいと思ったから」という理由で参加していることもあります。
- 伝承団体が若い世代の巻き込みを図る際は、こうした例も参考にしつつ、若者同士のつながりや活動を通じた学び・成長の機会などを意識した活動の場づくりを行うことが重要といえます。

4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 対応の方向性、取組例・アイデア一覧

- プログラム改善・見直しの現状を踏まえた対応の方向性、伝承団体における取組例やアイデアを一覧化すると、次のとおりです。次ページから、インタビュー調査や公開情報からまとめた取組例、課題対応に向けたアイデアを紹介します。



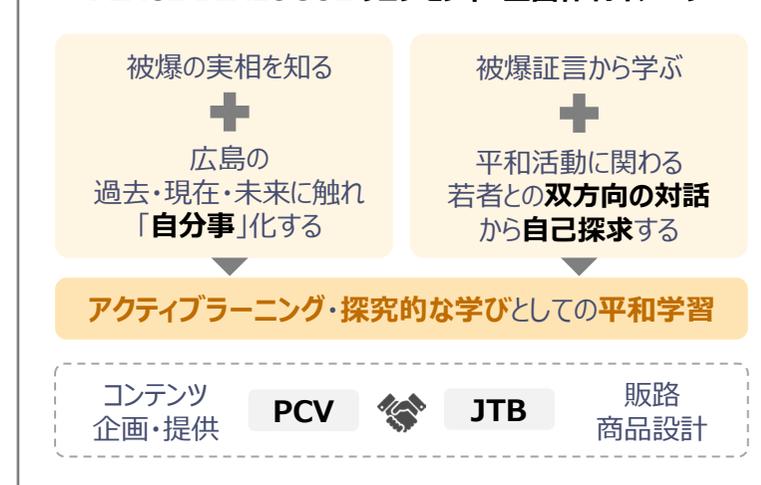
4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [1/6]

【対応の方向性】 受け手と提供価値を意識したプログラム開発

① 修学旅行でのアクティブラーニング・探究学習プログラム開発

- 伝承プログラムの重要な対象の一つに、修学旅行があります。
- **NPO法人Peace Culture Village** (PCV、広島県広島市) (注14) は、2022年、修学旅行生を対象としたPEACE DIALOGUE (P.34) を中心に、約1万7千名へ平和学習プログラムを提供しました。
- PEACE DIALOGUEでは、広島で暮らす若者 (Peace Buddy) が修学旅行生とともに平和記念公園を巡ります。修学旅行生は、Peace Buddyの問いかけ、過去のカラー写真等を通じて、被爆前にそこにあった日常の暮らしや、被爆後の人々の歩みを体感的に知り、「自分事」化していきます。そのうえで、Peace Buddyがファシリテーションする対話の下、自分自身と向き合い、平和について考えを深める流れとなっています。
- 従来、平和学習は被爆証言から被爆の実相を知るものとしてイメージされてきましたが、PEACE DIALOGUEは、現在の学校教育で重視されるアクティブラーニング (主体的・対話的で深い学び) や、探究的な学び (自ら設定した課題設定について、情報収集、整理・分析し、他者と意見交換・協働しながらまとめ・表現する学習活動) を体現するプログラムとなっています。2020年に提供を開始したばかりで、価格も他の平和学習プログラムに比べ比較的高額ですが、こうした特徴が評価され、多くの修学旅行生を集めています。
- また、PEACE DIALOGUEは、PCVと旅行会社 (JTB) が協働して開発していることも特徴的です。新たな平和学習のかたちをつくるコンテンツづくりを主にPCVが担い、修学旅行商品としての設計・販路の検討をJTBが担うことで、学校のニーズに対応したプログラムが開発されています。なお、JTBは現在、PCVへの依頼受付・調整など事務局業務を受託しており、プログラム提供段階でも両者の連携がとられています。
- PCVの例に見られるように、修学旅行の受け入れ拡大にあたっては、アクティブラーニング・探究的な学びなど、学校での学びのあり方を踏まえたプログラムづくりが重要です。また、つながりをもつ旅行会社と企画段階からの意見交換・連携を試みることも有益といえます。

PEACE DIALOGUEのコンセプト・企画体制イメージ



4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [2/6]

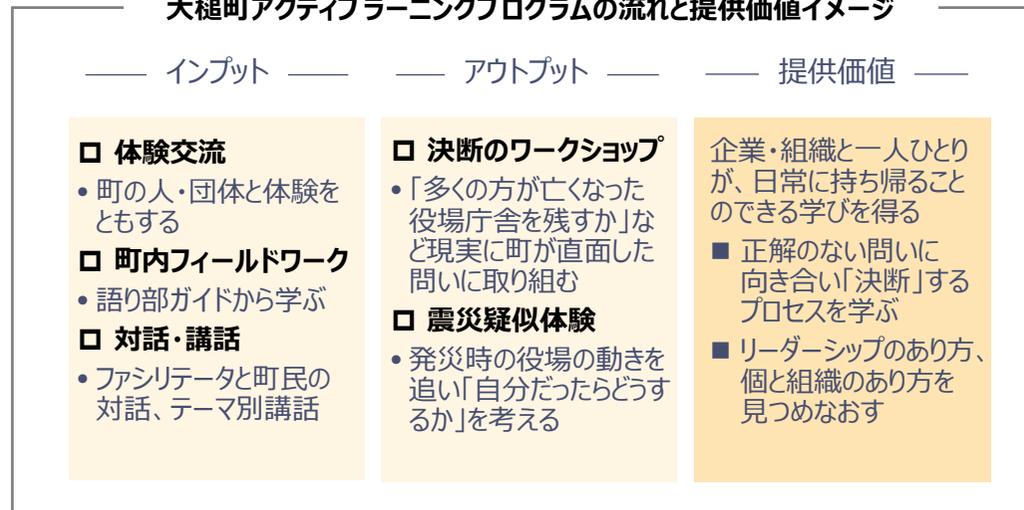
② 震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発

- 修学旅行生に加え、企業・組織にも広く伝承プログラムを提供するためには、震災・原子力災害の実相や防災に関する教訓とともに、企業・組織の課題解決や参加者一人ひとりの成長につながる、多様な学びを届けることも重要です。
- **福島ホープツーリズム**（注20）は、福島県の震災・原子力災害の教訓、復興の歩みと現在から学びを提供するプログラムです。企業・組織を対象とした人材育成研修プログラムでは、福島を「見る」コンテンツ、「聞く」コンテンツを通じたインプットと、社会・地域・日常や参加者自身の未来を「考える」アウトプットのプロセスを通じ、企業・組織と人の成長へのヒント、問題解決・課題解決、コミュニケーション、リスクマネジメントといったテーマに応じた学びを提供しています。
- **一般社団法人おらが大槌夢広場**（注6）は、大槌町の人・団体との体験交流、語り部ガイドとの町内フィールドワーク、対話型震災伝承（P.30）、テーマに応じた講話といったインプットと、町が現実に直面した問題について考えるワークショップ、震災発生時の役場の動きを追い「自分だったらどうするか」を考える震災疑似体験プログラムでのアウトプットを組み合わせたアクティブラーニングプログラムを提供しています。企業・組織に対しては、決断やリーダーシップ、個と組織のあり方など、日常に持ち帰ることのできる学びを提供するものとなっています。

福島県ホープツーリズム人材育成研修の流れと提供価値イメージ



大槌町アクティブラーニングプログラムの流れと提供価値イメージ



4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [3/6]

3 プログラムの効果と魅力向上に向けた専門家との連携

- 伝承プログラムの効果や魅力を高めるために、専門家と連携しながらプログラム開発に取り組んでいる例もあります。
- **一般社団法人石巻震災伝承の会**（宮城県石巻市）（注21）では、震災体験を知るインプットと、防災行動を考えるアウトプットを短い時間の中でともに行うことのできる、疑似体験型防災学習プログラム「ツナミリアル」を開発し、石巻震災遺構門脇小学校で提供しています。震災経験者の立場を想像しながら発災から避難までを疑似体験し、自らの防災行動を考えるまでの一連のプロセスを、30分の短い時間で実施できることが特徴です。石巻震災伝承の会では、東北大学災害科学国際研究所・佐藤翔輔准教授の指導を受けて開発しています。

「ツナミリアル」プログラムの流れ

1. 震災経験者の講師が当時の立場や置かれていた状況を話す
2. 参加者が講師の立場なら、どんな危険や決断に迫られるかを考える
3. 実際に講師が経験した発災から避難までの体験・教訓を聞く
4. 参加者自身が今後どう防災に取り組んでいくか考える

4 デジタルを活用したプログラム提供

- 伝承プログラムを多くの人に届けたり、より魅力的なものにするために、デジタルツールを活用することが考えられます。開発・運用コストを勘案しつつ、こうした取組を進めることも、伝承団体にとっての選択肢となります。
- 東日本大震災・原子力災害被災地では、視点切替が可能な360°動画や3次元CGで、伝承施設や被災前後のまちの様子を臨場感を持って閲覧できるVR（仮想現実）の活用例や、震災時の津波の高さや、震災前にあった建物などを、現在のまちに重ね合わせて表示するAR（拡張現実）の活用例が見られます。また、岩手県大船渡市のキャッセン大船渡では、津波から避難するための知恵を学び、実際に高台への非難を体験するスマートフォンのゲーム体験を提供している例があります。
- このほか、広島では、被爆前後のまちを知るスポットに触れることのできるデジタルマップ・スタンプラリーツールが開発されており、個人観光客が利用するほか、観光ガイドによるまち案内や、伝承団体による平和記念公園ガイド、修学旅行生の学習補助ツールとしても活用されています。

分類	取組例
VR 仮想現実	震災遺構VR • みやぎ東日本大震災伝承館で、県内6の震災遺構の様子をVRヘッドセットから視聴
AR 拡張現実	津波伝承AR • 宮城県石巻市・東松島市・女川町で、現地の震災時津波浸水深をARで表示するほか、石巻市内の震災前後のまちの様子、被災者の避難行動や教訓を紹介する機能等を提供 • 公益社団法人3.11メモリアルネットワークが提供
ゲーム体験	あの日－大船渡からの贈り物－ • 商業施設キャッセン大船渡にあるQRコードを探しながら「いきる知恵」を集め、高台のゴールを目指すスマートフォンゲーム
デジタルマップ スタンプラリー	ピースバズル • 広島の被爆前後を知る「ピーススポット」や、スポットを巡るルートの紹介、ルートを巡るデジタルスタンプラリー機能などを提供

4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [4/6]

【対応の方向性】 受け手の反応を踏まえた効果検証・改善

5 プログラムごとの事後アンケートによる効果・改善点の可視化

- 本業務で実施したアンケートでは、「伝承プログラムの受け手にアンケートを行い、改善に活かしている」と回答した団体は全体の36.1%で（P.20）、アンケートを実施していない団体のほうが多い状況です。
- 受け手からの客観的な評価をプログラムの見直し・改善に活かすための手段としてアンケートは有効です。毎回のプログラム終了後に、実施日、対応者（担当した語り部等担い手）、満足度、学んだ点・よかった点、改善すべき点など基本的な項目を尋ねるアンケートをできる限り実施しておくことが重要です。
- アンケートの配布・回収には手間を要しますが、あらかじめまとまった数のアンケート用紙を用意したり、オンラインフォーム形式のアンケートとアクセスURLのQRコードを用意しておくなどして、効率化できる部分もあります。継続的にアンケートを行い、団体及び担い手一人ひとりのプログラム改善・見直しにつなげることが重要です。

【対応の方向性】 担い手に求められるスキル・知識習得の推進

6 自団体に合った方法での新たな担い手への研修の実施 [再掲]

- 伝承プログラムの担い手一人ひとりのスキル・知見を高めていくうえで、4.1 ⑦（P.33）に示したように、新たな担い手を迎え入れる際の団体内での研修の方法を検討しておくことが重要です。
- 研修に要する時間やコストも考慮しつつ、何を・どのように学んでもらうか、自団体に合った方法を決めておくことが求められます。

4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [5/6]

⑦ アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得

- 修学旅行や企業・組織の人材育成研修においては、参加者のアクティブラーニング（主体的・対話的で深い学び）が重視されるようになってきました。修学旅行や人材育成研修に深く関わり、対応を拡大することを目指している伝承団体においては、アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得を図り、プログラムの質向上につなげることが一つの選択肢となります。
- **NPO法人Peace Culture Village (PCV)**（注14）の平和教育プログラム「PEACE DIALOGUE」（P.41）では、広島県の若者チーム（Peace Buddy）が修学旅行生の平和記念公園でのガイド、広島の出来事を自分事化するための問いかけ、ワークショップなどを担当しています。プログラムにおいては、修学旅行生の学びを深め、自己探求を促すファシリテーション能力が重要となります。Peace Buddyのメンバーは、PCVスタッフのサポートを受けつつ、プログラムごとの振り返り・改善や、メンバー同士での定期的な平和記念公園ガイドなどを行い、スキルアップに取り組んでいます。
- **一般社団法人おらが大槌夢広場**の大槌町アクティブラーニングプログラム（P.42）でも、町の人・団体の交流や語り部などによるインプットから、ワークショップでのアウトプットまでの全体を通じて、おらが大槌夢広場スタッフが参加者の理解を促す補足や問いかけ、話しやすい場づくり、対話のファシリテーションを務めます。また、ワークショッププログラムの一つ（震災疑似体験）では、MBA（経営学修士）の養成課程で用いられ、アクティブラーニング・人材育成に有効な手法とされている、ケースメソッドを取り入れています。震災時の大槌町役場の動きを客観的事実に即して冊子（ケースブック）にまとめ、それを読んだ参加者が「自分だったらどうするか」を考え、議論していくプログラムとなっています。
- **福島県ホープツーリズム**（P.42）では、学校や企業・組織の団体旅行の際、「フィールドパートナー」が同行します。「フィールドパートナー」は、福島県の人や人との対話からのインプットの際に、中立・客観的立場から情報を整理し、学びを深める問いかけを行うほか、アウトプット段階では振り返りやワークショップの場のファシリテーションを担います。ホープツーリズムを運営する公益財団法人福島県観光物産協会では、フィールドパートナーの確保と、育成のための研修・マニュアル整備を行い、ツアーの提供体制強化と魅力向上に取り組んでいます（注22）。
- アクティブラーニングに貢献するプログラムづくりは、伝承プログラムの付加価値を上げ、収益性を高める上でも有効です。上記のような例も参考に、対話の場づくり・ファシリテーション、アクティブラーニングの手法などについてのスキル・知見を深め、プログラムの質向上に向けて活かすことが重要です。

4.2 伝承プログラムの改善・見直し | 取組例・アイデア [6/6]

【対応の方向性】 団体内での学び合い

8 定期的な学び合いの場づくり

- 語り部など伝承活動の担い手は、1人でプログラムをこなすことも多くあります。担い手一人ひとりのスキルアップや、悩みの解決のために、団体内で定期的な学び合いの場を設けることは有益といえます。これまでこうした場を設けていなかった場合、それぞれの団体に合った頻度・内容で学び合いを行ってみることが考えられます。
- **語り部KOBE1995**（注12）の場合、2ヶ月に1度、学び合いの場（例会）を設けています。この中で、ベテランメンバーの語り部を聞く機会や、若手メンバーが語り部を行い他のメンバーからアドバイスを聞く機会を設け、スキルアップに活かしています。なお、例会には長年にわたり語り部KOBE1995をサポートしている大学教員も参加し、防災に関する情報提供や活動に対する助言を行っています。
- **NPO法人富岡町3.11を語る会**（注7）の場合、月に1回程度、語り人（かたりべ）の勉強会を設けています。参加者が練習のために話し、他のメンバーからフィードバックを受けたり、富岡町の最新情報（町の広報の内容、統計情報など）を共有する場となっています。

9 防災に関わる知見共有

- **やまもと語りべの会**（注11）では、語り部ガイドの際に正しく情報を伝えられるよう、被災から復旧・復興段階、現在に至るまでの町のデータについてまとめたシートを作成し、更新しながらメンバー間で共有しています。また、メンバー限定のSNS（Facebook）グループで、防災に関わる様々な公的資料・報道の情報をシェアし、知見を共有しています。
- こうした防災に関わる情報のメンバー間での共有も、伝承団体内の学び合いの方法の一つとして有益です。

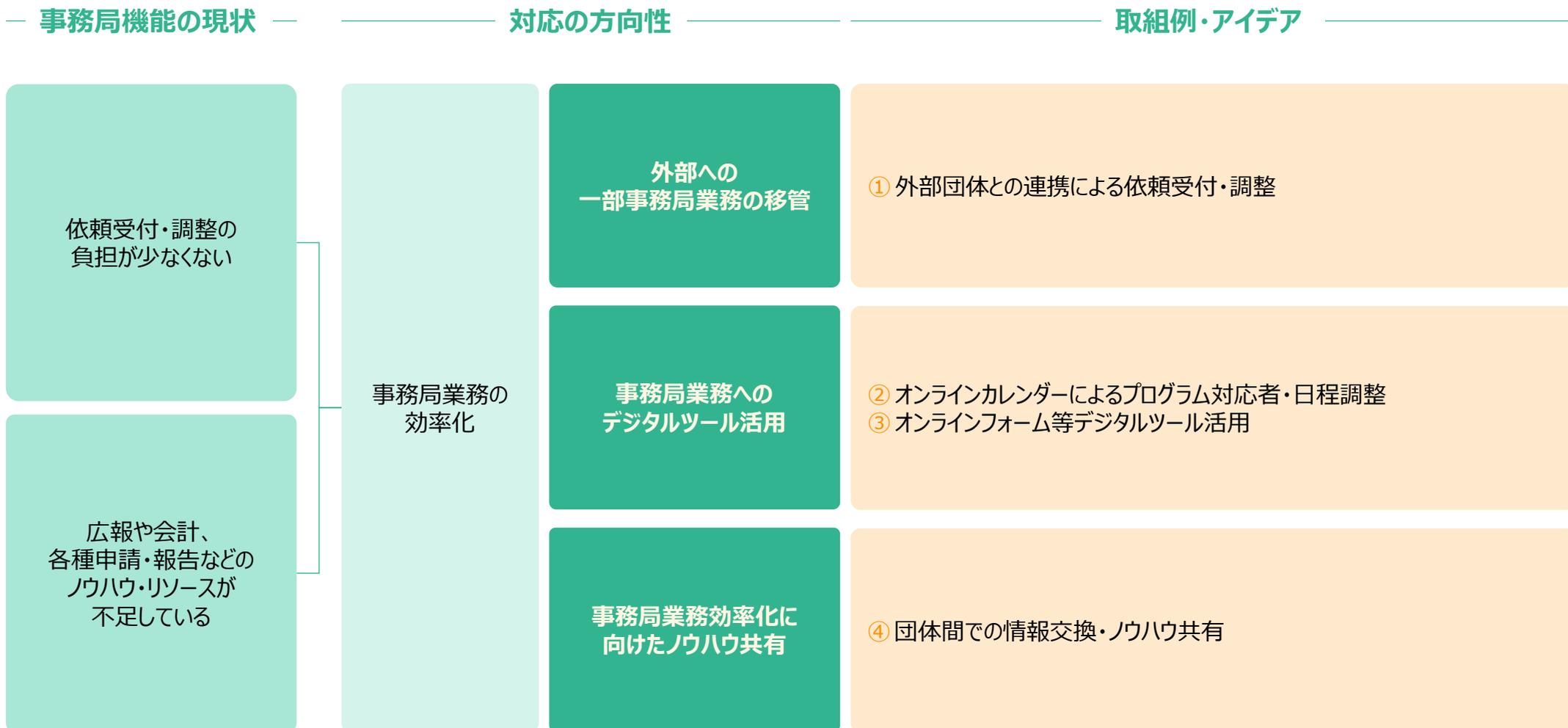
【対応の方向性】 他団体・外部からの学びの獲得

10 他団体との交流、プログラム相互体験等による学び合い

- 団体内での学び合いに加え、他の伝承団体との交流・伝承プログラムを相互体験する機会等を通じ、団体間での学び合いを行うことも、プログラムの改善・見直しに役立ちます。つながりのある団体や、参考となる取組を行う団体へコンタクトしてこうした機会を設けるほか、県単位の伝承団体ネットワーク（宮城県「**震災伝承みやぎコンソーシアム**」、福島県「**東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議**」）や民間ネットワーク（**公益社団法人3.11メモリアルネットワーク**の広域伝承連携メンバー等）などに参加し、情報交換・研修の機会を活用することも有益です。

4.3 事務局機能の確保 | 対応の方向性、取組例・アイデア一覧

- 事務局機能の確保の現状を踏まえた対応の方向性、伝承団体における取組例やアイデアを一覧化すると、次のとおりです。次ページから、インタビュー調査や公開情報からまとめた取組例、課題対応に向けたアイデアを紹介します。



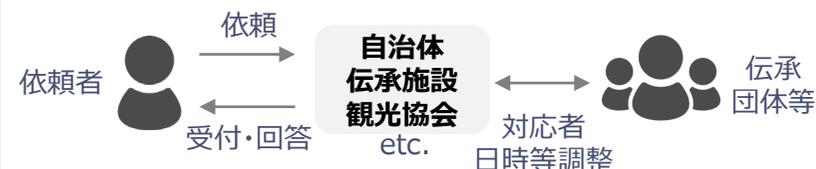
4.3 事務局機能の確保 | 取組例・アイデア [1/2]

【対応の方向性】 外部への一部事務局業務の移管

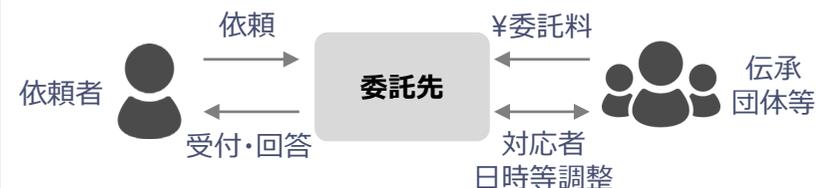
① 外部団体との連携による依頼受付・調整

- 伝承団体が最も負担に感じる事務局業務の一つに、プログラムの依頼受付・調整があります。多数の依頼に対応し、語り部等の担い手も多数在籍している団体においては、調整業務が負担となりやすいとえます。
- これに関しては、自治体・伝承施設・観光協会など連携先団体が予約受付・調整を担っている例があります。例えば、やまもと語り部の会（注11）やいわき語り部の会（注13）では、各自治体の伝承施設がそれぞれの団体の語り部依頼の窓口を担っています。また、一般社団法人南三陸町観光協会（宮城県南三陸町）（注23）では、まちあるき・バスガイド・オンライン形式で語り部の依頼を受け付け、町内語り部グループとの調整を行う役割を担っています。
- また、依頼受付・調整機能を委託する例もあります。NPO法人Peace Culture Villageでは、上述（P.41）のとおり修学旅行などの依頼を受け付け、旅行会社などと調整する事務局業務をJTBに委託しています。高田松原津波復興祈念公園パークガイドを提供する一般社団法人陸前高田市観光物産協会（注24）でも、パークガイドの開始後しばらくの間、プログラム依頼受付・調整を市内事業者に委託していました。委託料が発生しますが、人員・ノウハウが限られるなか、年間約250組・1万名超（2022年度の実績）に上る依頼に円滑に対応していくためには必要な経費であるとの認識の下、プログラム収益の一部を委託料を充てていました。このように委託も駆使して円滑な依頼受付・調整体制を組むことで、調整の遅れや不備を減らし、依頼者への対応品質を高めるメリットが得られました。なお、人員・ノウハウが蓄積されてきたことから、2024年からは、協会自らプログラム依頼受付・調整を行う体制へ移行しています。
- 依頼受付・調整業務の負荷軽減に向けては、上記のような例も参考に、外部団体との連携を通じた依頼受付・調整体制の見直しを検討していただくことが一つの選択肢といえます。

連携先団体による予約受付・調整イメージ



委託先による予約受付・調整イメージ



4.3 事務局機能の確保 | 取組例・アイデア [2/2]

【対応の方向性】 事務局業務へのデジタルツール活用

② オンラインカレンダーによるプログラム対応者・日程調整

- 外部団体との連携や委託によりプログラム依頼受付・調整の体制を整えている場合でも、実際にプログラムごとの対応者・日程調整を行う際には、語り部等の担い手の予定を都度確認する作業が発生します。特に、多数の語り部等担い手と電話や対面でこうした確認を行う場合、作業の負担は大きく、効率化が求められています。
- やまもと語り部の会**（注11）の場合、語り部の依頼受付窓口となっている山元町震災遺構 中浜小学校が、寄せられた予約情報をオンラインカレンダー（Googleカレンダー）に登録しています。その後、やまもと語り部の会のメンバーがオンラインカレンダーの予約情報を確認し、対応できるメンバーが申し出て、予約情報に担当者名を登録する流れで調整を行っています。以前は電話でのやりとりを行っていましたが、試行錯誤の結果この方法に落ち着き、依頼受付窓口・語り部メンバーそれぞれの負担が軽減されています。
- このように、オンラインカレンダーの活用により、予定調整の手間は削減できる余地があります。語り部等担い手が高齢だと、すぐにデジタルツールを利用することが難しい場合もあると想定されますが、団体内で使用方法を教え合うなどして、活用に取り組んでみることは有益です。

③ オンラインフォーム等デジタルツール活用

- オンラインカレンダーのほか、例えば次のようなデジタルツールも事務局業務の効率化に活用していくことが考えられます。デジタルツールの活用に不慣れなメンバーには、適宜メンバー同士でサポートしあいながら、業務効率化につなげていくとよいでしょう。
 - **オンラインフォームの活用** … 依頼の受付、プログラム利用者に対する事後アンケートへ活用
 - **オンラインストレージの活用** … プログラムに使用する写真・動画・その他の資料データ等をメンバー共有のオンラインストレージで管理

【対応の方向性】 事務局業務効率化に向けたノウハウ共有

④ 団体間での情報交換・ノウハウ共有

- 伝承プログラムの依頼受付調整のほか、ホームページ・SNS管理、広報物の作成・配布、役場手続き、会計管理といった幅広い事務局業務の効率化に向けて、他の伝承団体と情報交換してみることも一案です。現状の事務業務への対応方法や、効率化のための工夫などについて情報交換し、ノウハウを共有していくことが考えられます。

4.4 情報発信 | 対応の方向性、取組例・アイデア一覧

- 情報発信の現状を踏まえた対応の方向性、伝承団体における取組例やアイデアを一覧化すると、次のとおりです。次ページから、インタビュー調査や公開情報からまとめた取組例、課題対応に向けたアイデアを紹介します。

情報発信の現状

対応の方向性

取組例・アイデア



4.4 情報発信 | 取組例・アイデア [1/5]

【対応の方向性】 プログラム内容のわかりやすい発信

① 対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信

- 伝承団体が提供するプログラムについて周知し、利用を拡大していくには、まずホームページ・SNS、団体の広報物等での情報発信が必要です。本業務で実施したアンケート結果（P.24）では、伝承団体のホームページ・SNS活用率は72.2%、広報物作成・配布の実施率は58.3%でしたが、未実施の団体においては情報発信強化の第一歩として取り組むことが求められます。
- 伝承プログラムについて既に情報発信している場合も、その内容について見直し・改善を図ることが重要です。特に、プログラムが誰に対し、どんな価値を提供するのか、またそのプログラムならではの特徴・独自性はどのようなものか、わかりやすく表現することが大切となります。他団体の情報発信を参考に、自団体の発信内容を見直してみることも有益です。
- **株式会社かまいしDMC**（岩手県釜石市）では、修学旅行や企業・団体研修向けに様々なプログラムを提供しており、それぞれの対象者、提供価値、特徴や流れ、所要時間や対象人数・支払い方法等の扱いなどについて、わかりやすく発信しています。例えば、企業・団体向けの「震災から学ぶ組織づくり研修」では、右の表のとおり、主体的に動く人・組織づくりを目指す企業・団体に、釜石ならではのケースワーク・体験を通じて学びを提供することが紹介されています。

かまいしDMC「震災から学ぶ組織づくり研修」の紹介内容

分類	発信情報
対象者	ワーケーション参加者、会社員、団体職員向け
提供価値	「主体的に動く組織にしたい」「主体的に動く人材を育てたい」と考える企業・団体が、組織づくりのエッセンスを学ぶことができる
プログラム特徴・流れ	児童・生徒の99.8%が震災時に生き抜くことができた「釜石の出来事」と、その背景にあった中学校の組織づくりを、ケースワークと実体験を通して紐解くプログラム 1 地震発生直後の状況をケースワークで疑似体験 2 震災当時中学生であったスタッフと歩く避難道ツアー 3 震災以前に行われていた防災教育を紐解くワーク 4 行動指針を見える化ワーク
所要時間	4.5時間（13:00-17:30）
対象人数	定員24名（最少催行人数10名）
費用・支払方法	事前見積・請求書払

※釜石オープン・フィールド・ミュージアムウェブサイトの掲載情報よりとりまとめ

② 担い手ごとの情報整理・発信

- 語り部プログラムを提供していて、担い手一人ひとりで伝える内容やメッセージが異なっている場合は、担い手ごとに情報を整理し、発信していくことも考えられます。
- 例えば、**語り部KOBE1995**では、在籍する10名の語り部それぞれの阪神・淡路大震災との関わり、語り部で伝えたいメッセージの概要をまとめ、ホームページで公開しています。メンバーの同意が得られる場合は、このように語り部それぞれの情報を発信することで、団体についてよりよく知ってもらうことにつながります。

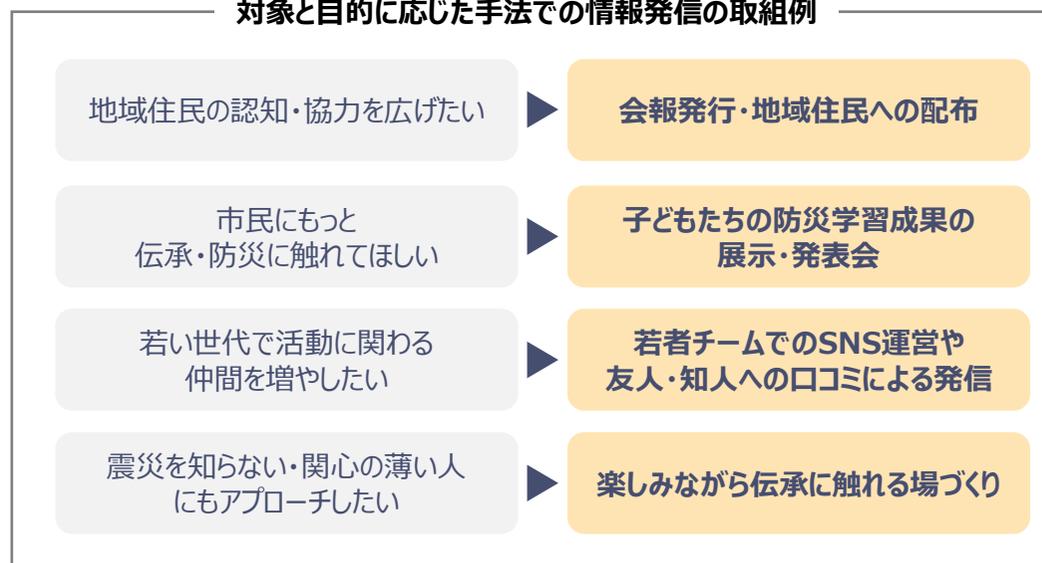
4.4 情報発信 | 取組例・アイデア [2/5]

【対応の方向性】 ターゲットに合わせた手法での発信

③ 対象と目的に応じた手法での情報発信

- 伝承プログラムについての周知のほかにも、伝承団体の情報発信には、様々な対象・目的が想定されます。誰に、何を伝えるかに応じて、効果的な手法を検討していくことが必要となります。
- 例えば、**いわき語り部の会**（注13）では、語り部の対象としては市外の方が多く、地域住民にも広く自分たちの活動を知り、伝承に関わってもらいたいと考えています。そこで2022年12月から会報誌「いわきがたり」を発行し、地域住民への配布を始めています。
- **宮城県気仙沼市**（注18）でも、市民の伝承・防災を進めることを重視している一方、市の伝承施設への来訪者のうち市民の割合は少ない状況です。上述（P.37）のとおり、子どもたちの防災学習成果の展示・発表会を伝承施設で開催し、親世代も含めて伝承に触れる機会をつくるなどの取組が進められています。
- **NPO法人Peace Culture Village**（注14）（P.34）が大学生を中心とした若者世代で平和教育に関わる仲間を増やしていくにあたっては、若者チーム自身で運営するSNS（Instagram）や友人・知人への口コミによる情報発信が効果を発揮しています。
- **認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り**（注10）では、震災を経験しておらず、関心を持つ機会も少なくなっている子どもたちにも伝承に触れてもらうためのアプローチとして、上述（P.31）のとおり、震災を伝えるモニュメントのある東遊園地で「神戸希望の灯り花火」のイベントを開催し、楽しみながら伝承に触れる場づくりを行っています。
- 伝承団体ごとに情報発信でアプローチしたい対象・伝えたい内容は異なるものとなりますが、他団体の取組もヒントとしながら、効果的な手法を模索し、実践していくことが重要です。

対象と目的に応じた手法での情報発信の取組例

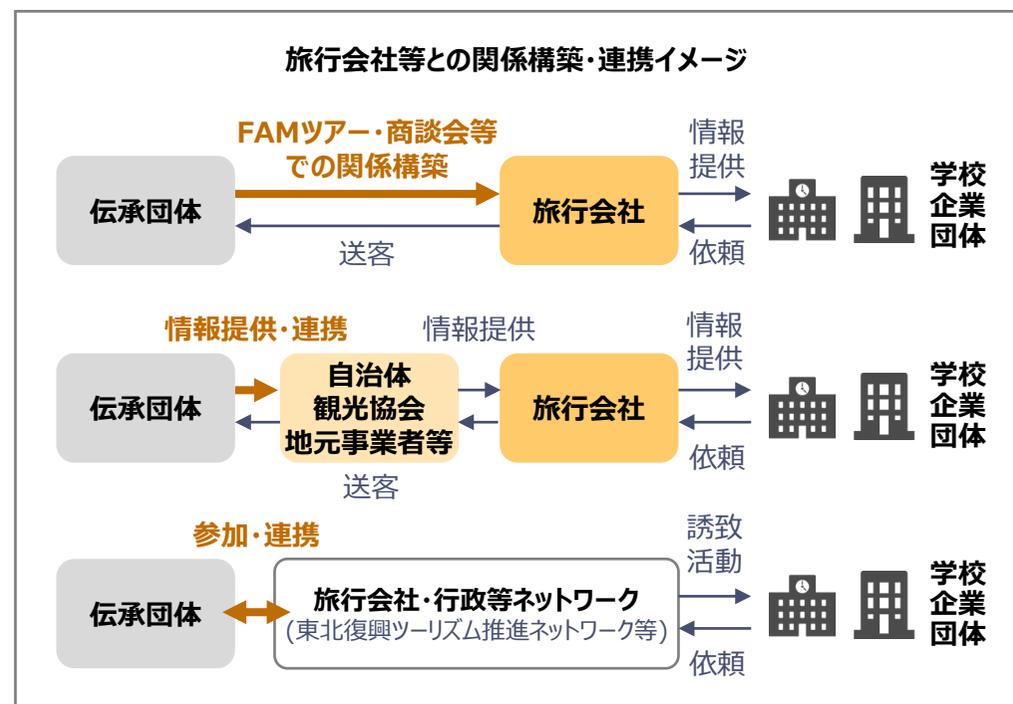


4.4 情報発信 | 取組例・アイデア [3/5]

【対応の方向性】 旅行会社等と連携した情報発信

④ 旅行会社等との関係構築・集客に向けた連携

- 伝承団体がプログラムを学校、企業・団体などに届けていく際には、旅行会社等との関係構築を図り、集客に向けて連携することも重要となります。
- **一般社団法人おらが大槌夢広場**（注6）の場合、震災以後の大槌町の復旧・復興、まちづくりの取組や、FAMツアー（旅行会社を現地に招いて行うモデルツアー）の機会を通じて旅行会社とのつながりを築いてきました。修学旅行や企業・団体の人材育成研修は、おらが大槌夢広場のプログラムについて理解の深い旅行会社から紹介を受けて行うことが多くなっています。
こうした旅行会社向けのFAMツアーのほか、修学旅行誘致商談会への参加などを通じて、旅行会社との関係構築・連携を進めることは有益です。
- ただし、体制やノウハウの面からこうしたアプローチをとることが難しい場合は、修学旅行や団体旅行の誘致・コーディネートを手掛ける自治体担当課、観光協会、DMO、プログラムづくりに関わる地元事業者等と連携をとることも選択肢となります。こうした地域の連携先に自団体の伝承プログラムについて情報提供し、修学旅行・団体旅行コンテンツの一つとして活かしてもらうほか、連携して新しいプログラムづくりを進めることも考えられます。
- このほか、旅行会社や行政等における復興ツーリズム推進の動きとの連携を図ることも有効と考えられます。2023年7月、旅行会社や観光協会・DMO、市町村・県・国など83の企業・団体の参加の下、**東北復興ツーリズム推進ネットワーク**（注25）が発足しています。発足後、修学旅行や企業研修などの誘致に向けて、防災・減災学習と自然・文化・食の魅力を組み合わせたモデルコース整備、旅行会社教育担当者向けFAMツアーなどの取組が進められているところです。
なお、同ネットワークでは、旅行会社や行政に加え、地域団体の参加も受け入れています。旅行会社等との関係構築・集客に向けて、こうしたネットワークに参加することも、伝承団体の選択肢の一つです。



4.4 情報発信 | 取組例・アイデア [4/5]

【対応の方向性】 伝承施設・自治体と連携した情報発信

5 伝承施設・自治体等のイベント登壇・広報機会の活用

- 伝承施設や県・市町村等の主催で行われるセミナー・シンポジウム・公開語り部などのイベント登壇は、伝承団体の活動を広く知ってもらう機会となります。また、伝承施設や県・市町村等の広報媒体（ホームページ・広報誌など）からの取材対応、伝承施設へのパンフレットの設置といった取組も、伝承団体の露出を増やす機会となります。
- 可能な範囲でこうしたイベント登壇・広報機会を活用することも、伝承団体の情報発信活動として効果的です。

【対応の方向性】 メディアとの連携

6 継続的なメディアとの関係づくり

- テレビ・新聞・WEBなどメディアへの露出は、伝承団体の認知度向上の貴重な機会となります。メディア露出を増やすうえでは、意識的に記者との関係づくりを行うことが重要です。
- **語り部KOBE1995** (注12) では、地元紙記者との継続的な関係を築いています。つながりを持つ担当記者が異動となったときには、後任の記者に引継ぎを行ってもらい、常に担当記者と連絡が取りあえる関係を続けています。また、団体の活動に動きがあったときには、定期的に開催している例会の場に記者を招待し、取材・写真撮影の時間を設けており、メディア露出の機会を増やすことにつながっています。

4.4 情報発信 | 取組例・アイデア [5/5]

⑦ メディア担当者向け勉強会・情報提供等の実施

- **認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り**（通称HANDS）^{（注10）}では、「メディアから報じてもらえなくなった時が本当の風化」ととらえています。メディアは震災の伝承に取り組む仲間であるというスタンスの下、次のものをはじめ、様々なメディアとの関係づくりの取組を行っています。
 - **メディア関係者向け勉強会** … 1月17日の阪神・淡路大震災の発災日に向け、関連報道が増えてくる9月頃のタイミングで、神戸の全新聞社・メディア関係者を招いた勉強会を開催しています。神戸で震災報道に関わる記者のなかには、異動したばかりの記者や、関西以外の地方の出身の記者、阪神・淡路大震災移行に生まれた若い記者も多いことを踏まえ、震災を扱うにあたり押さえておくべき情報をまとめて伝える場としています。
 - **担当記者SNSグループ** … 各メディア担当記者を招いたFacebookの非公開グループをつくり、HANDSの活動情報を流しています。各記者はそれぞれの判断でHANDSから提供情報を記事・番組制作に活かしてしており、記者・HANDS双方にとって有益な情報共有の場となっています。
 - **記者との懇親の場づくり** … HANDSは、毎年1月17日に行われる追悼行事「阪神淡路大震災1.17のつどい」の実行委員会事務局を務めており、メディア各社もこの行事の運営に携わっています。行事終了後には打ち上げを行っていますが、メディア記者も多く参加し、親交を深める機会となっています。
- HANDSは、以上のような取組から記者と率直にコミュニケーションがとれる間柄を築き、数多くのメディアで継続的に取り上げられる存在となっています。東日本大震災・原子力災害被災地の伝承団体においても、メディアとの関係性を深めるにあたり参考となる先行例といえます。

4.5 収支の安定化 | 対応の方向性、取組例・アイデア一覧

- 収支安定化の現状を踏まえた対応の方向性、伝承団体における取組例やアイデアを一覧化すると、次のとおりです。次ページから、インタビュー調査や公開情報からまとめた取組例、課題対応に向けたアイデアを紹介します。



4.5 収支の安定化 | 取組例・アイデア [1/5]

【対応の方向性】 プログラム対価の再検討

① 事業収入、寄付、補助・助成などの財源構成の見直し

- 伝承団体の主な収入として、次のものが挙げられます。

プログラム対価

- 伝承プログラムの提供を通じた対価

施設利用料

- 伝承施設の運営を行っている場合の入館料等の収入

物販等売上

- 伝承団体のグッズ・資料、防災関連グッズ、土産品などの物販による売上

行政補助・委託事業売上

- 行政（市町村・県・国）からの補助、委託事業や伝承施設の指定管理料等の収入

民間助成

- 民間助成金

寄付・会費

- 伝承団体への寄付・募金、クラウドファンディング、団体会費などによる収入

他事業売上

- 伝承団体が伝承活動以外に行っている別事業から得る売上

- 収支の安定化を課題としている伝承団体では、こうした財源のうち、いずれかを伸ばしていくことが必要となります。ただし、官民の補助・助成が縮小傾向にあることを踏まえると、その他の項目について見直しを図ることが重要となります。
- 以下では、プログラム対価（②③）、寄付・会費等（④⑤⑥）の確保に向けた取組例・アイデアについて確認していきます。

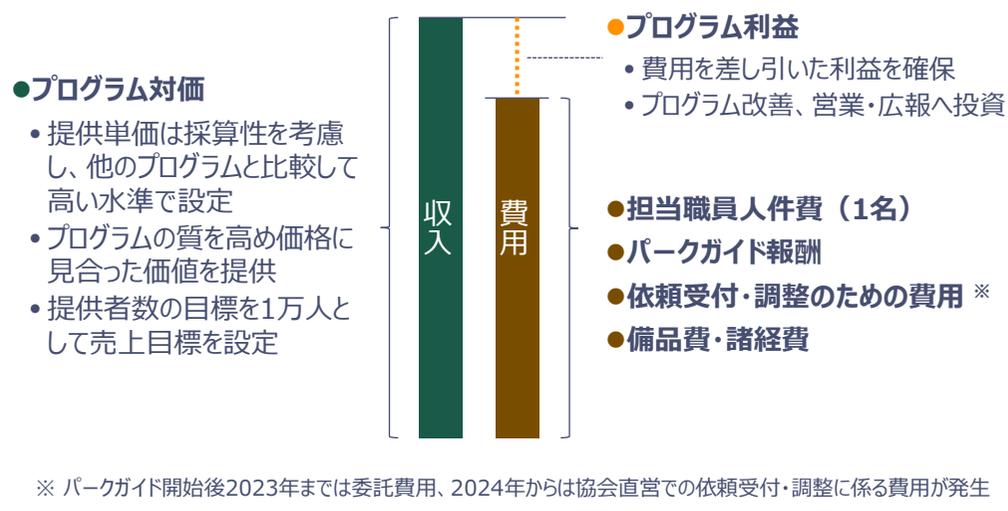
4.5 収支の安定化 | 取組例・アイデア [2/5]

【対応の方向性】 プログラム対価の再検討

② 採算性を考慮した単価の見直し、売上目標設定

- 伝承プログラムの対価を拡大させていくうえでは、プログラムについての情報発信を通じ、提供数を伸ばしていくとともに、採算性を考慮した単価・売上目標を設定することも重要です。
- **一般社団法人陸前高田市観光物産協会**（注24）では、あらかじめ研修を受けて認定されたガイドが復興記念公園を案内する、「高田松原復興祈念公園パークガイド」の運営を2021年6月から行っています。パークガイドの運営には、協会の担当職員の人件費、ガイド担当者の報酬、依頼受付・調整のための費用、備品費などの費用がします。協会では、こうした費用を回収したうえで、利益も確保できるよう、プログラム単価や提供者数（1万人）、売上の目標を設定しています。2022年度には提供者数が目標の1万人に達し、利益も確保することができています。
- 特に、常勤人件費・事務所費など固定費の負担が大きい民間事業活動型団体では、プログラムの見直し・改善を図りつつ、単価の引き上げと提供数・売上目標の再設定を検討することが、収支の安定化に向けて重要な選択肢となります。

高田松原津波復興祈念公園パークガイドの収支設計イメージ



③ 付加価値の高いプログラムづくりによるプログラム対価の確保

- 既存の伝承プログラムの単価・提供数・売上目標の再設定のほか、付加価値の高い新たなプログラムを開発し、プログラム対価の確保につなげることも考えられます。
- プログラムづくりの取組例として、例えば修学旅行での学びに特化したプログラム開発（P.41）、震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発（P.42）、プログラムの効果と魅力向上に向けた専門家との連携（P.43）、デジタルを活用したプログラム提供（P.43）があります。また、開発したプログラムについて、対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信（P.51）を行うことも重要です。

4.5 収支の安定化 | 取組例・アイデア [3/5]

【対応の方向性】 プログラム対価以外の財源確保の検討

4 施設・イベント等での募金活動

- 伝承活動のための財源として、伝承施設やイベントの際の募金が活用されている例があります。
- **いわき語り部の会**（注13）が活動拠点とするいわき市震災伝承みらい館には、募金箱が設置されています。ここに集まる年間数十万円ほどの募金は、会の主な活動資金として活用されています。いわき語り部の会は民間市民活動型団体であり、固定的な人件費や事務所費は発生していませんが、会議・研修費用、備品費用など、日々の活動に要する様々な経費をまかなううえで、募金は貴重な財源となっています。
- **阪神淡路大震災1.17のつどい**（注26）は、市民ボランティアが中心となって組織する実行委員会が、毎年1月17日に行っている震災追悼行事です。「1.17」の文字をかたどる約1万個の竹灯籠・紙灯籠やろうそくの準備などに必要な運営費用は、神戸市や県の支援を受けつつ、主に寄付でまかっています。オンラインでの寄付も募っていますが、特に多くの寄付が集まるのは会場募金箱です。年により異なりますが、数百万円の募金が来場者から寄せられ、継続的な行事開催に役立てられています。

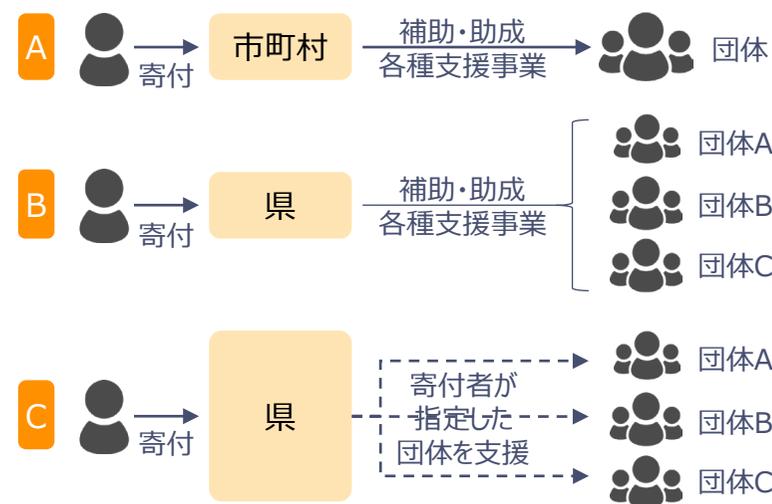
5 ふるさと納税の活用

- **宮城県気仙沼市**では、市の伝承施設の維持補修や伝承活動の充実のための費用を、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して集める取組を2021年から行っており、これまでに2.6億円以上が寄付されています（注27）。
- 気仙沼市の取組は主に伝承施設の維持補修費の調達が目的ですが、ふるさと納税のスキームはこのほかにも、

- A) 市町村が伝承活動支援のための寄付を募り、市内団体の支援に活用する
- B) 県が伝承活動支援のための寄付を募り、県内団体の支援に活用する
- C) 県のふるさと納税を介し、寄付者が指定した団体を支援する仕組みをつくる

といったかたちで、伝承団体のサポートに活かせる可能性があります（注28）。伝承団体と自治体の協議の下、こうした仕組みづくりの余地について協議してみることが一案として考えられます。

ふるさと納税を活用した伝承団体支援スキームイメージ



4.5 収支の安定化 | 取組例・アイデア [4/5]

⑥ ファンドレイジングへの注力による寄付の獲得

- **認定NPO法人桜ライン311**（岩手県陸前高田市）^{（注29）}は、陸前高田市内の津波最大到達ラインにボランティアとともに桜を植樹し、桜並木をつくることで震災の記憶を後世に残す活動を軸に、学校での植樹活動、語り部・講演活動、他の災害被災地への支援活動などを広く行っています。
- 桜ライン311の主な財源は寄付金です。植樹ボランティア活動で全国の個人・企業・団体とつながり、またそうした取組がメディアで取り上げられるなかで、寄付が広がってきた経緯があります。現金での単発寄付・継続寄付、遺贈寄付に加え、古着・ブランド品・本など現物寄付などさまざまな方法で受け付けている寄付の金額は、およそ年間4000万円ほどに上ります。
- 寄付の継続的獲得のため、11名のスタッフ（フルタイム7名・パート4名）のうち、ファンドレイジング（資金調達）・広報担当が3名配置されており（いずれもフルタイム）、個人・法人それぞれの寄付者との丁寧なコミュニケーションや、団体の活動・寄付募集に関する情報発信を担っています。また寄付者ごとの対応履歴をシステム上で管理し、次のコミュニケーションに活かすなど、信頼関係を築くための対応を組織的に行っています。
- 桜ライン311は、2011年の活動開始以来、ファンドレイジングの体制・ノウハウ、寄付者とのネットワークを長年にわたり培っており、他団体が同様の取組を一朝一夕に実現することは困難です。ただし、特に財源多角化を目指す民間事業活動型団体においては、寄付獲得に向けたファンドレイジングノウハウを学ぶなど、できることから取組を始めてみることも一案です。

4.5 収支の安定化 | 取組例・アイデア [5/5]

【対応の方向性】 経費の見直し

⑦ 項目別の経費の見直し

- 伝承団体の活動に要する経費としては、例えば右のようなものがあります。収支の安定化に向けて、多様な財源確保に加えて、さらに経費の見直しも必要な場合には、個別の経費について削減の余地を検討していくことが必要です。
 - **職員人件費** や **事務所・施設費** は、固定的経費であり見直しが難しい部分ですが、過大な部分があれば削減を検討することも選択肢です。**認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り** (注10) の場合、従前、事務作業を担うパートが在籍し、事務所も借りていましたが、継続的な団体運営に向けて固定費を削減することを決め、現在はパート雇用をとりやめ、事務所を持たずに運営しています。
 - **資料・備品費** や **会議・交通費**、**広報関連費** は、1度にかかる費用は必ずしも大きくないものの、積み重なると負担が増していきます。プログラム資料やパンフレットの印刷費が負担となっている場合は、データでの提供に置き換えたり、有償での配布に切り替えるなどの対応をとることが考えられます。会議のための会場費・交通費については、可能な範囲でオンライン会議を利用するなどして、抑制を図ることも一案です。

職員人件費

- 伝承団体が雇用している常勤・パート職員の人件費

事務所・施設費

- 事務所賃貸費用、所有施設の維持管理費・減価償却費、水道光熱費など

語り部等謝礼

- 雇用形態以外で語り部等に携わる担い手への謝礼

資料・備品費

- 伝承プログラムの際に提供する資料や必要な備品の準備・購入費用

会議・交通費

- 会議の会場費・お茶代、プログラム実施や会議・研修などのための交通費

広報関連費

- ホームページ管理、団体パンフレット制作・配布などの費用

その他諸経費

- 外部委託料、リース料、物販仕入、消耗品、情報収集費用などその他諸経費

5 持続的活動に向けた団体ごとの対応のあり方

- 4章では、伝承団体の主な課題への対応のあり方について見てきましたが、団体ごとに抱える課題やとりうる対応は異なったものとなります。
- 本章では、類型、活動目的と内容、組織体制などが異なる4つの伝承団体をモデルケースとして仮に想定し、それぞれの団体の課題対応のあり方の例を参考としてまとめます。

5.1 ケースA 公設型団体

5.2 ケースB 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携あり）

5.3 ケースC 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携なし）

5.4 ケースD 民間事業活動型団体

5.1 ケースA 公設型団体 | 団体プロフィール

団体の活動・体制

活動目的	● 地域内での災害の記憶と教訓の継承・防災力強化を特に重視しながら、他地域への記憶と教訓の共有・防災への貢献を目指しています。
活動拠点	● 自治体の設置した伝承施設を活動拠点としています。
活動内容	● 地域住民グループによる語り部（施設内・バスガイド）、被災証言や資料の収集・アーカイブ、伝承施設運営などを行っています。
活動対象	● 施設来訪者・語り部利用者はコロナ禍で落ち込んだものの、現在では回復し、県外の修学旅行生を中心に増加傾向にあります。
体制	● 施設常駐するスタッフが5名在籍し、地域住民による語り部グループ（15名、主に70代以上）の活動をサポートしています。

抱える課題

伝承活動の担い手確保	● 語り部の担い手が高齢化し、今後の不足が懸案事項になっています。 ● 将来の伝承・防災を見据え、子どもたちが伝承や防災教育に触れる機会を増やしたいと考えていますが、まだ取組が進んでいない状況です。
伝承プログラムの見直し・改善	● 現状、来訪者・語り部利用者が増加傾向にありますが、安定的な集客や利用者層を広げるためのプログラムの開発・改善の必要性を感じています。
事務局機能の確保	● 施設常駐スタッフが語り部プログラムの予約受付・調整を行っていますが、予約ごとの対応者や日時の調整は負荷が大きい作業となっています。
情報発信の強化	● 重視している地域内での伝承・防災につなげるため、施設への来訪も少ない地域住民への情報発信を強化したいと考えています。
収支の安定化	● 現在、収支の状況に切迫した問題は無いものの、施設や伝承プログラムの魅力を高める投資に必要な自主財源には乏しい状況です。

考えられる対応例 （次のページで補足）

● 対話形式で経験を伝える ● 地域における学びから実践のまでの流れの整備 ● 防災教育・伝承に向けた学校訪問活動 ● 教員向け勉強会・ツール配布
● 修学旅行でのアクティブラーニング・探究学習プログラム開発 ● 震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発 ● プログラムの効果と魅力向上に向けた専門家との連携
● オンラインカレンダーによるプログラム対応者・日程調整
● 対象と目的に応じた手法での情報発信 ● メディア担当者向け勉強会・情報提供等の実施
● 施設・イベント等での募金活動 ● ふるさと納税の活用

5.1 ケースA 公設型団体 | 考えられる対応例

伝承活動の担い手確保

担い手の高齢化、子どもたちが伝承や防災教育に触れる機会づくりに向けた対応例

- ✓ **対話形式で経験を伝える** (4.1 ①、P.30) プログラムの中で、若い世代にも話し手として協力してもらい、伝承に関わるきっかけをつくっていくことが考えられます。
- ✓ 子どもたちが伝承や防災に触れる機会づくりにおいては、自治体・学校と協議・連携しながら、**地域における学びから実践のまでの流れの整備** (4.1 ⑫、P.37) に取り組むことが考えられます。また、施設常駐スタッフと語り部メンバーが協力しながら、**防災教育・伝承に向けた学校訪問活動** (4.1 ⑬、P.38) や、**教員向け勉強会・ツール配布** (4.1 ⑭、P.38) に取り組んでみることも考えられます。

伝承プログラムの見直し・改善

安定的な集客や利用者層を広げるためのプログラムの開発・改善に向けた対応例

- ✓ 施設常駐スタッフと語り部メンバーが協力しながら、現在の主なプログラム対象である**修学旅行でのアクティブラーニング・探究学習プログラム開発** (4.2 ①、P.41) や、企業・団体対応を見据えた**震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発** (4.2 ②、P.42) に取り組んでみる事が考えられます。
- ✓ また、**プログラムの効果と魅力向上に向けた専門家との連携** (4.2 ③、P.43) も選択肢といえます。

事務局機能の確保

語り部プログラムの予約ごとの対応者や日時調整の効率化に向けた対応例

- ✓ 高齢の担い手が多い状況ですが、ツール利用方法の研修なども行いながら、**オンラインカレンダーによるプログラム対応者・日程調整** (4.3 ②、P.49) を導入していただくことが一案として考えられます。

情報発信の強化

地域住民への情報発信強化に向けた対応例

- ✓ 地域住民に向けた語り部グループ活動情報誌の発信、子どもたちの防災学習成果の展示・発表の場づくりなど、**対象と目的に応じた手法での情報発信** (4.4 ③、P.52) を検討していくことが重要となります。
- ✓ また、メディア対応に強化の余地がある場合は、**メディア担当者向け勉強会・情報提供等の実施** (4.4 ⑦、P.55) も進めてみる事が考えられます。

収支の安定化

施設や伝承プログラムの魅力を高める投資に必要な自主財源確保に向けた対応例

- ✓ 語り部グループの自主的な改善活動や情報発信の取組をサポートできるよう、**施設・イベント等での募金活動** (4.5 ④、P.59) を行い、募金を語り部グループの活動費として活用していくことが一案として考えられます。
- ✓ また、自治体と協議・調整のうえ、クラウドファンディング型**ふるさと納税の活用** (4.5 ⑤、P.59) を通じ、施設の維持管理や地域の伝承活動推進の財源確保の仕組みづくりを行うことも考えられます。

5.2 ケースB 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携あり） | 団体プロフィール

団体の活動・体制

活動目的

- 他地域への記憶と教訓の共有・防災への貢献に重点を置いて活動しています。

活動拠点

- 活動拠点は無く、プログラム提供や打合せは、地域の被災したエリアや、公共施設の会議室などの場で行っています。

活動内容

- 語り部（講演・まち歩きガイド・バスツアー）を1回あたり3,000円程度で行っています。

活動対象

- 県外の修学旅行生やグループ旅行者が主な対象で、コロナ禍で一時休止しましたが、現在はコロナ禍前の水準まで利用が回復しています。

体制

- 地域の観光協会が事務局を務め、語り部ガイド担い手が10名（7名が60代以上、30～50代が3名）となっています。

抱える課題

伝承活動の担い手確保

- 高齢者も含めて新しいガイドを募り、各自が無理のない範囲で活動してもらいたいと考えています。ただし、周囲に声をかけてもガイドになるのはハードルが高いという反応で、担い手の確保にはつながっていない状況です。

伝承プログラムの見直し・改善

- プログラム内容に大きな問題は感じていないものの、ガイドは個人で行うことが多く、また客観的に評価を受ける機会も少ないため、見直し方針も立てにくい状況です。

事務局機能の確保

- 予約を受け付けた事務局とガイドの間での日程調整が主に電話でのやりとりで、煩雑になっています。

情報発信の強化

- ガイド利用者を維持していきたいと考えていますが、事務局（観光協会）ホームページでの簡単なプログラム紹介のほかは、情報発信に取り組んでいない状況です。

収支の安定化

- 現在、お金の面で切迫した問題は無いものの、ガイド用の備品更新など、活動の質を高めるための追加的な費用を捻出するのに苦労することがあります。

考えられる対応例 （次のページで補足）

- 自団体に合った方法での新たな担い手への研修の実施
- 伝承活動への関心と参加を広げる講座
- 活動スタンス・組織運営方針の明確化と共有

- プログラムごとの事後アンケートによる効果・改善点の可視化
- 定期的な学び合いの場づくり
- 他団体との交流、プログラム相互体験等による学び合い

- オンラインカレンダーによるプログラム対応者・日程調整

- 対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信
- 担い手ごとの情報整理・発信

- 採算性を考慮した単価の見直し、売上目標設定

5.2 ケースB 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携あり） | 考えられる対応例

伝承活動の担い手確保

語り部ガイドに感じるハードルの高さの解消に向けた対応例

- ✓ 新たに活動に関心を持ってくれた人がスムーズにガイドとしての活動を始められるよう、現在の研修方法を見直し、**自団体に合った方法での新たな担い手への研修**（4.1 ⑦、P.33）を行うことが考えられます。また、自治体や事務局（観光協会）と連携し、例えば地域住民向け語り部ガイド体験・実践講座など、**伝承活動への関心と参加を広げる講座**（4.1 ⑨、P.35）の実施に取り組んでみることも考えられます。
- ✓ また、各自が無理のない範囲で活動するという**活動スタンス・組織運営方針の明確化・共有**（4.1 ⑥、P.32）を図り、できるだけ安心して新たなメンバーに参加してもらえるようにすることも考えられます。

伝承プログラムの見直し・改善

プログラムへの客観的な評価の把握・改善に向けた対応例

- ✓ まず、**プログラムごとの事後アンケートによる効果・改善点の可視化**（4.2 ⑤、P.44）を図ることが考えられます。
- ✓ また、メンバーに無理のない範囲で、メンバー間で互いにフィードバックし合う**定期的な学び合いの場づくり**（4.2 ⑧、P.46）、**他団体との交流、プログラム相互体験等による学び合い**（4.2 ⑩、P.46）に取り組んでみることも考えられます。

事務局機能の確保

電話での煩雑な日程調整の効率化に向けた対応例

- ✓ 高齢の語り部ガイドメンバーが多い状況ですが、ツール利用方法の研修なども行いながら、**オンラインカレンダーによるプログラム対応者・日程調整**（4.3 ②、P.49）を導入してみることが一案として考えられます。

情報発信の強化

ホームページでの簡単なプログラム紹介以外に考えられる情報発信強化の対応例

- ✓ 事務局（観光協会）とも連携してホームページの情報発信を見直し、**対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信**（4.4 ①、P.51）や、**担い手ごとの情報整理・発信**（4.4 ②、P.51）を図ることが考えられます。また、プログラム実施の際の様子をSNSで発信していくなど、身近にできる取組を進めていくことも重要と考えられます。

収支の安定化

活動の質を高めるための追加的な費用捻出に向けた対応例

- ✓ 現状、プログラムが比較的安価（1回あたり3,000円程度）に行われていることを踏まえ、**採算性を考慮した単価の見直し、売上目標設定**（4.5 ②、P.58）を行い、一部をグループの活動の質向上のための費用としてプールすることを検討する余地があると考えられます。

5.3 ケースC 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携なし） | 団体プロフィール

団体の活動・体制

活動目的

- 地域外に向けた災害の風化抑止、記憶と教訓の共有、一人ひとりの暮らしや生き方を問い直すきっかけ・学びの提供を重視しています。

活動拠点

- 活動拠点は無く、プログラム提供や打合せは、地域の被災したエリアや、公共施設の会議室などの場で行っています。

活動内容

- 語り部（講演、オンライン講話、フィールドツアー）のほか、独自に被災者への経験聞き取り・アーカイブも行っています。

活動対象

- 口コミから依頼を受けた県外の修学旅行生や大学ゼミ、市民団体などへ年間50件ほど、各件1万円ほどの謝礼で語り部対応しています。

体制

- 自営業が本業の50代の代表、60代の2名が語り部で、その他講演・聞き取り活動を通じ、学生・地域外ボランティアとつながっています。

抱える課題

伝承活動の担い手確保

- 語り部として活動する仲間を増やしたいと考え、周囲に声掛けしているものの、**人前で語る事がためられる**などの理由で、うまくいっておらず、活動開始時からメンバーが変わっていない状況です。

伝承プログラムの見直し・改善

- 活動規模の拡大に向けて、修学旅行生や大学ゼミなどへの対応を増やしたいと考えており、**子ども・若者の学びにより貢献するプログラムづくり**を模索しています。

事務局機能の確保

- 代表が**本業のかたわら事務局業務全般を行っており、全体的に負担が大きい**と感じています。

情報発信の強化

- SNSでの情報発信を行ってききましたが、**ホームページ運用やその他の情報発信までは取り組めていない**状況です。

収支の安定化

- 伝承活動への従事比率を高めたい**と考えていますが、それに見合った**収入は得られていない**状況です。

考えられる対応例 （次のページで補足）

- 対話形式で経験を伝える
- 自団体に合った方法での新たな担い手への研修の実施
- 伝承活動への関心と参加を広げる講座

- アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得
- 他団体との交流、プログラム相互体験等による学び合い

- オンラインフォーム等デジタルツール活用
- 団体間での情報交換・ノウハウ共有
- ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる

- 対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信
- 旅行会社等との関係構築・集客に向けた連携
- 継続的なメディアとの関係づくり

- 事業収入、寄付、補助・助成などの財源構成の見直し
- 採算性を考慮した単価の見直し、売上目標設定

5.3 ケースC 民間市民活動型団体（事務局業務外部連携なし） | 考えられる対応例

伝承活動の担い手確保

語り部のハードルの高さの解消に向けた対応例

- ✓ **対話形式で経験を伝える**（4.1 ①、P.30）プログラムの中で、地域住民にも話し手として協力してもらい、伝承に関わるきっかけをつくっていくことが考えられます。
- ✓ また、これから担い手を迎え入れることを見据え、**自団体に合った方法での新たな担い手への研修**（4.1 ⑦、P.33）の方法を検討することも必要といえます。また、自治体等と連携し、語り部体験・実践講座など、**伝承活動への関心と参加を広げる講座**（4.1 ⑨、P.35）の実施を目指すことも考えられます。

伝承プログラムの見直し・改善

子ども・若者の学びにより貢献するプログラムづくりに向けた対応例

- ✓ **アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得**（4.2 ⑦、P.45）に取り組み、学校で求められているアクティブラーニング・探究的な学びに対応したプログラム改善のあり方を検討していくことが考えられます。
- ✓ また、プログラム改善のヒントを得るため、**他団体との交流、プログラム相互体験等による学び合い**（4.2 ⑩、P.46）を行ってみることも考えられます。

事務局機能の確保

事務局業務全般の負担軽減に向けた対応例

- ✓ **オンラインフォーム等デジタルツール活用**（4.3 ③、P.49）により効率化が図れる部分があるか検討することや、**団体間での情報交換・ノウハウ共有**（4.3 ④、P.49）を通じ、負担軽減のヒントを探ることが考えられます。
- ✓ このほか、**ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる**（4.1 ③、P.31）流れを築いている例のように、学生・地域外ボランティアとのつながりを活かした情報発信などのサポートチーム作りに取り組んでみることも考えられます。

情報発信の強化

SNS発信以外の情報発信強化に向けた対応例

- ✓ まずは、上記のとおり学生・地域外ボランティアの力を借りることも検討しながら、ホームページの制作、**対象者・提供価値を明確にしたわかりやすい情報発信**（4.4 ①、P.51）に取り組むことが考えられます。
- ✓ また、修学旅行への対応拡大を念頭に置き、**旅行会社等との関係構築・集客に向けた連携**（4.4 ④、P.53）の取組として、地域の観光協会・教育旅行に関わる事業者との関係づくりを図ることも考えられます。このほか、**継続的なメディアとの関係づくり**（4.4 ⑥、P.54）に向けて、地元紙・TV局記者などへ、活動の様子を伝える活動も重要と考えられます。

収支の安定化

伝承活動への従事比率を高めるための収入確保に向けた対応例

- ✓ **事業収入、寄付、補助・助成などの財源構成の見直し**（4.5 ①、P.57）を行い、どのような財源を、それぞれどの程度確保するか再検討することが必要となります。
- ✓ このうち、プログラム対価については、プログラムの質向上に努めつつ、**採算性を考慮した単価の見直し、売上目標設定**（4.5 ②、P.58）を行うことが重要と考えられます。

5.4 ケースD 民間事業活動型団体 | 団体プロフィール

団体の活動・体制

活動目的

- 一人ひとりの暮らしや生き方を問い直すきっかけ・学びの提供を行いながら、交流人口創出・復興への貢献を目指しています。

活動拠点

- プログラム提供や打合せは地域の被災したエリアや公共施設の会議室で行い、別途、事務所を借りています。

活動内容

- 語り部、教育・研修事業（まちづくり・人材育成研修）のほか、復興公営住宅などの地域コミュニティ支援も行っています。

活動対象

- 伝承プログラムは県内外の修学旅行生や地域外の企業・団体が主な対象で、現状、受入数はコロナ前をやや下回る水準です。

体制

- 常勤スタッフ3名で、地域の語り部協力が数名います。また復興・コミュニティ支援の過程で地域外の大学・学生とつながりを築いています。

抱える課題

伝承活動の担い手確保

- 現状、スタッフや協力者の不足は無いものの、今後も見据えて地域の語り部協力が、その他活動をサポートする協力を広げたいと考えています。

伝承プログラムの見直し・改善

- 修学旅行、企業・団体向け人材育成研修の提供を広げるため、より魅力あるプログラムづくりを検討しています。

事務局機能の確保

- 事務局業務は常勤スタッフが分担し合っており、大きな問題はないものの、できるだけ効率化を進めたいと考えています。

情報発信の強化

- ホームページやSNSでの広報を行っていますが、伝承プログラムの利用拡大に向けた情報発信はさらに強化したいと考えています。

収支の安定化

- 以前行政から受託していた復興関係事業の終了、コミュニティ支援事業の規模縮小があり、収支構造の見直しが必要になっています。

考えられる対応例 (次のページで補足)

- 対話形式で経験を伝える
- ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる

- 修学旅行でのアクティブラーニング・探究学習プログラム開発
- 震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発
- アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得

- オンラインフォーム等デジタルツール活用

- 旅行会社等との関係構築・集客に向けた連携
- 継続的なメディアとの関係づくり

- 事業収入、寄付、補助・助成などの財源構成の見直し
- 付加価値の高いプログラムづくりによるプログラム対価の確保
- 項目別の経費の見直し

5.4 ケースD 民間事業活動型団体 | 考えられる対応例

伝承活動の担い手確保

語り部協力者、団体サポーターづくりに向けた対応例

- ✓ **対話形式で経験を伝える** (4.1 ①、P.30) プログラムの中で、地域住民に話し手として協力してもらい、伝承に関わるきっかけをつくっていくことが考えられます。
- ✓ つながりを持つ地域外の大学・学生が、遠隔で団体の情報発信をサポートするなど、**ボランティアやインターンを入口に伝承に関わる** (4.1 ③、P.31) 仕組みづくりを図ることも考えられます。

伝承プログラムの見直し・改善

より魅力あるプログラムの開発に向けた対応例

- ✓ **修学旅行でのアクティブラーニング・探究学習プログラム開発** (4.2 ①、P.41) や、企業・団体対応を見据えた**震災・原子力災害からの多様な学びを提供するプログラム開発** (4.2 ②、P.42) に取り組んでみる事が考えられます。
- ✓ そのために、常勤スタッフが、**アクティブラーニングを支えるスキル・知見習得** (4.2 ⑦、P.45) に取り組むことも重要となります。

事務局機能の確保

事務局業務全般の効率化に向けた対応例

- ✓ **オンラインフォーム等デジタルツール活用** (4.3 ③、P.49) により効率化が図れる部分があるか検討してみることが考えられます。
- ✓ また、上述のとおり、大学・学生とのつながりを活かし、地域外から遠隔で団体の情報発信等のサポートを受ける仕組みづくりを図ることも考えられます。

情報発信の強化

伝承プログラムの利用拡大に向けた対応例

- ✓ **旅行会社等との関係構築・集客に向けた連携** (4.4 ④、P.53) の取組として、旅行会社向け営業活動や、FAMツアーの企画・開催等を行っていくことが考えられます。
- ✓ また、**継続的なメディアとの関係づくり** (4.4 ⑥、P.54) に向けて、地元紙・TV局記者などへ、活動の様子を伝える活動も重要と考えられます。

収支の安定化

収支構造見直しに向けた対応例

- ✓ **事業収入、寄付、補助・助成などの財源構成の見直し** (4.5 ①、P.57) を行い、伝承関係事業、その他事業をどのようなバランスで実施していくのか、団体内で目標を明確化することが重要と考えられます。
- ✓ 伝承プログラムについては、現状のスタッフの人数で対応できる回数・1回あたりの人数には限りがあることも踏まえ、**付加価値の高いプログラムづくりによるプログラム対価の確保** (4.5 ③、P.58) が重要と考えられます。
- ✓ また、**項目別の経費の見直し** (4.5 ⑦、P.61) を行い、事務所費の見直しなど、支出削減に向けて可能な取組を実行していくことも重要と考えられます。

6 持続的活動に向けた関係者の連携のあり方

- 伝承団体の抱える課題の解決に向けては、個々の伝承団体による対応に加えて、自治体をはじめとして、様々な関係者と連携した対応を進めることも重要となります。
- 本章では、伝承団体と関係者が連携した課題対応のあり方（案）をまとめます。

6.1 伝承団体の関係者との連携に向けて

6.2 伝承団体の課題解決に向けた関係者との連携のあり方（案）

6.1 伝承団体の関係者との連携に向けて

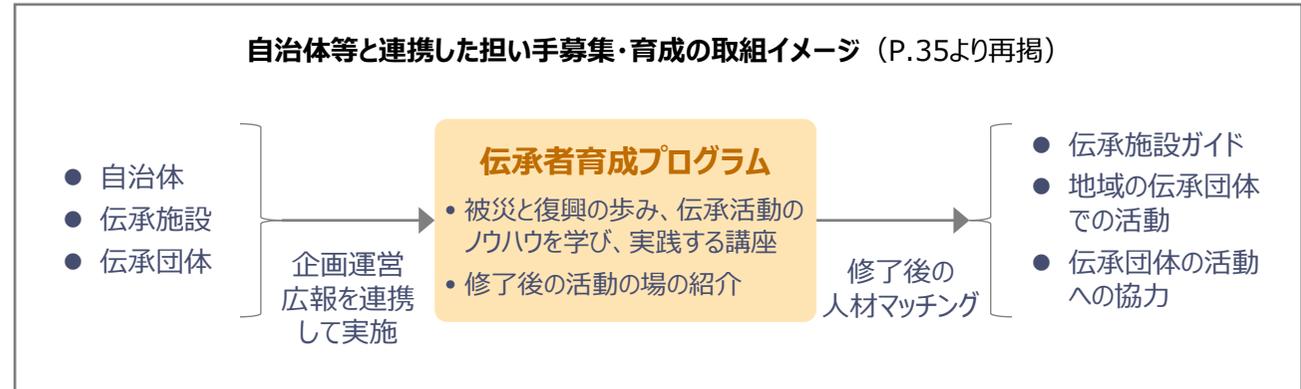
- 伝承団体の課題解決に向けては、個々の伝承団体の対応に加え、自治体をはじめとした、様々な関係者と連携した対応を進めることも重要となります。
- 4章（P.28～61）で触れた取組例・アイデアも含め、関係者との連携のあり方の案をまとめると、以下の表のとおりです。次のページから、それぞれの案の内容を確認していきます。

関係者との連携のあり方（案）		関連する課題				
		伝承活動の担い手確保	プログラム改善・見直し	事務局機能の確保	情報発信の強化	収支の安定化
①	自治体等と連携した担い手募集・育成の仕組みづくり	●	●		●	
②	自治体・学校と連携した子どもの学びと実践の流れづくり	●			●	
③	広域での学校・伝承団体のマッチングの仕組みづくり	●			●	
④	旅行会社・行政等と連携した復興ツーリズム推進		●		●	
⑤	外部団体との連携による依頼受付・調整			●		
⑥	多様な伝承団体・プログラムの情報整理・発信				●	●
⑦	ふるさと納税の活用スキームづくり					●
⑧	伝承活動の効果的支援に向けた官民協議			●		●

6.2 伝承団体の課題解決に向けた関係者との連携のあり方（案） [1/4]

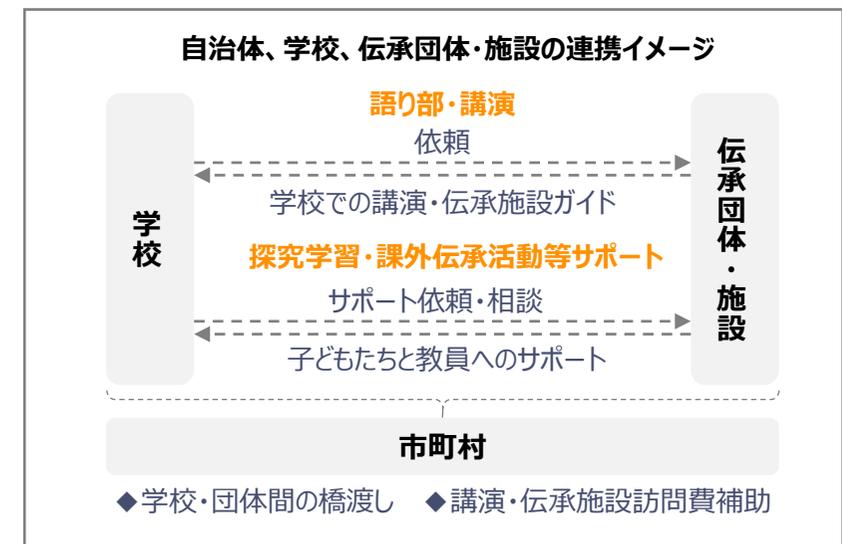
① 自治体等と連携した担い手募集・育成の仕組みづくり

- 4.1 ⑨ (P.35) に示したとおり、伝承団体それぞれの担い手募集・育成の取組のほか、自治体・伝承施設・伝承団体が連携して、伝承に関心を持つ人を広く募り、育成する仕組みづくりは、継続的な担い手確保に向けて有効と考えられます。自治体・伝承施設・伝承団体が企画・運営・参加者募集広報において連携を取って伝承者育成プログラムを実施し、修了後の人材を地域の様々な伝承活動とマッチングしていくことが想定されます。
- ただし、人口規模の小さい市町村では、自治体単位でこうした育成プログラムを行うことが難しい場合も想定されます。県、複数市町村など広域でプログラムを継続的に行う仕組みづくりについても、検討していくことが重要と考えられます。



② 自治体・学校と連携した子どもの学びと実践の流れづくり

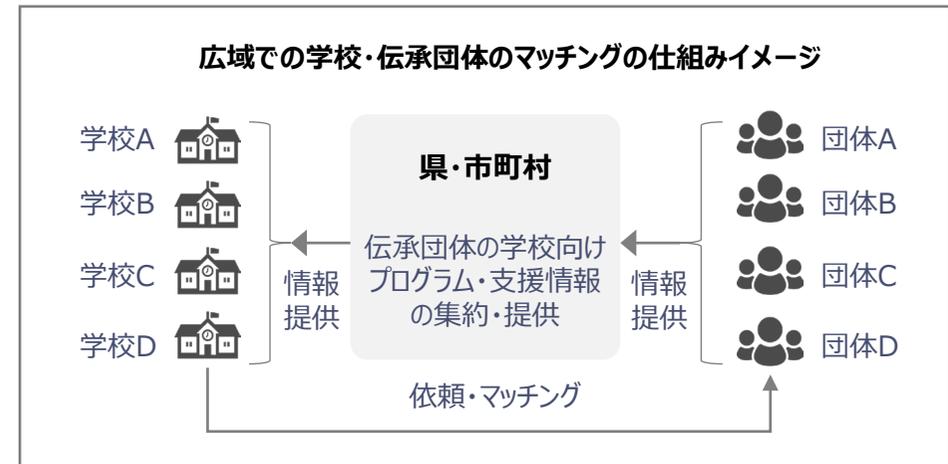
- 4.1 ⑩ (P.37) の宮城県気仙沼市の例のように、自治体、学校、伝承団体・施設が連携して、子どもたちが防災・伝承に触れる機会をつくり、その先での探究的な学びや伝承に関わる活動の実践を支えていく仕組みを築くことは、地域における伝承活動を持続可能なものにしていくうえで重要といえます。
- 他の地域においても、学校の子どもたちが、地域の伝承団体の講演や伝承施設でのガイドを通じて、伝承に触れる機会をつくることは有益といえます。また、子どもたちが防災に関わる探究学習を行ったり、課外で伝承活動に関わる際に、子どもたちと教員を伝承団体・施設がサポートする関係づくりも有益と考えられます。
- 市町村としては、こうした学校と伝承団体・施設の関係づくりのため、両者の情報交換の場を提供したり、学校の語り部講演受講・伝承施設訪問の費用を補助するなどの支援を行うことが考えられます。



6.2 伝承団体の課題解決に向けた関係者との連携のあり方（案） [2/4]

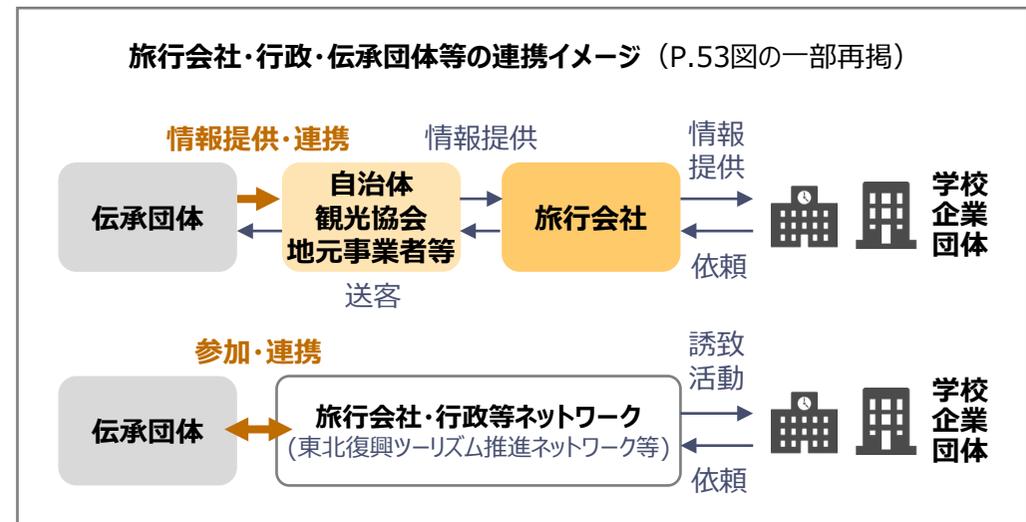
3 広域での学校・伝承団体のマッチングの仕組みづくり

- 4.1 ⑬ (P.38) で見たとおり、**やまもと語りべの会**では、山元町外の内陸部の学校を訪問し、震災遺構の見学を通じた防災教育の実施を呼びかけています。このように、伝承団体が地元市町村に加え、近隣市町村の学校の防災教育にも関わることは、伝承団体の活動機会を増やすとともに、地域一体の防災・伝承への関心を高めるうえでも意義があるといえます。
- こうした取組を広げるため、広域での学校・伝承団体のマッチングの仕組みづくりを進めることが考えられます。例えば、右のように、県や一定の広域エリアの市町村が、地域の伝承団体の学校向け伝承プログラムや、学校向けに提供可能な支援の情報を集約し、域内の学校に情報提供することで、学校と伝承団体のマッチングを促すことが一案として想定されます。



4 旅行会社・行政等と連携した復興ツーリズム推進

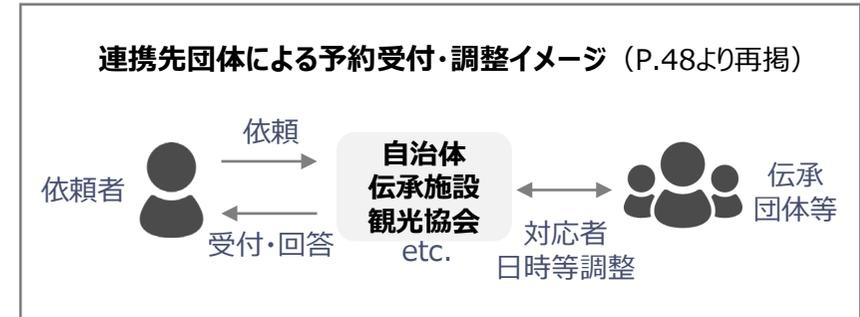
- 4.4 ④ (P.53) で見たとおり、修学旅行や企業・団体の研修旅行で伝承プログラムを届けていくにあたり、旅行会社等との関係構築が重要となります。
- 個々の伝承団体が旅行会社との関係構築に取り組むことに加え、伝承団体と修学旅行や団体旅行の誘致・コーディネートを手掛ける自治体担当課、観光協会、DMO、プログラムづくりに関わる地元事業者等が連携し、旅行会社へアプローチする体制づくりも重要といえます。
- また、東北復興ツーリズム推進ネットワークをはじめ、復興ツーリズムを推進する旅行会社・行政等のネットワークに伝承団体も参加・連携し、魅力的なプログラムづくりや集客につなげていくことも有益と考えられます。



6.2 伝承団体の課題解決に向けた関係者との連携のあり方（案） [3/4]

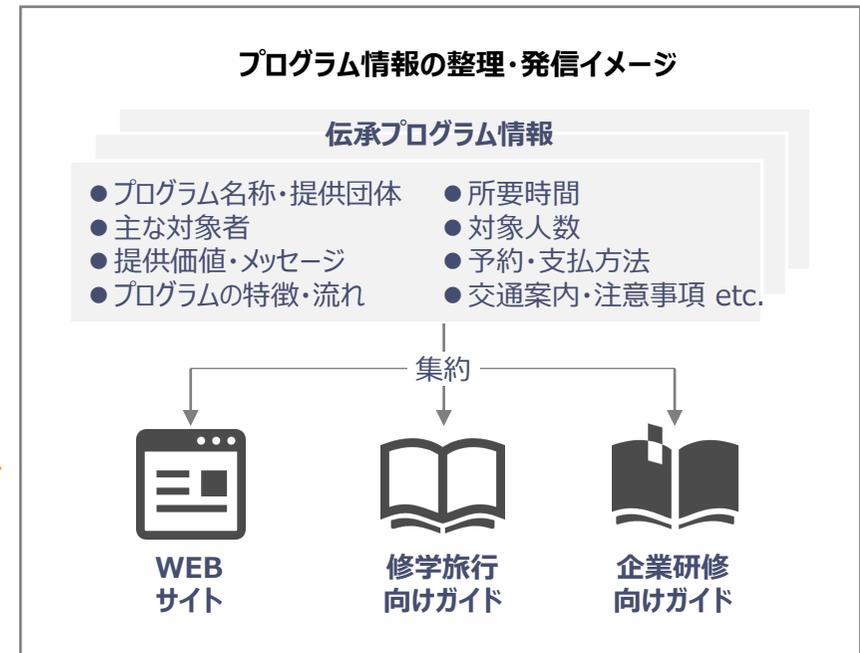
⑤ 外部団体との連携による依頼受付・調整

- 4.3 ①（P.48）で見たとおり、伝承団体が最も負担に感じる事務局業務の一つに、プログラムの依頼受付・調整があります。
- これに関しては、右のように、伝承団体が自治体・伝承施設・観光協会などと連携し、連携先団体が予約受付・調整を担う体制を築いている例が見られます。
- こうした例も参考に、伝承団体・自治体・伝承施設・観光協会等で、地域の状況に応じた依頼受付・調整の体制づくりを検討してみることが考えられます。



⑥ 多様な伝承団体・プログラムの情報整理・発信

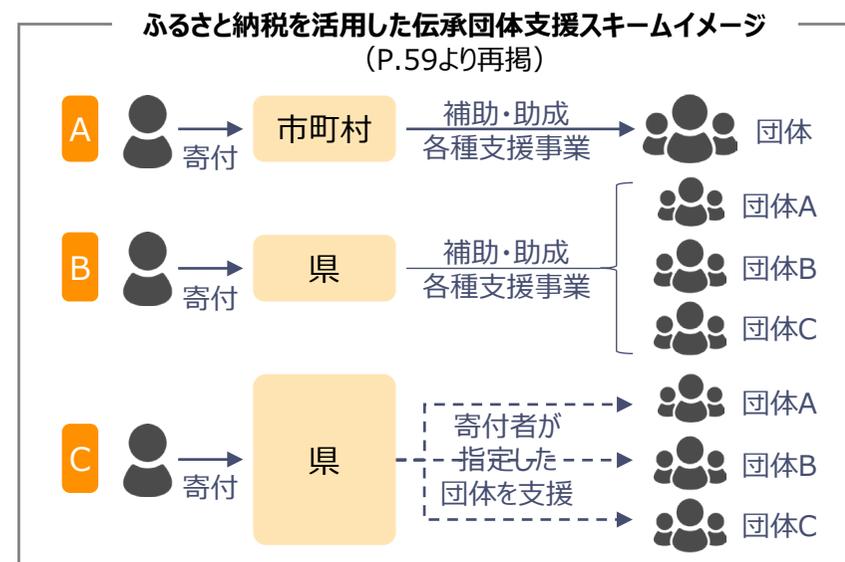
- 伝承団体では、目的（記憶と教訓の継承、防災への貢献、一人ひとりの生き方の問い直し、人材育成につながる学びの提供など）、対象（小学生、中高生、一般、企業・団体など）ともに様々な伝承プログラムを提供しています。しかし、伝承施設・震災遺構の情報は被災地全体や県の単位でまとまって提供されるようになってきている一方、伝承団体や伝承プログラムの情報は、必ずしもわかりやすく整理・発信されているとは言えない状況です。本業務で実施した調査で、伝承団体からも「利用者からするとどの情報を見て、どう選べばいいのかわかりにくい状況ではないか」、「地域の多様な語り部の存在が知られていない」といった声が挙がっています。
- 状況を改善するため、伝承団体の提供するプログラム情報を集約し、Webサイト、修学旅行・企業研修など対象別のガイド資料などにまとめ、発信していくことが考えられます。利用者に多様な伝承プログラムについて知ってもらうため、こうした取組は県単位など広域で行うことが有効といえます。伝承団体に加え、行政も関与することで、広域の情報を効率的に集約でき、情報発信の効果も高まるものと考えられます。



6.2 伝承団体の課題解決に向けた関係者との連携のあり方（案） [4/4]

7 ふるさと納税の活用スキームづくり

- 4.5 ⑤（P.59）で見たとおり、伝承活動を支える資金調達方法の選択肢として、ふるさと納税の活用が挙げられます。
- 右のように、
 - A) 市町村が伝承活動支援のための寄付を募り、市内団体の支援に活用する
 - B) 県が伝承活動支援のための寄付を募り、県内団体の支援に活用する
 - C) 県のふるさと納税を介し、寄付者が指定した団体を支援する仕組みをつくるなど、様々な活用スキームが考えられます。
- 伝承団体と自治体の協議の下、こうした仕組みづくりの余地について協議してみることが一案として考えられます。



8 伝承活動の効果的支援に向けた官民協議

- 上述（P.7）のように、行政による伝承活動への補助・助成・各種支援事業がある一方、伝承団体からは、支援のあり方について改善を望む声もあります。以下の点を含め、より効果的な伝承活動の支援のあり方について、官民で協議を重ねていくことが重要と考えられます。
 - **行政・伝承施設と伝承団体の協調のあり方** … 伝承団体の担い手が、行政・伝承施設から依頼を受けて語り部等を行う機会がありますが、民間事業活動型団体や、収支安定化を課題とする民間市民活動型団体からは、この際の謝金水準が十分でないとの意見があります。また、行政・伝承施設に依頼が集まる一方で、伝承団体独自のプログラムは利用者から見えづらくなっているのではないかとする意見もあります。行政・伝承施設、伝承団体がどのように協調していくのか、官民による協議を進めていくことが重要と考えられます。
 - **支援対象費用や申請・報告事務のあり方** … 伝承団体の先駆的な取組に対する支援事業がある一方、民間市民活動型団体等では、伝承活動に関わる会議出席等の旅費や資料・広報物の印刷費などは、積み重なることで負担になるものの、支援が受けにくいとの声があります。また、補助・助成にあたっての申請・報告事務が負担となっており、支援が受けにくいとの声もあります。伝承団体のニーズに即した支援のあり方、支援利用手続きのあり方について、官民による協議を進めていくことが重要と考えられます。

参考資料

参考1 本業務における調査概要

参考2 アンケート調査結果

参考3 注釈一覧

参考 1 本業務における調査概要

- 本業務においては、以下のインタビュー調査、アンケート調査結果と、公開情報に基づく伝承活動に関する調査を実施しました。また、調査の設計及び調査結果を踏まえた本アイデア集のとりまとめに際しては、岩手県・宮城県・福島県及び有識者との協議を実施しました。

インタビュー調査対象団体

東日本大震災・原子力災害被災地伝承団体

- 一般社団法人おらが大槌夢広場
- 一般社団法人陸前高田市観光物産協会
- 認定NPO法人桜ライン311
- 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
- やまもと語りべの会
- NPO法人富岡町3.11を語る会
- いわき語り部の会

過去の災害等に係る伝承活動に関わる団体

- 神戸市 危機管理室
- 神戸防災技術者の会（K-TEC）
- 語り部KOBE1995
- 認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯り
- 広島市 市民局国際平和推進部 平和推進課
- 公益財団法人広島平和文化センター
- NPO法人Peace Culture Village
- 長崎市 原爆被爆対策部 被爆継承課
- 公益財団法人長崎平和推進協会

アンケート実施概要

- **調査期間・形式** 2023年10月～12月、Webアンケート形式で実施
- **調査対象** 岩手県・福島県・福島県のご協力のもとリスト化した各県で活動する70の伝承団体
- **回収数・回収率** 回収数36、回収率51%（36/70）
- **回答結果** 主な設問への回答結果について、**参考 2**（p.79-90）を参照

参考2 アンケート調査結果 [1/12]

Q. 貴団体でこれまでに行ってきた伝承活動として、次のうちあてはまるものを全て選択してください。

集計区分		語り部	解説員	防災教育	多様な教育・研修	記録収集・アーカイブ	デジタル活用	イベント	アート・文化活動	モニュメント整備	独自伝承施設の運営	公的伝承施設の運営	その他
全体 n= 36	回答数	31	18	23	10	16	4	19	7	3	6	7	15
	割合	86.1%	50.0%	63.9%	27.8%	44.4%	11.1%	52.8%	19.4%	8.3%	16.7%	19.4%	41.7%
団体類型別 公設型 n= 7	回答数	4	5	5	2	5	0	5	2	0	0	5	2
	割合	57.1%	71.4%	71.4%	28.6%	71.4%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%
民間市民活動型 n= 19	回答数	17	5	11	4	6	1	11	3	2	3	0	8
	割合	89.5%	26.3%	57.9%	21.1%	31.6%	5.3%	57.9%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	42.1%
民間事業活動型 n= 10	回答数	10	8	7	5	5	3	3	2	1	3	2	5
	割合	100.0%	80.0%	70.0%	50.0%	50.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%	20.0%	50.0%

Q. 貴団体が伝承活動に取り組むうえで、特に重視している目的を、1つ以上・2つまで選択してください。

集計区分		地域内での被災の記憶と教訓の継承	地域内での次の災害への備え、防災力の強化	地域内での交流人口の拡大、復興への貢献	他の地域に向けた被災の記憶と教訓の共有、風化抑止	他の地域での大規模災害への備え、防災力の強化	東日本大震災・原発事故を踏まえた社会への提言、課題提起	暮らしや生き方を見つめなおすきっかけや、学びの提供	伝承に関わることによる被災者の心のケア	その他
全体 n= 36	回答数	24	5	8	12	6	3	6	2	3
	割合	66.7%	13.9%	22.2%	33.3%	16.7%	8.3%	16.7%	5.6%	8.3%
団体類型別 公設型 n= 7	回答数	6	3	1	3	1	0	0	0	0
	割合	85.7%	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
民間市民活動型 n= 19	回答数	13	1	3	8	3	2	3	1	2
	割合	68.4%	5.3%	15.8%	42.1%	15.8%	10.5%	15.8%	5.3%	10.5%
民間事業活動型 n= 10	回答数	5	1	4	1	2	1	3	1	1
	割合	50.0%	10.0%	40.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%

参考2 アンケート調査結果 [2/12]

- Q. 現在、貴団体でメンバーとして活動している方の人数をご記入ください。
 正確な人数を記入するのが難しい場合は、おおよその人数で構いません。なお、メンバーとは、以下の方々を指します。
- 貴団体が提供しているプログラム（語り部・解説員・防災教育など）を実施する担い手
 - 事務局業務（依頼の受付・調整、広報、各種申請・報告、会計管理など）を行う担当者

集計区分		1～3人	4～6人	7～9人	10～19人	20人以上	団体あたり平均人数	
全体	回答数	7	10	4	7	8	13.0	
	n= 36 割合	19.4%	27.8%	11.1%	19.4%	22.2%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	2	2	1	0	2	15.4
		割合	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	3	6	1	4	5	13.8
		割合	15.8%	31.6%	5.3%	21.1%	26.3%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	2	2	2	3	1	9.9
		割合	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	

- Q. 現在、貴団体でメンバーとして活動している方のうち、語り部・解説員・防災教育などのプログラムを実施する担い手となっている方の人数をご記入ください。

集計区分		1～3人	4～6人	7～9人	10～19人	20人以上	団体あたり平均人数	
全体	回答数	14	8	4	6	4	9.5	
	n= 36 割合	38.9%	22.2%	11.1%	16.7%	11.1%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	2	2	1	1	1	9.7
		割合	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	6	5	3	3	2	8.2
		割合	31.6%	26.3%	15.8%	15.8%	10.5%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	6	1	0	2	1	11.9
		割合	60.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	

参考2 アンケート調査結果 [3/12]

Q. 現在、貴団体でメンバーとして活動している方のうち、語り部・解説員・防災教育などのプログラムを実施する担い手となっている方の年代についてお尋ねします。
以下のそれぞれの年代の方の割合として、近いものを1つずつ選択してください。

集計区分		10代以下		20～30代		40～50代		60～70代		80代以上		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全体	いない	32	88.9%	15	41.7%	12	33.3%	7	19.4%	31	86.1%	
	1割未満	1	2.8%	3	8.3%	2	5.6%	1	2.8%	2	5.6%	
	1～3割未満	0	0.0%	11	30.6%	11	30.6%	4	11.1%	1	2.8%	
	3～5割未満	1	2.8%	3	8.3%	2	5.6%	8	22.2%	0	0.0%	
	5～7割未満	1	2.8%	4	11.1%	7	19.4%	6	16.7%	2	5.6%	
	7割以上	1	2.8%	0	0.0%	2	5.6%	10	27.8%	0	0.0%	
n= 36												
団体類型別	公設型 n= 7	いない	7	100.0%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	6	85.7%
		1割未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
		1～3割未満	0	0.0%	4	57.1%	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%
		3～5割未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%
		5～7割未満	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%
		7割以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
	民間市民活動型 n= 19	いない	16	84.2%	10	52.6%	8	42.1%	4	21.1%	15	78.9%
		1割未満	0	0.0%	3	15.8%	2	10.5%	1	5.3%	1	5.3%
		1～3割未満	0	0.0%	4	21.1%	5	26.3%	1	5.3%	1	5.3%
		3～5割未満	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%
		5～7割未満	1	5.3%	1	5.3%	3	15.8%	4	21.1%	2	10.5%
		7割以上	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	7	36.8%	0	0.0%
	民間事業活動型 n= 10	いない	9	90.0%	4	40.0%	3	30.0%	2	20.0%	10	100.0%
		1割未満	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		1～3割未満	0	0.0%	3	30.0%	3	30.0%	2	20.0%	0	0.0%
		3～5割未満	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%
5～7割未満		0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	
7割以上		0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	

参考2 アンケート調査結果 [4/12]

Q. 貴団体では、直近1年間 [※1] で、語り部・解説員・防災教育などのプログラムを、何回程度（何組程度に対して）実施されましたか。正確な回数（組数）を確認するのが難しい場合は、おおよその回数（組数）で構いませんので、ご記入ください [※2]。

[※1] 「直近の事業年度」や「本調査回答時点からの過去1年間」など、直近で実績を把握している任意の1年間の数字をご記入ください。

[※2] 伝承施設を運営されている場合、来館者数ではなく、プログラムを提供した回数（組数）をご記入ください。

集計区分		10回未満	10～30回	31～100回	101～300回	300回超	団体あたり平均回数	
全体	回答数	6	12	7	5	6	169	
	n= 36 割合	16.7%	33.3%	19.4%	13.9%	16.7%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	2	2	0	1	2	309
		割合	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	4	5	6	1	3	145
		割合	21.1%	26.3%	31.6%	5.3%	15.8%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	0	5	1	3	1	115
		割合	0.0%	50.0%	10.0%	30.0%	10.0%	

【参考：担い手1人あたり年間回数集計】

集計区分		1回以内	～10回以内	～30回以内	30回超	1人あたり平均回数	
全体	回答数	6	14	9	7	21.4	
	n= 36 割合	16.7%	38.9%	25.0%	19.4%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	1	3	1	2	17.3
		割合	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	5	6	4	4	21.9
		割合	26.3%	31.6%	21.1%	21.1%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	0	5	4	1	23.2
		割合	0.0%	50.0%	40.0%	10.0%	

参考2 アンケート調査結果 [5/12]

Q. 貴団体では、直近1年間 [※1] で、語り部・解説員・防災教育などのプログラムを、何人程度に対して実施されましたか。正確な人数を確認するのが難しい場合は、おおよその人数で構いませんので、ご記入ください [※2]。

[※1] 「直近の事業年度」や「本調査回答時点からの過去1年間」など、直近で実績を把握している任意の1年間の数字をご記入ください。

[※2] 伝承施設を運営されている場合、来館者数ではなく、プログラムを提供した人数をご記入ください。

集計区分		～100人	～500人	～1,000人	～5,000人	5,000人超	団体あたり平均人数	
全体	回答数	8	6	9	6	7	3,739	
	n= 36 割合	22.2%	16.7%	25.0%	16.7%	19.4%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	3	1	0	0	3	5,498
		割合	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	3	4	5	5	2	3,339
		割合	15.8%	21.1%	26.3%	26.3%	10.5%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	2	1	4	1	2	3,268
		割合	20.0%	10.0%	40.0%	10.0%	20.0%	

【参考：担い手1人あたり年間人数集計】

集計区分		～50人	～150人	～500人	～1,000人	1,000人超	1人あたり平均人数	
全体	回答数	10	6	12	5	3	418	
	n= 36 割合	27.8%	16.7%	33.3%	13.9%	8.3%		
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	2	1	3	0	1	416
		割合	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	14.3%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	6	3	5	3	2	453
		割合	31.6%	15.8%	26.3%	15.8%	10.5%	
	民間事業活動型 n= 10	回答数	2	2	4	2	0	352
		割合	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	

参考2 アンケート調査結果 [6/12]

Q. 貴団体でこれまでに行ってきた伝承活動として、次のうちあてはまるものを全て選択してください。

集計区分		増加する見込み	現状を維持する見込み	縮小する見込み	その他	
全体	回答数	5	14	13	4	
	n= 36 割合	13.9%	38.9%	36.1%	11.1%	
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	1	6	0	0
		割合	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	3	6	8	2
		割合	15.8%	31.6%	42.1%	10.5%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	1	2	5	2
		割合	10.0%	20.0%	50.0%	20.0%

Q. 貴団体では、語り部・解説員・防災教育などのプログラムを提供する担い手の確保に、課題を感じていますか。あてはまるほう1つをお選びください。

集計区分		課題を感じている	課題を感じていない	
全体	回答数	27	9	
	n= 36 割合	75.0%	25.0%	
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	5	2
		割合	71.4%	28.6%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	15	4
		割合	78.9%	21.1%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	7	3
		割合	70.0%	30.0%

Q. 【前問で「課題を感じている」と回答した場合】 貴団体では、世代別に見たときに、どの世代の担い手の確保に課題を感じていますか。あてはまるものを全て選択してください。

集計区分		子ども世代（10代以下）	学生・若者世代（20代）	働き手世代（30～50代）	シニア世代（60代～）	
全体	回答数	12	21	19	11	
	n= 27 割合	44.4%	77.8%	70.4%	40.7%	
団体 類型別	公設型 n= 5	回答数	2	4	4	1
		割合	40.0%	80.0%	80.0%	20.0%
	民間市民活動型 n= 15	回答数	7	11	10	7
		割合	46.7%	73.3%	66.7%	46.7%
	民間事業活動型 n= 7	回答数	3	6	5	3
		割合	42.9%	85.7%	71.4%	42.9%

参考2 アンケート調査結果 [7/12]

Q. 貴団体では、伝承プログラム（語り部・解説員・防災教育など）をよりよいものにするため、どのような取組を行っていますか。次のうちあてはまるものを全て選択してください。

集計区分		伝承プログラムの現場での反応を見て、改善に活かしている	伝承プログラムの受け手にアンケートを行い、改善に活かしている	専門家（大学教員など）のアドバイスを、改善に活かしている	学校・企業などの受け手と共同で、プログラムづくりや改善を行っている	旅行会社との意見交換を行い、改善に活かしている	他団体の先駆的な取組を調べ、改善に活かしている	その他	
全体	回答数	29	13	9	6	5	7	3	
	n= 36 割合	80.6%	36.1%	25.0%	16.7%	13.9%	19.4%	8.3%	
団体類型別	公設型 n= 7	回答数	6	4	2	1	0	1	0
		割合	85.7%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	14	6	5	2	0	4	2
		割合	73.7%	31.6%	26.3%	10.5%	0.0%	21.1%	10.5%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	9	3	2	3	5	2	1
		割合	90.0%	30.0%	20.0%	30.0%	50.0%	20.0%	10.0%

Q. 貴団体では、伝承活動に関わる事務局業務を負担に感じられていますか。あてはまるものを1つお選びください。なお、事務局業務とは、以下のような業務を指します。

- 伝承プログラムの依頼受付・調整
- ホームページ・SNS管理、広報物作成
- 役場等への手続き（助成金・補助金の申請・報告等）
- 団体の会計管理
- その他伝承活動のために必要な間接業務

集計区分		負担に感じている	負担に感じていない	
全体	回答数	21	15	
	n= 36 割合	58.3%	41.7%	
団体類型別	公設型 n= 7	回答数	4	3
		割合	57.1%	42.9%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	12	7
		割合	63.2%	36.8%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	5	5
		割合	50.0%	50.0%

参考2 アンケート調査結果 [8/12]

Q. 【前問で「負担に感じている」と回答した場合】 貴団体が負担に感じられている事務局業務はどのようなものですか。次のうちあてはまるものを全て選択してください。

集計区分		伝承プログラムの依頼受付・調整	ホームページ・SNSの管理	広報物の作成・配布	役場等への手続き（助成金・補助金の申請・報告等）	団体の会計管理	その他
全体	回答数	12	9	8	10	12	5
	n= 21 割合	57.1%	42.9%	38.1%	47.6%	57.1%	23.8%
団体類型別	公設型 n= 4	回答数	4	0	0	1	1
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
	民間市民活動型 n= 12	回答数	6	4	3	6	7
		割合	50.0%	33.3%	25.0%	50.0%	58.3%
	民間事業活動型 n= 5	回答数	2	5	5	3	4
		割合	40.0%	100.0%	100.0%	60.0%	80.0%

Q. 貴団体では、伝承活動に関わる事務局業務をどのような体制で実施していますか。あてはまるものを1つお選びください。

集計区分		団体内に事務局業務を専任する担当者がある	団体内に事務局業務を専任する担当者はいない (伝承プログラム実施者が事務局業務を兼任するなどして対応している)
全体	回答数	15	21
	n= 36 割合	41.7%	58.3%
団体類型別	公設型 n= 7	回答数	4
		割合	57.1%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	5
		割合	26.3%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	6
		割合	60.0%

参考2 アンケート調査結果 [9/12]

Q. 貴団体では、伝承活動に関わる事務局業務を行うにあたり、他団体や自治体など外部との協力をとっていますか [※]。あてはまるものを1つお選びください。

[※] 例えば、他団体や自治体に伝承プログラムの受付窓口を任せるなど、外部との協力をとっているかについて、ご回答ください。

集計区分		他団体・自治体など外部との協力をとっている	他団体・自治体など外部との協力はとっていない
全体	回答数	18	18
	n= 36 割合	50.0%	50.0%
団体類型別	公設型 n= 7	回答数	4
		割合	57.1%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	10
		割合	52.6%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	4
		割合	40.0%

Q. 貴団体では、伝承活動に関わる事務局業務をどのような体制で実施していますか。あてはまるものを1つお選びください。

集計区分		団体のホームページやSNSでの情報発信	団体の広報物の作成・配布	団体独自のイベント企画・開催	外部団体主催の伝承・防災関連のイベントへの登壇	観光・教育旅行関連の展示会・ウェブサイト・情報誌等での情報発信	旅行会社・旅行エージェントへの情報提供・営業活動	メディア（新聞・雑誌・ウェブ・TV等）への情報提供・プレスリリース、取材対応	その他	
全体	回答数	26	21	15	15	12	13	15	0	
	n= 36 割合	72.2%	58.3%	41.7%	41.7%	33.3%	36.1%	41.7%	0.0%	
団体類型別	公設型 n= 7	回答数	5	5	3	2	3	3	3	0
		割合	71.4%	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	11	9	9	8	5	3	7	0
		割合	57.9%	47.4%	47.4%	42.1%	26.3%	15.8%	36.8%	0.0%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	10	7	3	5	4	7	5	0
		割合	100.0%	70.0%	30.0%	50.0%	40.0%	70.0%	50.0%	0.0%

参考2 アンケート調査結果 [10/12]

Q. 貴団体での伝承活動の位置づけについて、次のうちあてはまるもの1つをお選びください。

集計区分		伝承活動のみ行っている	伝承活動のほかに、他の事業も行っている
全体	回答数	11	25
	n= 36 割合	30.6%	69.4%
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	6
		割合	85.7%
	民間市民活動型 n= 19	回答数	11
		割合	57.9%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	8
		割合	80.0%

Q. 【前問で「伝承活動のほかに、他の事業も行っている」と回答した場合】 貴団体が伝承活動のほかに行っている事業の規模は、どの程度ですか。次のうちあてはまるものを1つをお選びください。

集計区分		伝承活動より小さい（伝承活動が中心である）	伝承活動と同程度	伝承活動より大きい（他の事業が中心である）
全体	回答数	2	3	20
	n= 25 割合	8.0%	12.0%	80.0%
団体 類型別	公設型 n= 6	回答数	0	6
		割合	0.0%	100.0%
	民間市民活動型 n= 11	回答数	7	7
		割合	63.6%	63.6%
	民間事業活動型 n= 8	回答数	7	7
		割合	87.5%	87.5%

Q. 貴団体では、伝承活動の収支について、どのような方針をお持ちですか。次のうちあてはまるもの1つをお選びください。

集計区分		伝承活動では収支のプラスを確保していく方針である	伝承活動では収支を均衡させていく方針である	伝承活動では収支に若干のマイナスが生じても構わない方針である	伝承活動では収支にこだわらない（収支に関わらず続ける）方針である	その他	
全体	回答数	7	6	2	15	6	
	n= 36 割合	19.4%	16.7%	5.6%	41.7%	16.7%	
団体 類型別	公設型 n= 7	回答数	0	0	4	1	
		割合	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	
	民間市民活動型 n= 19	回答数	3	5	1	7	3
		割合	15.8%	26.3%	5.3%	36.8%	15.8%
	民間事業活動型 n= 10	回答数	2	1	1	4	2
		割合	20.0%	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%

参考2 アンケート調査結果 [11/12]

Q. ここまでお尋ねしてきた、伝承活動に関わる以下のような課題について、貴団体ではどのように捉えていますか。課題の重要度として、あてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

集計区分		伝承の担い手確保		プログラム改善・見直し		事務局機能の確保		情報発信の強化		収支の安定化		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全体 n= 36	課題ではない	7	19.4%	12	33.3%	16	44.4%	7	19.4%	13	36.1%	
	課題である	10	27.8%	17	47.2%	10	27.8%	15	41.7%	12	33.3%	
	重要な課題である	13	36.1%	4	11.1%	5	13.9%	9	25.0%	3	8.3%	
	最も重要な課題である	6	16.7%	3	8.3%	5	13.9%	5	13.9%	8	22.2%	
団体 類型別	公設型 n= 7	課題ではない	2	5.6%	2	28.6%	2	28.6%	1	14.3%	4	57.1%
		課題である	2	5.6%	4	57.1%	3	42.9%	4	57.1%	2	28.6%
		重要な課題である	2	5.6%	1	14.3%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%
		最も重要な課題である	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%
	民間市民活動型 n= 19	課題ではない	4	11.1%	9	47.4%	10	52.6%	6	31.6%	8	42.1%
		課題である	7	19.4%	8	42.1%	5	26.3%	7	36.8%	6	31.6%
		重要な課題である	5	13.9%	1	5.3%	0	0.0%	2	10.5%	3	15.8%
		最も重要な課題である	3	8.3%	1	5.3%	4	21.1%	4	21.1%	2	10.5%
	民間事業活動型 n= 10	課題ではない	1	2.8%	1	10.0%	4	40.0%	0	0.0%	1	10.0%
		課題である	1	2.8%	5	50.0%	2	20.0%	4	40.0%	4	40.0%
		重要な課題である	6	16.7%	2	20.0%	3	30.0%	5	50.0%	0	0.0%
		最も重要な課題である	2	5.6%	2	20.0%	1	10.0%	1	10.0%	5	50.0%

【参考：加重平均】

主要課題		伝承の担い手確保	プログラム改善・見直し	事務局機能の確保	情報発信の強化	収支の安定化
重要度 n=36		1.50	0.94	0.97	1.33	1.17
団体 類型別	公設型 n=7	1.29	0.86	1.00	1.14	0.71
	民間市民活動型 n=19	1.37	0.68	0.89	1.21	0.95
	民間事業活動型 n=10	1.90	1.50	1.10	1.70	1.90

※ 上記表中の重要度は、本業務でのアンケート（n=36）で、伝承活動の課題の優先度を尋ねた設問の回答を、「最も重要な課題である」= 3、「重要な課題である」= 2、「課題である」= 1、「課題ではない」= 0として重みづけし、加重平均をとったもの。最少0～最大3となり、数値が大きいほど、伝承団体において重要視される課題であることを示す。

参考2 アンケート調査結果 [12/12]

Q. ここまでにお尋ねしてきた、伝承活動に関わる課題については、行政・企業・団体などと連携して対応していくことも考えられます。それぞれの課題への対応にあたり、今後、誰と連携を強化していきたいと思われませんか。あてはまるもの全てにチェックを入れてください。

集計区分		県		市町村		国		教育機関		他の伝承団体		旅行会社		メディア		他の企業・団体		大学教員等 専門家		
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
全体	伝承の担い手確保	10	27.8%	24	66.7%	7	19.4%	14	38.9%	11	30.6%	2	5.6%	6	16.7%	6	16.7%	10	27.8%	
	プログラム改善・見直し	6	16.7%	16	44.4%	4	11.1%	13	36.1%	10	27.8%	7	19.4%	2	5.6%	8	22.2%	9	25.0%	
	事務局機能の確保	9	25.0%	21	58.3%	8	22.2%	2	5.6%	3	8.3%	2	5.6%	1	2.8%	7	19.4%	1	2.8%	
	情報発信の強化	13	36.1%	21	58.3%	10	27.8%	9	25.0%	13	36.1%	11	30.6%	22	61.1%	11	30.6%	7	19.4%	
	収支の安定化	15	41.7%	20	55.6%	13	36.1%	6	16.7%	5	13.9%	6	16.7%	3	8.3%	10	27.8%	3	8.3%	
団体 類型別	公設型 n= 7	伝承の担い手確保	3	8.3%	4	57.1%	2	28.6%	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%
		プログラム改善・見直し	1	2.8%	3	42.9%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%
		事務局機能の確保	2	5.6%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
		情報発信の強化	1	2.8%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%
		収支の安定化	2	5.6%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間市民活動型 n= 19	伝承の担い手確保	5	13.9%	13	68.4%	3	15.8%	9	47.4%	5	26.3%	0	0.0%	4	21.1%	3	15.8%	6	31.6%
		プログラム改善・見直し	1	2.8%	7	36.8%	0	0.0%	5	26.3%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	2	10.5%
		事務局機能の確保	5	13.9%	12	63.2%	4	21.1%	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	4	21.1%	0	0.0%
		情報発信の強化	7	19.4%	13	68.4%	5	26.3%	5	26.3%	7	36.8%	4	21.1%	10	52.6%	7	36.8%	5	26.3%
		収支の安定化	8	22.2%	12	63.2%	7	36.8%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	1	5.3%	5	26.3%	2	10.5%
	民間事業活動型 n= 10	伝承の担い手確保	2	5.6%	7	70.0%	2	20.0%	2	20.0%	3	30.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%
		プログラム改善・見直し	4	11.1%	6	60.0%	3	30.0%	6	60.0%	4	40.0%	6	60.0%	2	20.0%	5	50.0%	5	50.0%
		事務局機能の確保	2	5.6%	5	50.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%
		情報発信の強化	5	13.9%	6	60.0%	4	40.0%	3	30.0%	4	40.0%	6	60.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	20.0%
		収支の安定化	5	13.9%	6	60.0%	4	40.0%	3	30.0%	3	30.0%	4	40.0%	2	20.0%	5	50.0%	1	10.0%

参考3 注釈一覧 [1/3]

- (注1) 「震災伝承ネットワーク協議会」は、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市、復興庁で構成。震災伝承を効果的・効率的に行うためのネットワーク化に向けた連携を図り、交流促進・地域創生・地域の防災力強化に資することを目的に設立。同協議会では、震災伝承施設を3つの分類で認定・登録している。登録区分について詳しくは、以下を参照。
<https://www.thr.mlit.go.jp/shinsaidensho/sisetsu.html>
- (注2) 岩手・宮城・福島の各県より、本調査にあたり伝承団体として情報共有いただき、アンケート調査対象とした団体数は70であった。ただし、伝承活動を行う団体は他にもあり、実際の数はいくつも多い。
- (注3) 福島県民世論調査（第44回）の結果による。詳しくは、以下を参照。
福島民報ウェブサイト 2024年3月4日記事 <https://www.minpo.jp/news/moredetail/20240304114979>
- (注4) 河北新報社が、宮城県内13市町の教育委員会の協力を得て、2023年12月1日～2024年1月19日にかけて、オンライン・郵送で調査を実施。21の公立校の計770人（内陸434人、沿岸336人）から回答を得た。詳しくは、以下を参照。
河北新報ONLINE 2024年2月26日記事 <https://kahoku.news/articles/20240225khn000024.html>
- (注5) AR（拡張現実）は、現実世界にデジタルコンテンツ（三次元CGなど）を重ね合わせて表示する技術。伝承活動では、スマートフォンやタブレットなどのカメラを通して特定の場所や物を見ると、ARにより被災前の様子や津波浸水の様子を確認できる仕組みなどが活用されている例がある。
VR（仮想現実）は、現実世界とは独立に、デジタルで表現された世界（三次元CG、360°動画など）を体験する技術。伝承活動では、専用ゴーグルやスマートフォン・タブレット・PCを介してVRの世界に接続し、バーチャルな被災体験や、津波からの避難のシミュレーション等を行う例がある。
- (注6) 一般社団法人おらが大槌夢広場に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供資料に基づくもの。
- (注7) NPO法人富岡町3.11を語る会に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供資料に基づくもの。
- (注8) 海に見える命の森実行委員会に関する情報は、委員会ウェブサイト、Instagram、その他公開情報によるもの。
委員会ウェブサイト（沿革） <https://umimori2011.wixsite.com/mysite/history>
委員会Instagram <https://www.instagram.com/umimori2016/>
- (注9) ボランティア・インターンマッチングサービスとして、例えば無料プランも用意されている「activo」などがある。
activo ウェブサイト <https://activo.jp/>
- (注10) 認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯りに関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供情報に基づくもの。
- (注11) やまもと語りべの会に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供情報及び公開情報に基づくもの。
- (注12) 語り部KOBÉ1995に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供資料に基づくもの。
- (注13) いわき語り部の会に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供資料に基づくもの。
- (注14) NPO法人Peace Culture Villagelに関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供資料及び公開情報に基づくもの。

参考3 注釈一覧 [2/3]

- (注15) 「大震災かまいしの伝承者」制度について、以下を参照。
広報かまいし 2019年6月1日号
https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2019060100023/file_contents/2019060100023_www_city_kamaishi_iwate_jp_shisei_joho_koho_backnumber_detail_icsFiles_afieldfile_2019_05_29_All.pdf
縁とらんす 2020年3月16日記事 <https://en-trance.jp/news/kamaishishinbun/22974.html>
縁とらんす 2022年12月8日記事 <https://en-trance.jp/news/kamaishishinbun-news/33650.html>
- (注16) 石巻市の語り部・伝承者育成講座について、震災遺構門脇小学校・大川小学校ウェブサイトの以下ページを参照。
<https://www.ishinomakiikou.net/2023/10/14/%e3%80%90%e5%8f%82%e5%8a%a0%e8%80%85%e5%8b%9f%e9%9b%86%e4%b8%ad%e3%80%91%e8%aa%9e%e3%82%8a%e9%83%a8%e3%83%bb%e4%bc%9d%e6%89%bf%e8%80%85%e8%82%b2%e6%88%90%e8%ac%9b%e5%ba%a7/>
- (注17) K-TECに関する情報は、本業務で実施したインタビュー、その他公開情報によるもの。
- (注18) 気仙沼市及び気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館での取組に関する情報は、本業務で実施した気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館へのインタビュー、その他公開情報によるもの。
- (注19) 大川伝承の会の学生団体スクラムとの連携の取組については、以下を参照。
日本経済新聞電子版 2023年9月10日記事 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE1026G0Q3A910C2000000/>
- (注20) 福島県ホープツーリズムについては、以下を参照。
公式ウェブサイト <https://www.hopetourism.jp/>
福島ホープツーリズム人材育成研修向けガイドブック（企業・行政機関・団体等） https://www.hopetourism.jp/data/pamphlet/10_01.pdf
- (注21) 一般社団法人石巻震災伝承の会の「ツナミリアル」については、石巻市震災遺構ウェブサイトの以下ページを参照。
<https://www.ishinomakiikou.net/2023/06/08/%e3%80%90%e7%94%b3%e8%be%bc%e5%8f%97%e4%bb%98%e4%b8%ad%e3%80%91%e7%96%91%e4%bc%bc%e4%bd%93%e9%a8%93%e5%9e%8b%e9%98%b2%e7%81%bd%e5%ad%a6%e7%bf%92%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0%e3%80%8c/>
- (注22) 公益財団法人福島県観光物産協会では、2022年度、フィールドパートナー人材育成研修（伝承館プログラム研修・一般研修・スキルアップ研修・SDGs研修）やフィールドパートナー講師用マニュアルの作成を行っている。2023年度の事業計画でもの新規人材確保や育成に取り組むこととなっている。
福島県観光物産協会 令和4年度事業報告 <https://www.tif.ne.jp/tif/data/4-r4-02.pdf>
福島県観光物産協会 令和5年度事業計画 <https://www.tif.ne.jp/tif/data/4-r5-01.pdf?t=1>
- (注23) 一般社団法人南三陸町観光協会では、次のような語り部プログラムの依頼受付・調整窓口を担っている。
まちあるき語り部 <https://www.m-kankou.jp/top-2/>
震災講話バスガイド <https://www.m-kankou.jp/lp/story-teller/>
震災語り部オンラインプログラム <https://www.m-kankou.jp/program/244675.html/>
- (注24) 一般社団法人陸前高田市観光物産協会に関する情報は、本業務で実施したインタビュー、団体からの提供情報によるもの。

参考3 注釈一覧 [3/3]

- (注25) 東北復興ツーリズム推進ネットワークの参加団体、規約、2023年度の取組について、以下を参照。
東北復興ツーリズム推進ネットワークウェブサイト・参加団体一覧 <https://www.jreast.co.jp/travel/fukko/dantai/>
東北復興ツーリズム推進ネットワーク規約 https://www.jreast.co.jp/travel/fukko/pdf/touhoku-tourism_network_terms.pdf
東北復興ツーリズム推進ネットワーク事務局（JR東日本）資料 <https://www.mlit.go.jp/hkb/content/001707951.pdf>
- (注26) 1.17のつどいに関する情報は、本業務で実施した認定NPO法人阪神淡路大震災1.17希望の灯りへのインタビューによるもの。
- (注27) 気仙沼市のクラウドファンディング型ふるさと納税の取組については、以下の市ウェブサイト参照。なお、これまでの寄付金額は、各種クラウドファンディング仲介サイトで実施されてきたふるさと納税の寄付金額を2024年1月末時点で合計したもの。
気仙沼市ウェブサイト <https://www.kesenuma.miyagi.jp/sec/s020/020/001/001/gcf.html>
- (注28) C) のパターンに関連するふるさと納税の活用例の一つとして、佐賀県のNPO等を指定したふるさと納税のスキームがある。寄付者が支援したいNPO等を自ら指定し、佐賀県に寄付することができ、寄付額の85%が指定されたNPO等へ交付されるスキームとなっている。
なお、このスキームで佐賀県が受け付ける寄付は、地方自治法第96条第1項第9号に定める「負担付きの寄付」（寄付の条件等として県が法的義務を負い、その不履行の際には当該寄付の解除など寄付の効果に影響を与えるもの）ではなく、「指定寄付」（寄付者が自らの寄付金について用途を希望し、県としてこれを尊重しつつ、各NPO等の活動に役立てるため当該NPO等に交付するもの）となっている。さらに詳しくは、以下を参照。
佐賀県ウェブサイト <https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00331962/index.html>
- (注29) 認定NPO法人桜ライン311に関する情報は、本業務で実施したインタビューによるもの。